

平成 23 年(2011 年)東京都産業連関表 報告書

平成 28 年 10 月



東京都総務局統計部

ま え が き

東京都では、東京都の産業構造を明らかにする基礎統計として、昭和60年（1985年）表以降、原則5年ごとに東京都産業連関表を、その中間年に東京都産業連関表（延長表）等を作成し、皆様に御活用いただけてきました。

この度、新たに「平成23年（2011年）東京都産業連関表」を公表することになりました。

産業連関表は、経済の構造変化の把握が可能であるのみならず、将来計画のための経済指標の予測や各種の公共事業計画の評価など広い分野で利用することができる統計表です。

東京都産業連関表は、地域内表に加え、「東京都」と「その他地域（46道府県）」とに分けた2地域間表も併せて作成しています。また、東京都の経済の特徴である本社活動も明示するなど、特色のある産業連関表になっています。

この東京都産業連関表を、東京都の経済構造を明らかにする基礎統計として、皆様に幅広く御活用いただければ幸いです。

最後に、本表の作成に当たり、慶応義塾大学新井益洋名誉教授、法政大学菅幹雄教授、立正大学宮川幸三教授をはじめ、御協力いただいた関係者、各機関の方々に厚くお礼申し上げます。

平成28年10月

東京都総務局統計部長

伊東 みどり

平成 23 年(2011 年)東京都産業連関表を利用するにあたって

1 産業連関表とは

産業連関表は経済学者W・レオンチェフ (Leontief, Wassily1906～1999) が 1936 年に考案した統計表で、アメリカ、EU諸国をはじめ世界 80 ヶ国余りの国で作成されている。

産業連関表の「取引基本表」は色々な産業で生み出される財やサービスがどのような産業や家計等と取引され、供給されていくかをまとめたものであり、投入産出表 (Input-Output Table) とも呼ばれている。

東京都では、1983 年より基礎研究に着手し、第 1 回産業連関表 (昭和 60 年 (1985 年) 表) を 1991 年に公表した。産業間の取引構造を俯瞰し、社会経済状況を判断する際に有効なツールであるとの認識から専任の担当を配置して作表作業にあたっており、平成 23 年 (2011 年) 表で 11 回目の公表となる。

近年では、訪都観光客の消費に伴う経済波及効果の推計で産業連関分析が使われるなど、東京都の観光行政等においても積極的に利用されている。

2 利用上の注意点

(1) 対象期間

平成 23 年 (2011 年) の 1 年間 (暦年)

(2) 表の形式

生産者価格評価表

地域内表：競争移輸入

地域間表：非競争移入・競争輸入・2 地域間表

(3) 推計等の手順

推計及び計数調整作業は基本分類に基づいて行い、その後、各統合部門分類に統合した。

(4) 数値の取扱い

本書の本文及び図表の数値は、単位未満を四捨五入している。このため、内訳と合計が一致しない場合がある。

(5) 前回値との比較

部門分類、概念、定義が変更されているため、過去の東京都産業連関表とは単純に比較できない場合がある。

(6) 統計表、部門分類表、本報告書のダウンロード

統計表、部門分類表、本報告書は東京都公式ホームページ「東京都の統計」からダウンロードできる。なお、統計表の構成は、本報告書 34 ページに掲載している。

URL : <http://www.toukei.metro.tokyo.jp/sanren/sr-index.htm>

(または、東京都公式ホームページのトップページの検索窓に「産業連関表」と入力して検索)

(7) データ利用に関する問い合わせ先

総務局統計部調整課 (産業連関表担当)

〒163-0920 東京都新宿区西新宿二丁目 3 番 1 号 新宿モノリス 20 階

電話 (代表) 03-5321-1111 (内線) 25-472

(直通) 03-5388-2527

(ファックス) 03-3344-1061

電子メールアドレス S0000033@section.metro.tokyo.jp

目 次

I 平成 23 年(2011 年)東京都産業連関表から見た東京都経済	1
1 東京都経済の概況	2
2 生産額	6
3 中間投入	10
4 粗付加価値	12
5 東京都内の最終需要	14
6 移出・移入	16
7 輸出・輸入	18
8 生産波及の大きさ	20
II 東京都産業連関表の構造と特徴	25
1 産業連関表の構造	27
2 東京都産業連関表の特徴	28
3 平成 23 年表における変更点	31
4 産業連関表と都民経済計算との対応	33
5 部門数及び作成統計表	34
6 各種係数について	35
7 事例分析	40
III 参考資料(生産者価格評価表、部門分類表)	45
1 地域内表(取引基本表、14 部門分類)	46
2 地域間表(取引基本表、14 部門分類×2地域)	48
3 部門分類コード表	52
4 部門分類対照表	69

I 平成 23 年(2011 年)
東京都産業連関表
から見た東京都経済

1 東京都経済の概況

(1) 平成23年(2011年)東京都産業連関表

平成23年の1年間に東京都で行われた財・サービスの産業間等における取引を一覧表にまとめた東京都産業連関表は下表のとおりである。

表 平成23年(2011年)東京都産業連関表 地域内表(取引基本表、7部門分類)

		中 間 需 要							本 社	財・サービス計	内 生 部 門 計
		財		サ			ビ				
		農林水産・鉱業	製造業・建設	電力・ガス・水道	商業・金融・不動産	運輸・情報通信	公務・教育医療・サービス				
中 間 投 入	財	農林水産・鉱業	30	3228	6340	9	4	2605	0	12216	12216
		製造業・建設	188	54648	3486	13398	20322	52201	3387	144244	147631
	サ	電力・ガス・水道	7	1501	1683	3906	1920	9017	1975	18035	20009
	ビ	商業・金融・不動産	84	11826	791	33522	10848	33099	36860	90170	127030
	ス	運輸・情報通信	51	5708	1339	19187	33515	42665	13598	102466	116064
		公務・教育医療・サービス	49	13512	2483	24903	42092	54702	25177	137741	162917
		本 社 (※2)	10	10127	781	45684	35911	24663		117176	117176
		財・サービス計	408	90424	16122	94925	108701	194291	80996	504871	585867
		内 生 部 門 計	418	100551	16903	140609	144612	218954	80996	622047	703043
	粗 付 加 価 値		家計外消費支出	35	2068	215	8058	3801	7999	11156	22176
		雇 用 者 所 得	280	44237	2437	96793	51471	158843	121268	354061	475328
		営 業 余 剰	239	2270	-1201	114916	24649	32173	33478	173046	206525
		資 本 減 耗 引 当	62	6296	3910	64849	23445	51275	11972	149837	161809
		間 接 税	63	3986	946	16784	6415	13264	15656	41458	57114
		経 常 補 助 金	-4	-951	-49	-1518	-226	-970	0	-3719	-3719
		粗 付 加 価 値 計	676	57906	6258	299882	109554	262584	193530	736859	930389
生 産 額		1094	158457	23161	440491	254166	481537	274526	1358906	1633432	

この表をタテ（列）方向に見ると、列部門ごとの都内生産額とその生産に用いられた原材料等の投入費用構成が分かり、ヨコ（行）方向に見ると、行部門ごとの生産物の産出（販売）先構成が分かる。

（単位：億円）

家計外 消費支出 （※1）	最 終 需 要								輸入	移入 （※1）	生産額
	民間 家計消費 （※1）	一般政府 消費支出	総固定 資本形成	在庫純増	調整項	輸出	移出	最終需要 計			
146	4788	0	51	4	0	11	224	5225	-7719	-8628	1094
4012	73545	188	100425	-35	239	9136	47060	234569	-50660	-173083	158457
19	12374	74	0	0	0	86	0	12553	-5	-9397	23161
3804	193832	44	11560	169	0	6994	124299	340702	-2665	-24577	440491
1512	43867	-146	20851	19	5	11109	105248	182465	-7585	-36778	254166
30267	125073	115305	1717	0	0	5692	72339	350394	-6409	-25365	481537
							210105	210105		-52755	274526
							349171	1125908		-277826	1358906
39760	453479	115465	134603	157	244	33029	559276	1336013	-75043	-330581	1633432

注1 生産額 = 中間需要計 + 最終需要計 - 輸入 - 移入
 (1633432) (703043) (1336013) (75043) (330581)
 = 中間投入計 + 粗付加価値計
 (703043) (930389)

注2 各部門の内訳(14部門分類)は以下のとおりである。
 (1) 農 林 水 産・鉱 業：農林水産業、鉱業
 (2) 製 造 業・建 設：製造業、建設
 (3) 電 力・ガ ス・水 道：電力・ガス・水道
 (4) 商 業・金 融・不 動 産：商業、金融・保険、不動産
 (5) 運 輸・情 報 通 信：運輸・郵便、情報通信
 (6) 公 務・教 育 医 療・サ ー ビ ス：公務、サービス、分類不明
 (7) 本 社：本社

※1 この表では、家計外消費支出に他県事業所家計外消費支出(東京都地域)を、民間家計消費に他県民支出(東京都地域)を含む。また、移入に都事業所家計外消費支出(その他地域)と都民支出(その他地域)を含む。

※2 定義により、本社から本社への投入、本社の移出以外の最終需要及び本社への輸入はない。

(2) 東京都経済の規模と循環

都内生産額は163兆3432億円で、全国の生産額1008兆4353億円の16.2%を占めている。この都内生産額に東京都における移輸入額40兆5624億円を加えた東京都の総供給は203兆9056億円で、全国の総供給1091兆5934億円の18.7%を占めている。

都内生産額は163兆3432億円で、全国の生産額1008兆4353億円の16.2%を占めている。都内生産額のうち、財・サービスの生産額が135兆8906億円(83.2%)、本社の生産額が27兆4526億円(16.8%)を占める(図1)。

この都内生産額に東京都における移輸入額40兆5624億円を加えた都の総供給(=総需要)は203兆9056億円で、全国の総供給1091兆5934億円の18.7%を占めている(図1)。

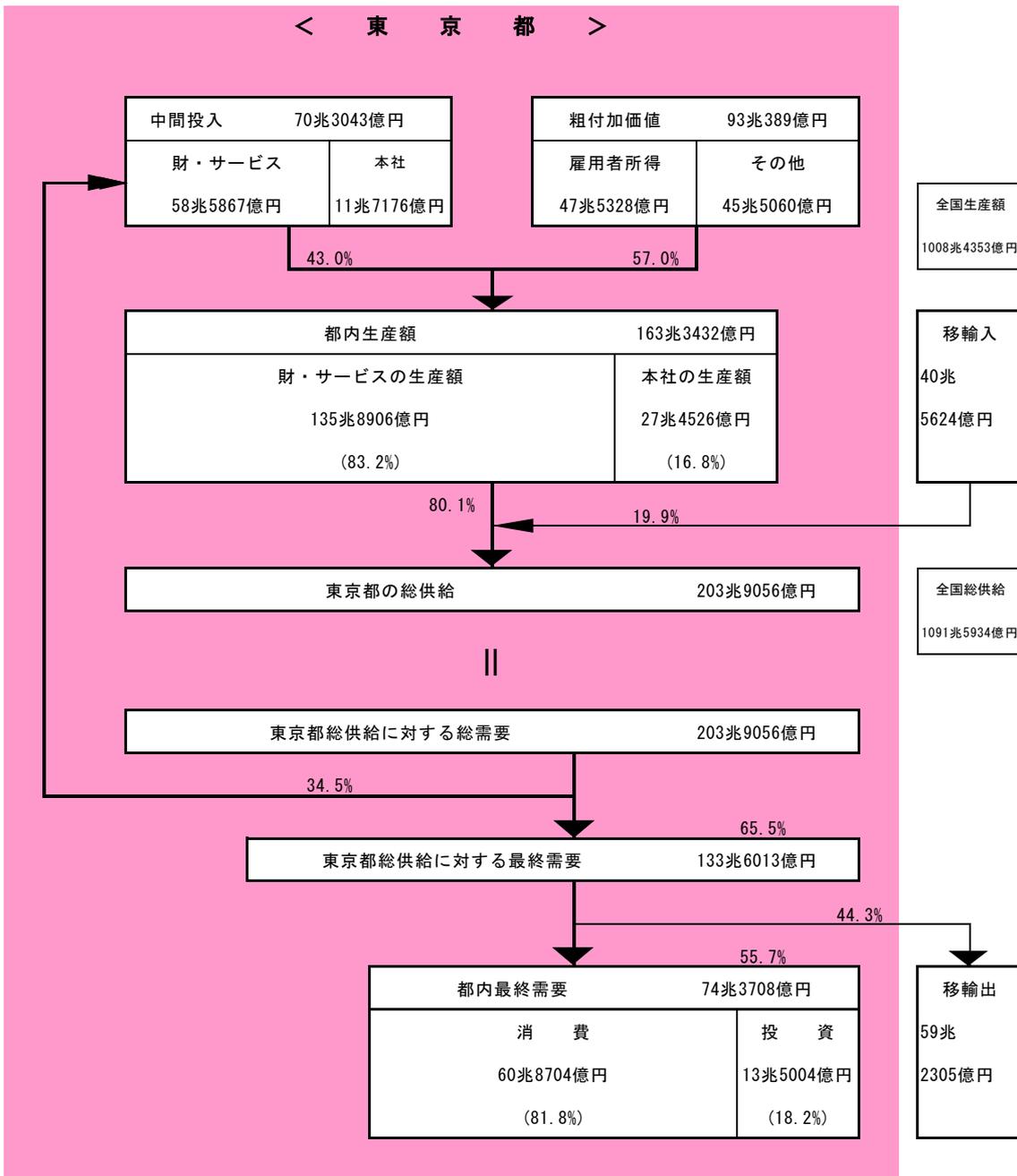
この総供給に対する需要をみると、東京都における生産に必要な原材料等(中間需要)として70兆3043億円(34.5%)が必要され、133兆6013億円(65.5%)が最終需要となる。一方、供給側からみると、中間投入70兆3043億円と、やはり都の生産に投入される労働・資本コストにあたる粗付加価値93兆389億円を合わせると都内生産額163兆3432億円となる(図1)。

東京都における最終需要133兆6013億円のうち、移輸出が59兆2305億円(44.3%)、都内最終需要が74兆3708億円(55.7%)となる。さらに、都内最終需要は、家計等の消費60兆8704億円(81.8%)、政府及び民間の投資等13兆5004億円(18.2%)に分かれる(図1)。

【注】 全国生産額

東京都産業連関表の全国生産額(1008兆4353億円)は、国の産業連関表の生産額(939兆6749億円)及び都表(地域間表)の本社部門の生産額(68兆7605億円)の合計を指す。

図1 平成23年（2011年）東京都産業連関表による財・サービスの流れ



注1 太線矢印は都内の財・サービスの流れを、細線矢印はその他地域・海外との財・サービスの流れ（輸移出・輸移入）を表す。

注2 東京都の生産額等は取引基本表（地域内表、14部門分類）による。全国生産額、総供給は取引基本表（地域間表、14部門分類）による。

注3 「財」とは、地域内表（7部門）の農林水産・鉱業、製造業・建設、電力・ガス・水道をいい、「サービス」とは、商業・金融・不動産、運輸・情報通信、公務・教育医療・サービスをいう。

2 生産額

平成 23 年の東京都の生産額は 163 兆 3432 億円で、全国生産額 1008 兆 4353 億円の 16.2% を占めている。全国に占める割合は、平成 17 年の 16.9% から 0.7 ポイント低下した。

東京都における平成 23 年の財・サービス及び本社の生産額は 163 兆 3432 億円で、平成 17 年の 174 兆 3122 億円から 6.3% 減少し、東京都産業連関表としては前回基本表から初の減少となった（図 2-1）。

東京都の生産額の減少について産業部門別にみると、減少額の大きい部門は、金融・保険（4 兆 4761 億円、29.7% 減）、運輸・郵便（2 兆 3149 億円、27.3% 減）、製造業（2 兆 1094 億円、19.4% 減）などである（図 2-2）。

全国の平成 23 年生産額は財・サービス及び本社を合わせて 1008 兆 4353 億円で、平成 17 年の 1031 兆 3170 億円から 2.2% 減少した。東京都の平成 23 年生産額 163 兆 3432 億円は、全国生産額の 16.2% を占めているが、平成 17 年の 16.9% から 0.7 ポイント低下した。

平成 23 年の東京都の生産額を産業部門別に大きい順にみると、サービス 41 兆 2699 億円（25.3%）、本社 27 兆 4526 億円（16.8%）、商業 19 兆 4025 億円（11.9%）、情報通信 19 兆 2472 億円（11.8%）、不動産 14 兆 506 億円（8.6%）などとなり、これら 5 部門で都内生産額の 74.3% を占める。小さい順では、鉱業 84 億円（0.0%）、農林水産業 1010 億円（0.1%）、分類不明 8459 億円（0.5%）、電力・ガス・水道 2 兆 3161 億円（1.4%）などとなっている（図 2-2、2-3）。

図2-1 都内生産額の推移

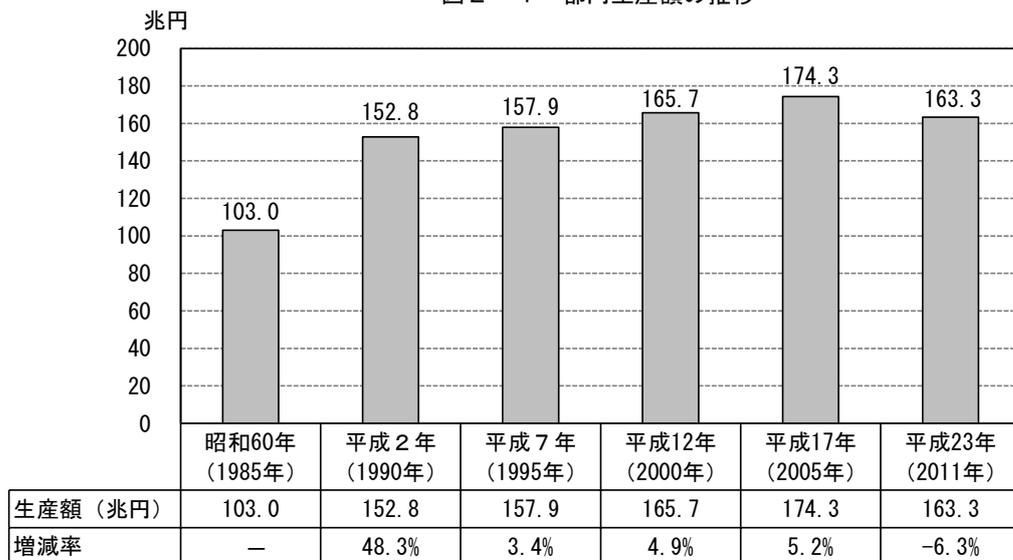


図2-2 産業部門別都内生産額

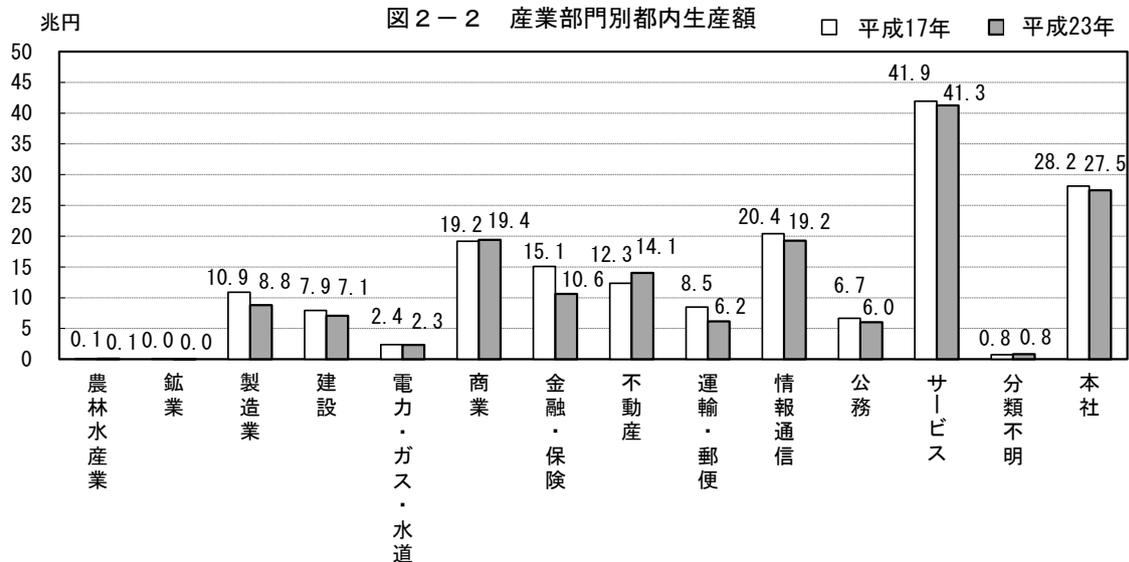
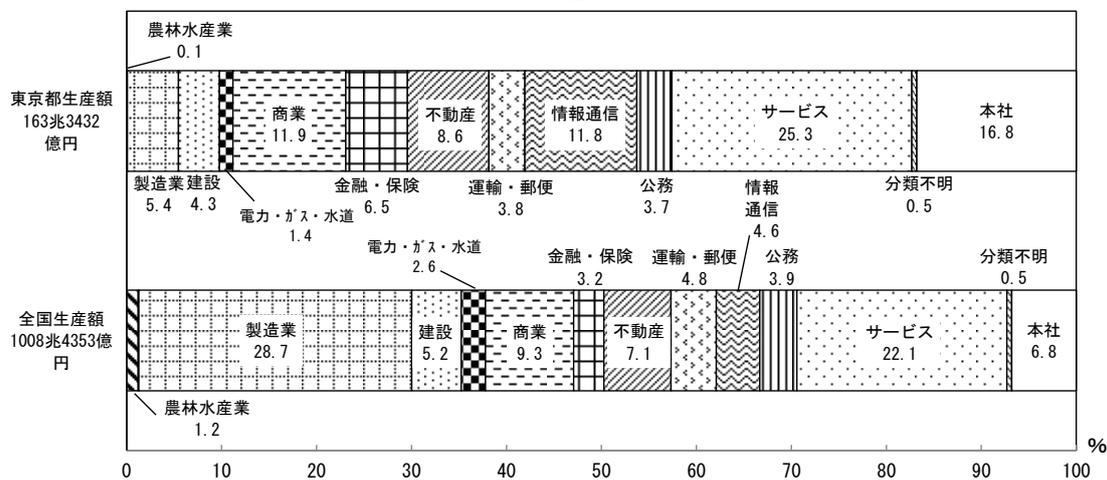


図2-3 生産額の構成比 (%)



産業部門を3部門別に集計すると、財部門（農林水産・鉱業、製造業・建設、電力・ガス・水道）が18兆2711億円で全国（380兆9696億円）の4.8%、サービス部門（商業・金融・不動産、運輸・情報通信、公務・教育医療・サービス）が117兆6194億円で全国（558兆7053億円）の21.1%、本社部門が27兆4526億円で全国（68兆7605億円）の39.9%となっている。

3部門の構成比では、東京都が財部門11.2%、サービス部門72.0%、本社部門16.8%であり、全国が財部門37.8%、サービス部門55.4%、本社部門6.8%である。このように都の財部門の比重は対全国シェアでも、産業構成比でも他部門に比べて小さい（図2-4、2-5）。

また、平成12年以降、東京都、全国とも、財部門の構成比が対前回で低下し、サービス部門の構成比が高まっている（図2-4、2-5）。

次に、産業別特化係数（＝東京都の産業別構成比÷全国の産業別構成比）を用いて都の産業構成の特徴をみると、特化係数が高い5部門は、情報通信2.57、本社2.46、金融・保険2.04、商業1.28、不動産1.22となっている。逆に低い5部門は、農林水産業0.05、鉱業0.07、製造業0.19、電力・ガス・水道0.56、運輸・郵便0.79となっている（図2-6）。

図2-4 3部門別生産額構成比
(%) (東京都)

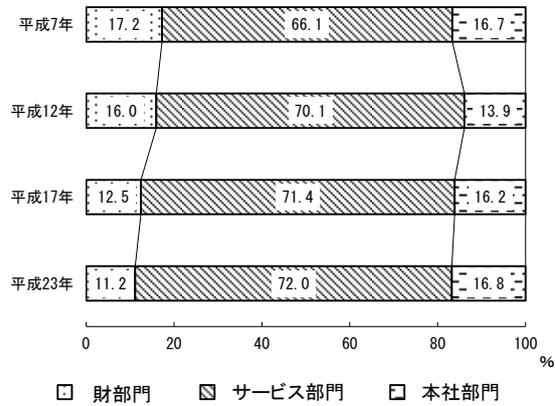
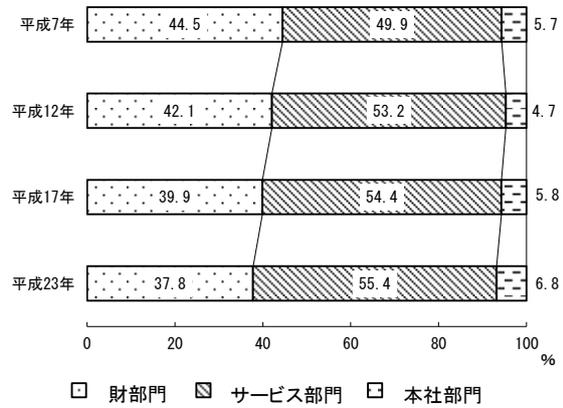
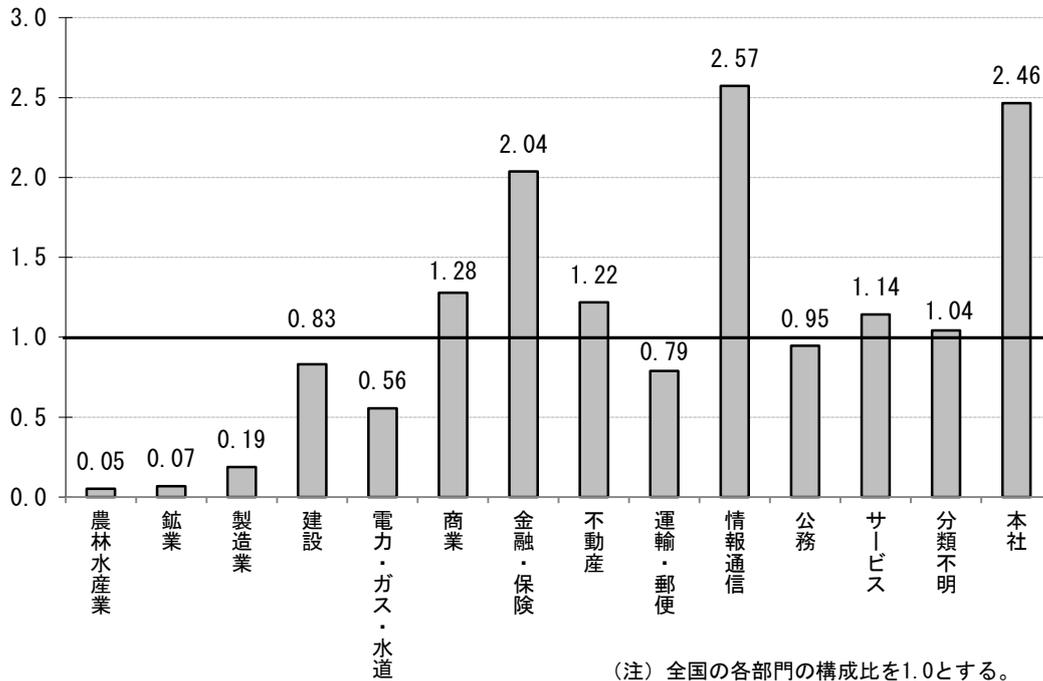


図2-5 3部門別生産額構成比
(%) (全国)



注 財部門は、農林水産業、鉱業、製造業、建設、電力・ガス・水道をいう。サービス部門は、財部門、本社部門を除く部門をいう。

図2-6 東京都生産額の対全国特化係数



(注) 全国の各部門の構成比を1.0とする。

3 中間投入

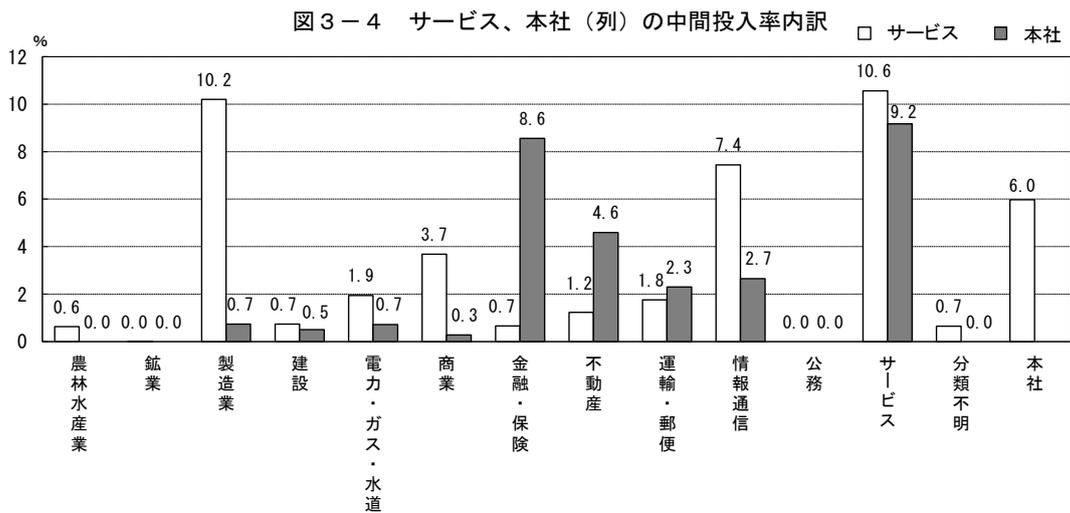
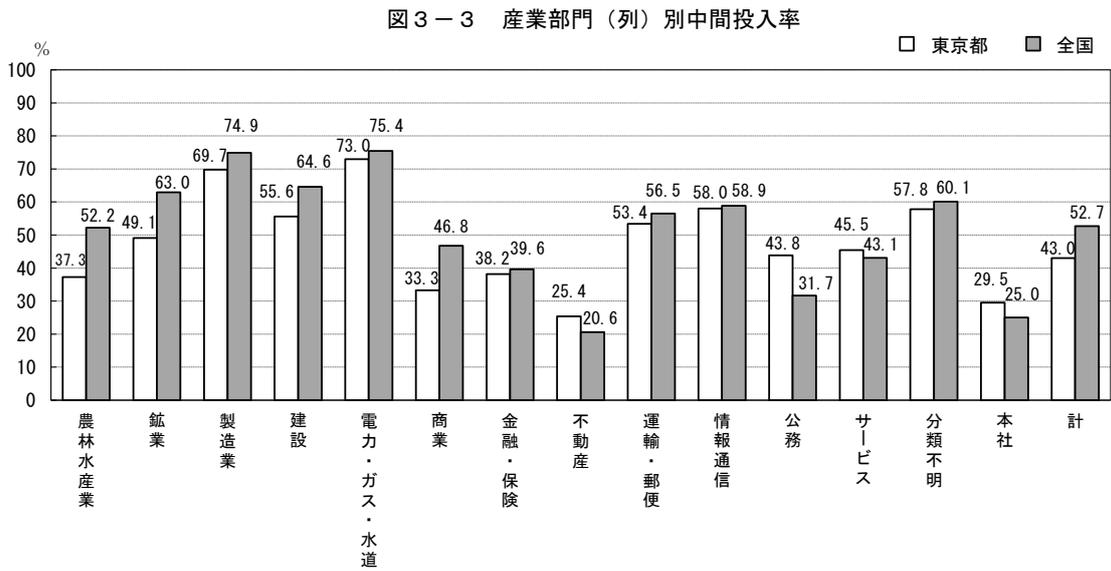
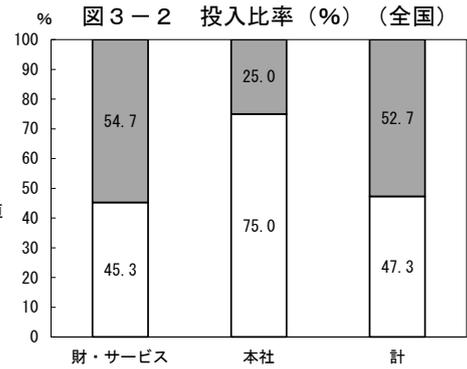
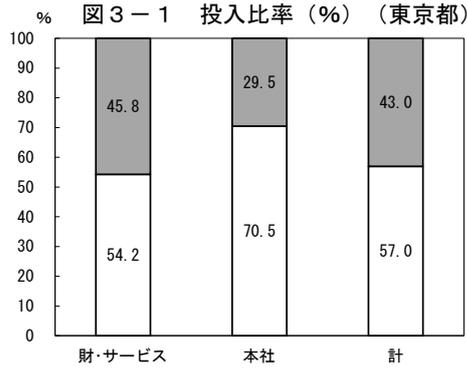
東京都の中間投入額は70兆3043億円で、生産額163兆3432億円に占める割合（中間投入率）は43.0%である。全国の中間投入率は52.7%である。

東京都の産業への中間投入額は70兆3043億円で、都内生産額163兆3432億円に占める比率（中間投入率）は43.0%であるが、これは、全国の中間投入率52.7%（＝中間投入額531兆5301億円÷国内生産額1008兆4353億円）を9.7ポイント下回っている（図3-1、3-2）。

財・サービス部門、本社部門別にみると、東京都の財・サービス部門の中間投入率は45.8%であり、全国の54.7%に比べると8.9ポイント低い。都の本社部門の中間投入率は29.5%であり、全国の25.0%を4.5ポイント上回っている（図3-1、3-2）。

東京都の産業部門（取引基本表の列）別の中間投入率をみると、電力・ガス・水道73.0%が最も高く、次いで製造業69.7%、情報通信58.0%となっている。これに対し、最も低いのは不動産25.4%で、次いで本社29.5%、商業33.3%、農林水産業37.3%となっている。全国でも産業部門別の中間投入率の高低は同じような傾向を持っている（図3-3）。このように、製造業部門は中間投入率が高くなっているが、東京都における製造業のウェイトが低い（図2-3）ことが都と全国の中間投入率の差の一因となっている。

東京都の平成23年生産額の産業部門別上位2位であるサービス、本社への中間投入率（それぞれ45.5%、29.5%）の産業部門（取引基本表の行）別内訳をみると、サービス（列）への投入では、サービス（行）自身が10.6%で最も高く、次いで製造業10.2%、情報通信7.4%などの順となっている。これに対して、本社（列）への投入では、サービス（行）が9.2%で最も高く、次いで金融・保険が8.6%、不動産4.6%などの順となっている。このように産業部門に応じて、中間投入の構成に差違がみられる（図3-4）。



注 定義上、本社部門(行)から本社部門(列)への投入はない。

4 粗付加価値

東京都の粗付加価値額は93兆389億円で、生産額163兆3432億年に占める比率（粗付加価値率）は57.0%である。全国の粗付加価値率は47.3%である。

東京都地域の生産活動によって新たに生み出された粗付加価値額は93兆389億円で、粗付加価値率は東京都が57.0%であり、全国の粗付加価値率47.3%を9.7ポイント上回っている（図3-1、3-2）。

東京都の粗付加価値額93兆389億円の内訳は、雇用者所得が47兆5328億円（51.1%）と最も大きく、次いで営業余剰20兆6525億円（22.2%）、資本減耗引当16兆1809億円（17.4%）の順となっている。全国の内訳は、雇用者所得52.1%、資本減耗引当20.9%、営業余剰18.2%の順である（図4-1、4-2）。

粗付加価値のうち最も大きい雇用者所得をみると、粗付加価値額に対する雇用者所得の割合（労働分配率）は、東京都が51.1%であり、全国の52.1%を1.0ポイント下回っている（図4-1、4-2）。

労働分配率を財・サービス部門と本社部門に分けてみると、財・サービス部門は48.1%であり、全国の50.6%に比べ2.5ポイント下回っている。また、本社部門は62.7%で、全国の64.2%を1.5ポイント下回っている（図4-1、4-2）。

東京都の労働分配率を産業別にみると、建設が80.8%と最も高く、次いで公務75.0%、製造業71.2%などとなっている。これに対し、最も低いのは不動産で5.9%、次いで分類不明6.2%、電力・ガス・水道39.0%、金融・保険39.6%などとなっている。全国でも産業部門別の労働分配率の高低は同じような傾向を持っているが、財部門ではいずれの部門も都の方が全国よりも高くなっており、サービス部門では都の方が全国より低い部門が多い（図4-3）。

図4-1 粗付加価値額の構成比(%) (東京都)

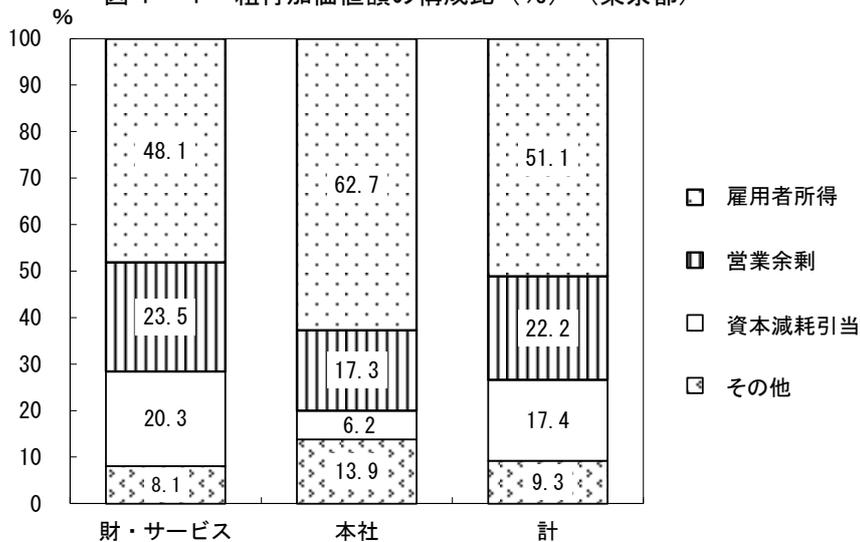


図4-2 粗付加価値額の構成比(%) (全国)

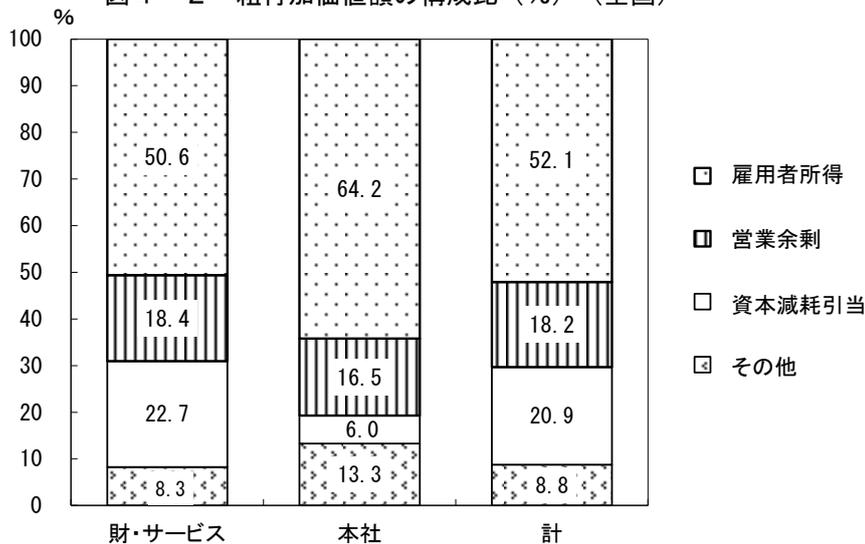
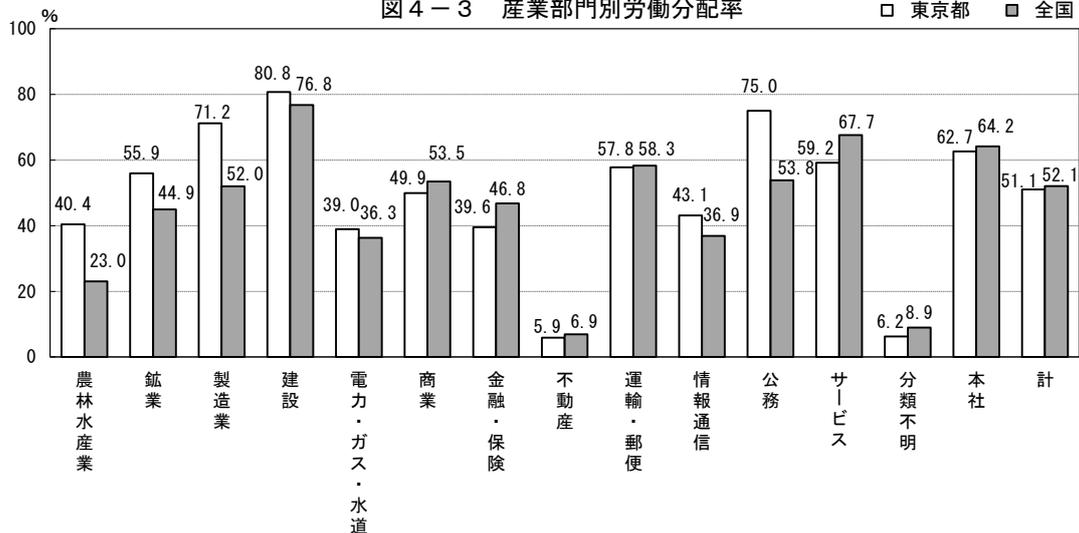


図4-3 産業部門別労働分配率



5 東京都内の最終需要

東京都内の最終需要は 74 兆 3708 億円で、内訳は、家計消費 45 兆 3479 億円 (61.0%)、投資 13 兆 5004 億円 (18.2%) などである。

東京都内の最終需要は 74 兆 3708 億円である。需要項目別の構成をみると、家計消費が 45 兆 3479 億円 (61.0%) を占め、次いで投資が 13 兆 5004 億円 (18.2%)、政府消費が 11 兆 5465 億円 (15.5%)、家計外消費が 3 兆 9760 億円 (5.3%) である。全国の構成は、家計消費が 282 兆 8214 億円 (57.8%) を占め、次いで政府消費が 98 兆 7365 億円 (20.2%)、投資が 93 兆 9275 億円 (19.2%)、家計外消費が 13 兆 6333 億円 (2.8%) である。東京都と全国の構成比を比較すると、家計外消費、家計消費では都の方が全国より高く、政府消費、投資では都のほうが低い (図 5-1)。

産業部門別に都内最終需要の構成比をみると、高い方から、サービス (28.8%)、製造業 (16.6%)、不動産 (14.4%)、商業 (10.2%) の順になっている。全国でも国内最終需要の構成比は、この 4 部門が同じ順位となっている (図 5-2)。

【注 1】家計消費

都民家計消費支出、他県民支出(通勤・通学,その他)及び対家計民間非営利団体消費支出の合計をいう。

【注 2】投資

総固定資本形成(公的、民間)、在庫純増及び調整項の合計をいう。

図5-1 都内・国内最終需要計の需要項目別構成比(%)

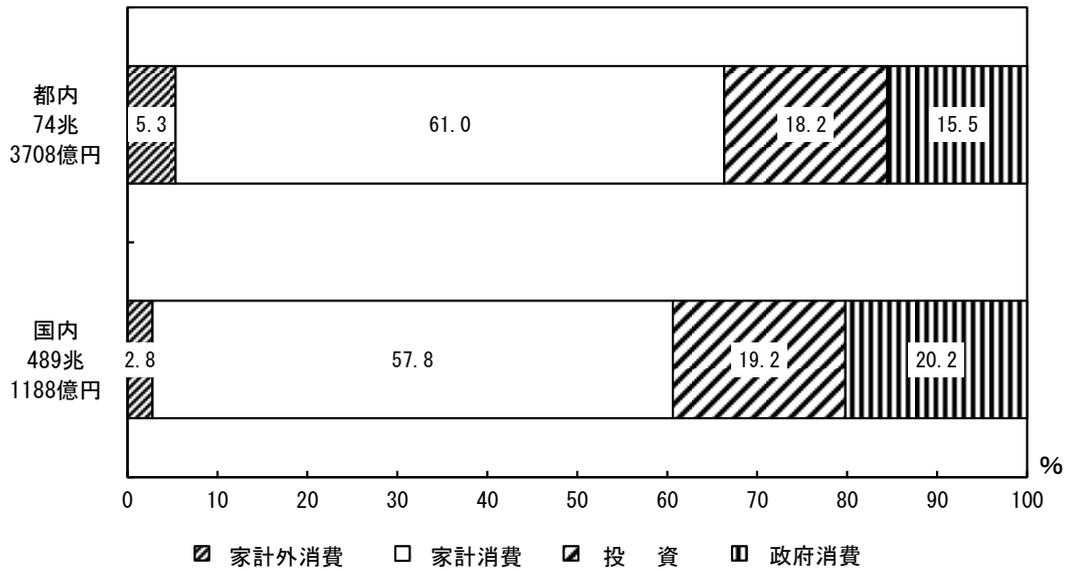
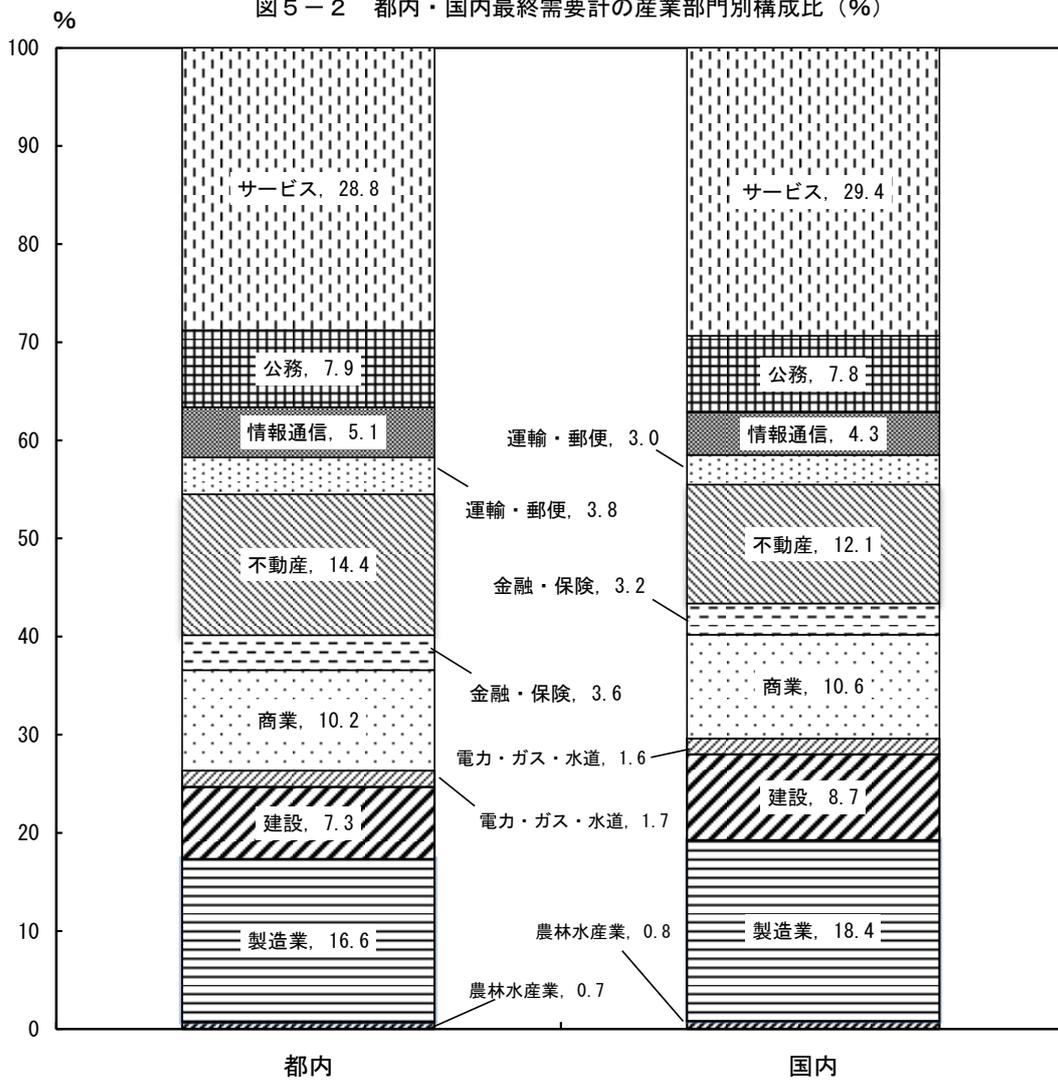


図5-2 都内・国内最終需要計の産業部門別構成比(%)



6 移出・移入

東京都の移出額 55 兆 9276 億円に対し、移入額は 30 兆 7940 億円と、差し引き 25 兆 1336 億円の移出超過となっている。この移出超過のうちの 62.6% (15 兆 7350 億円) は本社部門の移出超過である。

東京都と外国を除くその他地域の地域間の取引（移出入）についてみると、都の財・サービス部門、本社部門の移出額 55 兆 9276 億円に対し、移入額は 30 兆 7940 億円と、差し引き 25 兆 1336 億円の移出超過となっている。

移出入額を産業別に比較してみると、本社部門では移出額が 21 兆 105 億円、移入額が 5 兆 2755 億円と、差引き 15 兆 7350 億円の移出超過であり、東京都全体の移出の 37.6%、移出超過の 62.6% は本社部門である。次いで移出超過が大きい部門は、情報通信 7 兆 9808 億円、商業 7 兆 9735 億円、サービス 6 兆 1098 億円などとなっている（図 6-1）。

移入超過が大きい部門は、製造業 12 兆 3550 億円、電力・ガス・水道 9397 億円、農林水産業 8015 億円の順である。（図 6-1）。

移出率（＝移出額÷生産額）をみると、全体の計で 34.2% であり、産業別では高い順に、本社部門 76.5%、製造業 53.6%、商業 52.9%、情報通信 46.8% などとなっている（図 6-2）。

移入率（＝移入額÷（都内需要合計－調整項））をみると、全体の計で 21.3% であり、産業別では高い順に、農林水産業 79.1%、製造業 66.9%、本社 45.0%、運輸・郵便 32.0%、電力・ガス・水道 28.9% などとなっている（図 6-2）。

【注 1】移出

東京都で生産された財・サービスのその他地域における販売及び東京都地域の本社部門からのその他地域の事業所向けサービスをさす。ただし、輸出は移出に含めない。

【注 2】移入

その他地域で生産された財・サービスの東京都地域における販売及びその他地域の本社部門からの東京都地域の事業所向けサービスをさす。ただし、輸入は移入に含めない。

【注 3】都内需要合計

移輸出を除いた東京都地域の最終需要に内生部門計を加えたもので、東京都地域の財・サービスへの需要全体となる。（このうちの調整項は移入、輸入が含まれることがない項目なので、移入率、輸入率を算出するうえでは、分母から除いている。）

図 6-1 東京都の移出・移入

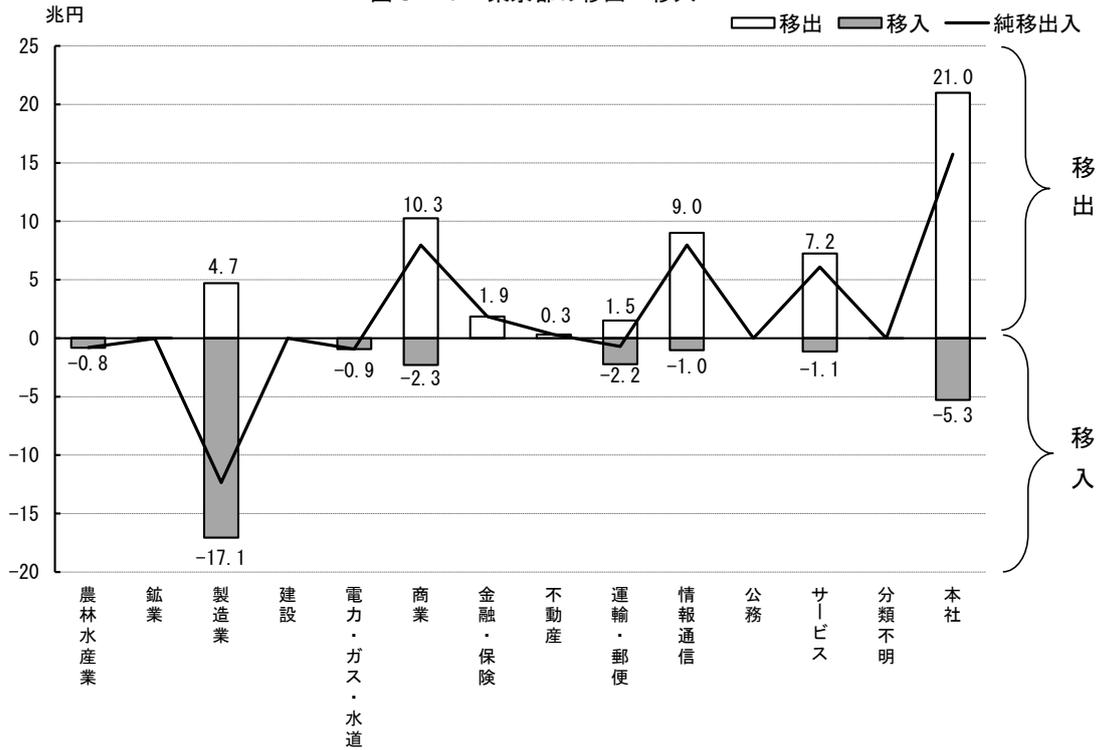
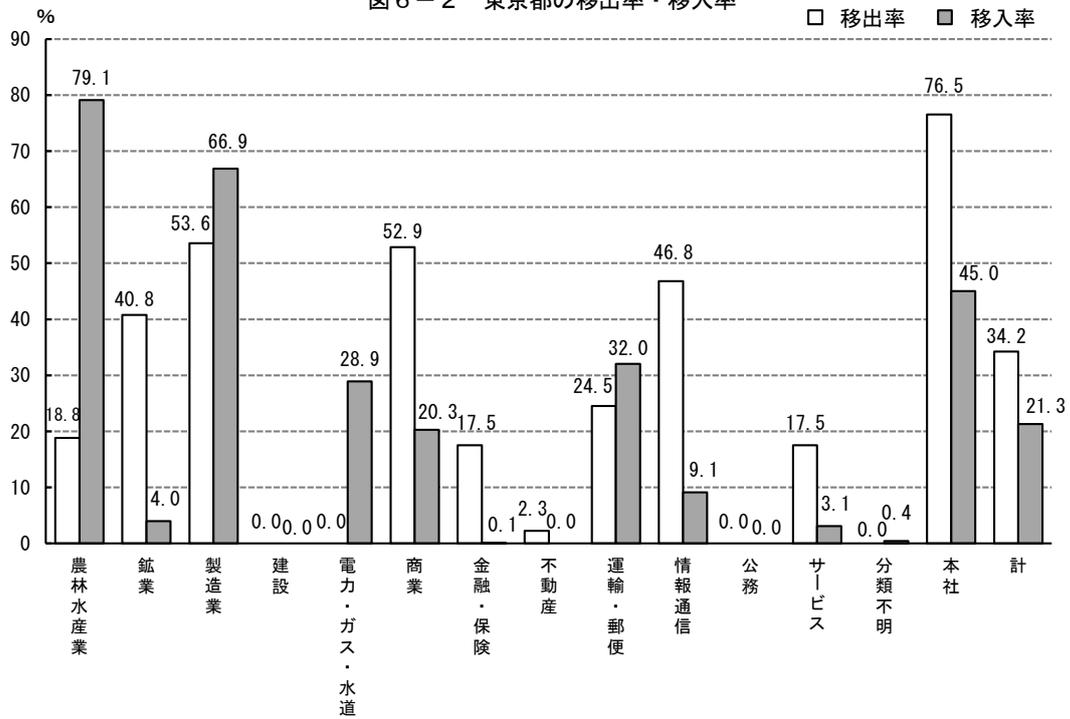


図 6-2 東京都の移出率・移入率



7 輸出・輸入

東京都の貿易は、輸出が 3 兆 3029 億円、輸入が 7 兆 5043 億円である。東京都地域の財・サービスの生産額 135 兆 8906 億円に占める輸出の割合は 2.4%、都内需要合計(調整項を除く)132 兆 9331 億円に占める輸入の割合は 5.6%となっている。

東京都からの輸出は 3 兆 3029 億円であり、東京都地域の本社部門を除く財・サービスの生産額 135 兆 8906 億円に占める輸出の割合(輸出率)は 2.4%である。

輸入は 7 兆 5043 億円であり、財・サービスの都内需要合計(調整項を除く)132 兆 9331 億円に占める輸入の割合(輸入率)は 5.6%である。

産業別で輸出が大きいのは、運輸・郵便 9562 億円、製造業 9136 億円、サービス 5684 億円などの順となっている。また、輸入が大きいのは製造業が 5 兆 660 億円と都の輸入全体の大半を占め、以下、鉱業が 6514 億円、サービスが 6332 億円などの順となっている(図 7-1)。

産業別の中で純輸入が最も大きい製造業の各部門に注目して、その輸出率をみると、都で輸出率が大きい部門は、輸送機械 34.3%、非鉄金属 21.2%、業務用機械 20.8%、生産用機械 20.2%など、小さい部門は石油・石炭製品 0.1%、飲食料品 0.8%、繊維製品 1.3%などである。全国で輸出率が大きい部門は、生産用機械 42.0%、電子部品 41.9%、はん用機械 32.0%、輸送機械 31.6%など、小さい部門は、飲食料品 0.9%、パルプ・紙・木製品 3.2%、その他の製造工業製品 5.3%などである(図 7-2)。

一方、都の製造業で輸入率が大きい部門は、繊維製品 61.7%、情報・通信機器 47.3%、非鉄金属 31.5%など、小さい部門は、鉄鋼 3.7%、金属製品 8.3%、窯業・土石製品 8.7%などである。全国で輸入率が大きい部門は、繊維製品 57.2%、情報・通信機器 45.4%など、小さい部門は、鉄鋼 4.0%、輸送機械 7.3%、金属製品 7.5%などである(図 7-2)。

図 7-1 東京都の輸出・輸入

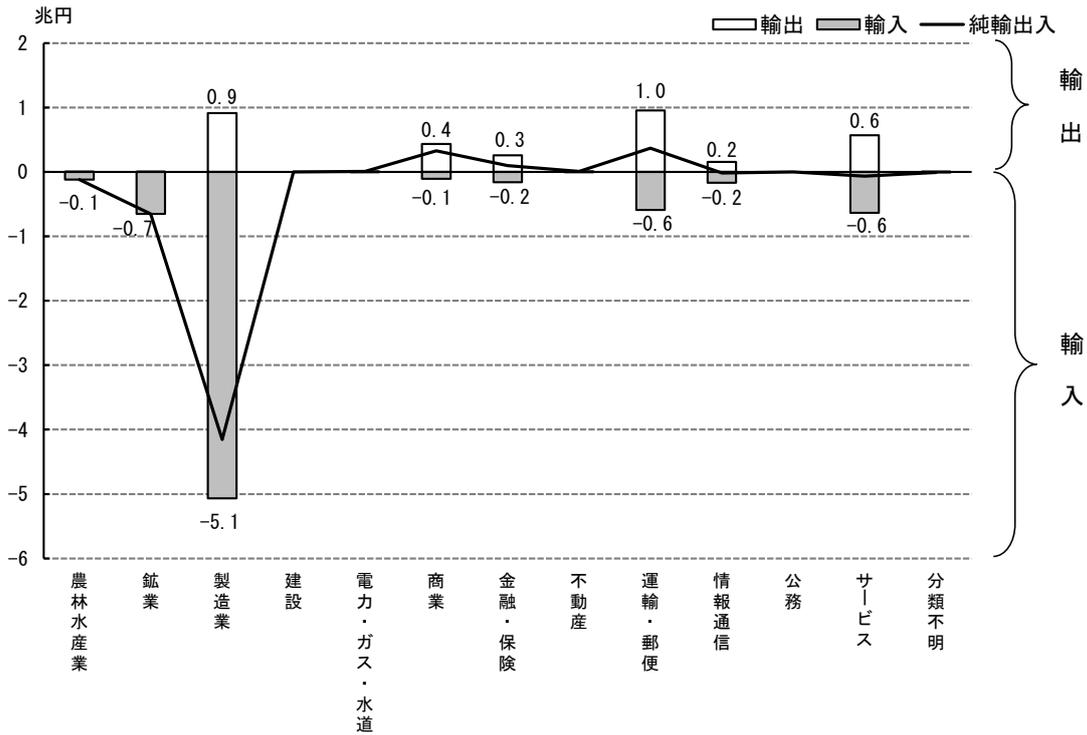
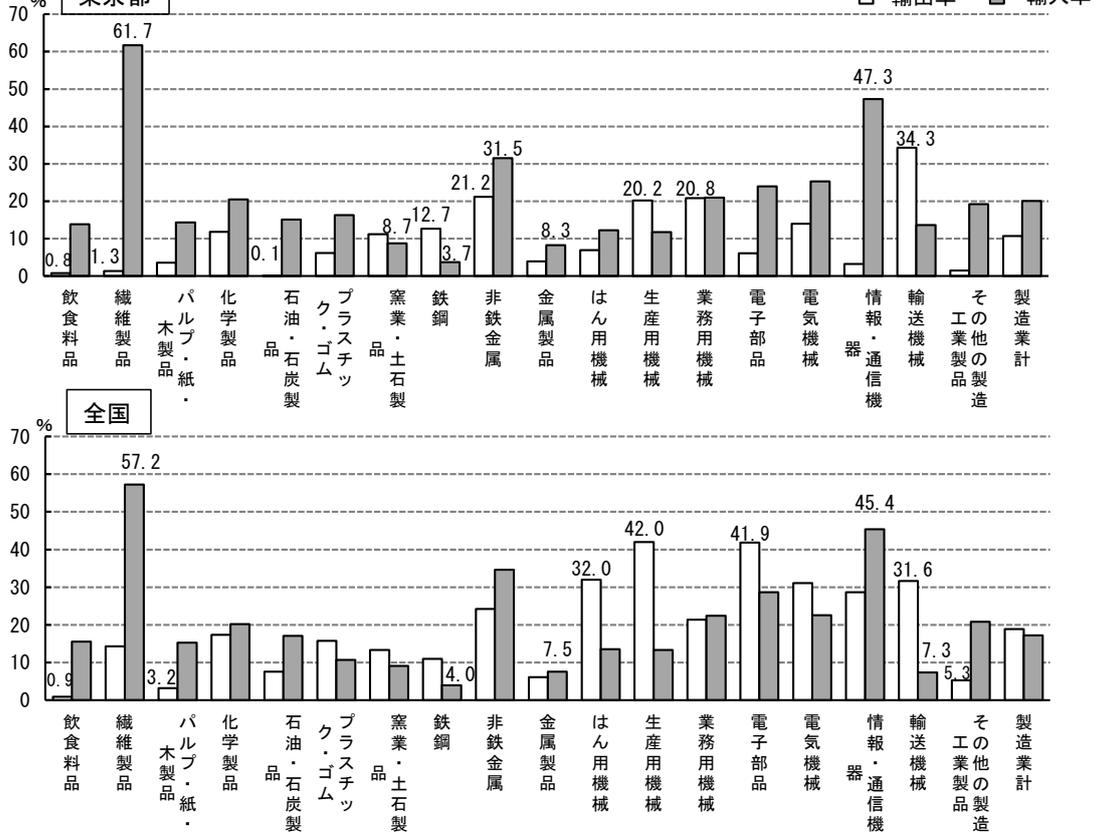


図 7-2 東京都・全国の製造業の輸出率・輸入率



8 生産波及の大きさ

(1) 影響力、感応度

東京都の各産業部門に対する需要が東京都の生産全体にどれだけ波及するかを示すのが影響力係数であるが、最も大きい部門は水道であり、最も小さい部門は石油・石炭製品である。

また、東京都の各産業部門に同じ額の最終需要が生じ、その需要に応じる生産があった場合に、その生産のために必要な原材料、サービス等の供給を東京都の各部門がどれだけ行うかを示すのが感応度係数であるが、最も大きい部門は対事業所サービスで、最も小さい部門は非鉄金属である。

逆行列係数表の縦方向（列）の合計値は、当該部門の需要が1単位発生したときに東京都地域の各産業に及ぼす生産波及の大きさを合計したものであり、東京都の産業全体の生産波及の大きさ（影響力）を示す。これを列合計値全体の平均値で除したものを影響力係数という。影響力係数を統合大分類表の逆行列係数表でみると、大きい順に水道 1.21、分類不明 1.20、情報通信 1.20などで、小さい順に石油・石炭製品 0.82、鉄鋼 0.86、金属製品 0.88 などである（図8-1）。

逆行列係数表の横方向（行）の合計値は、東京都の各部門に最終需要が1単位ずつ発生したときに東京都の各産業部門の生産活動が反応する程度（感応度）を示す。これを行合計値全体の平均値で除したものを感応度係数という。感応度係数を統合大分類表の逆行列係数表でみると、大きい順に、対事業所サービス 2.77、商業 1.93、本社 1.90などで、小さい順には、非鉄金属 0.74、鉱業 0.74、石油・石炭製品 0.74 などである（図8-2）。

図8-3において右上に位置する、影響力係数、感応度係数ともに高い対事業所サービス、情報通信のような産業部門は、東京都地域の他産業部門との取引が相対的に盛んな産業といえる。一方、同図左下にあり、これらの係数がともに低い石油・石炭製品や鉄鋼のような部門は、東京都地域の他産業部門との取引が相対的に少ない産業部門である（図8-3）。

【注】逆行列係数表

逆行列係数表は、産業連関表から作成され、これに最終需要を乗ずると、これに誘発される産業部門別の生産額を算出することができる。

図8-1 生産波及の大きさ（影響力係数）

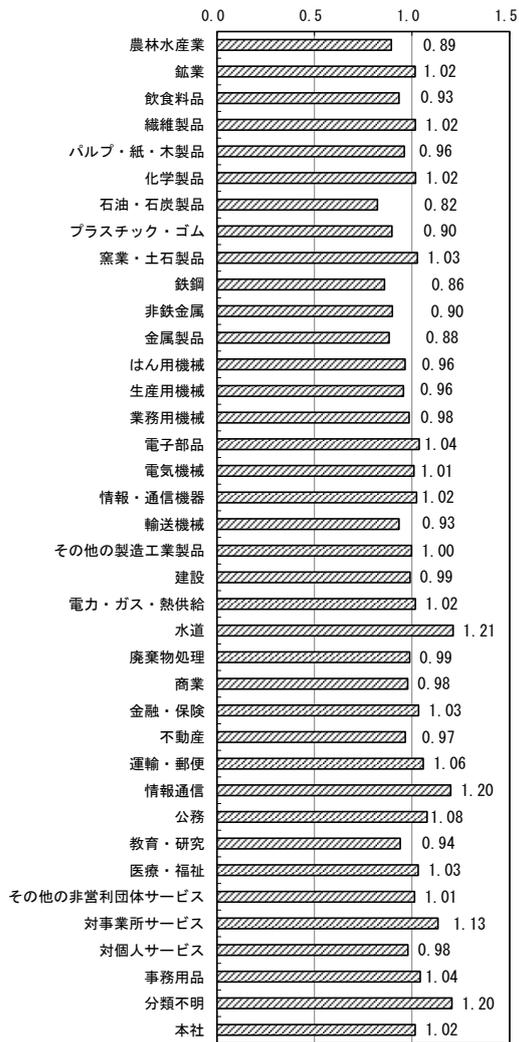


図8-2 生産活動の感応度（感応度係数）

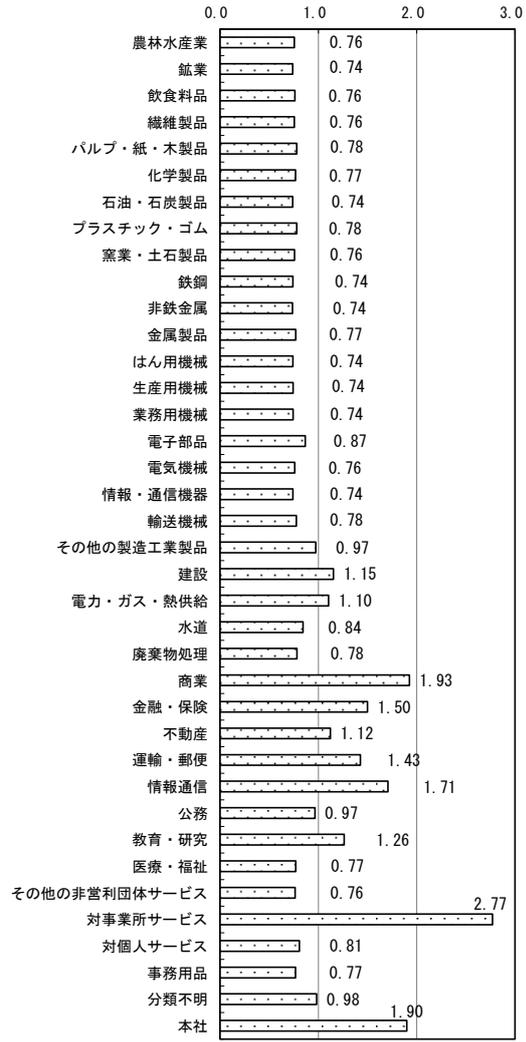
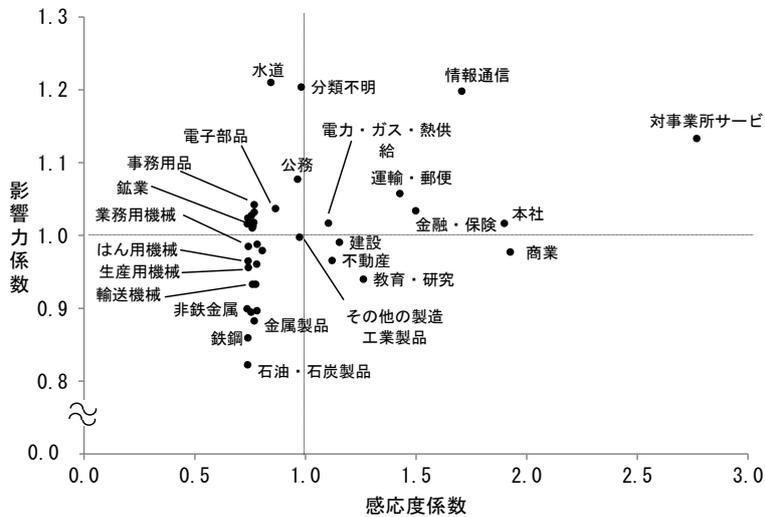


図8-3 影響力係数・感応度係数



(2) 生産誘発

東京都の生産額 163 兆 3432 億円のうち、78 兆 8171 億円 (48.3%) は都内の最終需要により、84 兆 5261 億円 (51.7%) は移輸出により誘発されている。

東京都の生産額 163 兆 3432 億円は、各最終需要部門により誘発されており、大きい順に移出 79 兆 9030 億円、民間消費 50 兆 1121 億円、政府消費 16 兆 2018 億円などとなっている。大きく分けると、78 兆 8171 億円 (48.3%) は都内の最終需要により、84 兆 5261 億円 (51.7%) は移輸出により誘発されている (図 8-4、8-5)。

このうち財の生産額 18 兆 2711 億円は、57.8%が都内の最終需要により、残りの 42.2%は移輸出により誘発された。また、サービスの生産額 117 兆 6194 億円は、55.7%が東京都の最終需要により、残りの 44.3%は移輸出により誘発された。さらに、本社の生産額 27 兆 4526 億円は都の最終需要によって 10.1%が誘発され、残りの 89.9%は移輸出により誘発されている (図 8-4、8-5)。

次に、1 単位の最終需要によって、どの程度の生産がどの産業部門で誘発されるかを示す生産誘発係数を産業別にみると、東京都地域の最終需要 1 単位の増加により、東京都の生産が最も増えるのは本社で 0.205 倍、以下、商業が 0.145 倍、情報通信が 0.144 倍の順で、全体の計で 1.223 倍の生産が誘発される (図 8-6)。

【注 1】 (最終需要項目別) 生産誘発額

各産業部門の生産額が、どの最終需要部門によって、直接・間接にどれだけ誘発されているかを示し、各産業部門 (行) の生産誘発額の合計はその部門の生産額に一致する。

【注 2】 生産誘発依存度

各産業部門における最終需要項目別生産誘発額の構成比であり、どの最終需要項目によって、どれだけの生産が誘発されているかを割合で示す。

【注 3】 生産誘発係数

最終需要項目の合計が 1 単位だけ増加したとき、どの産業部門の生産をどれだけ誘発しているかを示す係数である。

注 1～3 については、「第二章 6 各種係数について」を参照のこと。

図 8-4 最終需要項目別の生産誘発額

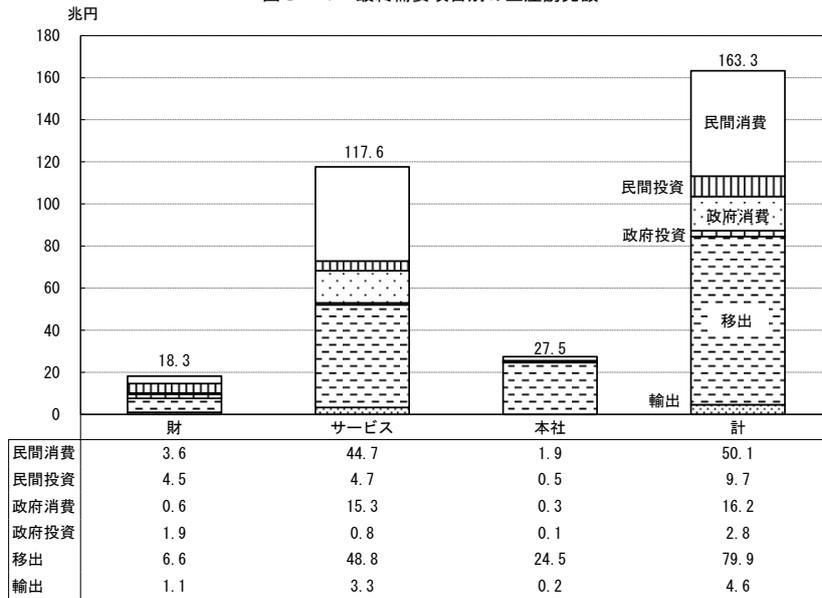


図 8-5 最終需要項目別の生産誘発依存度

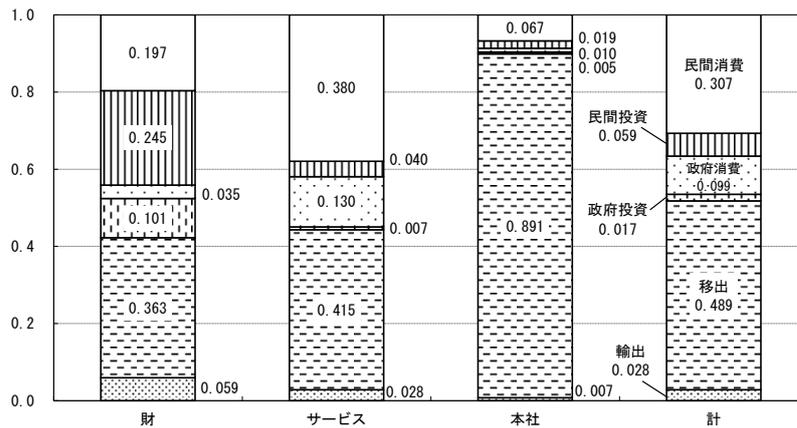
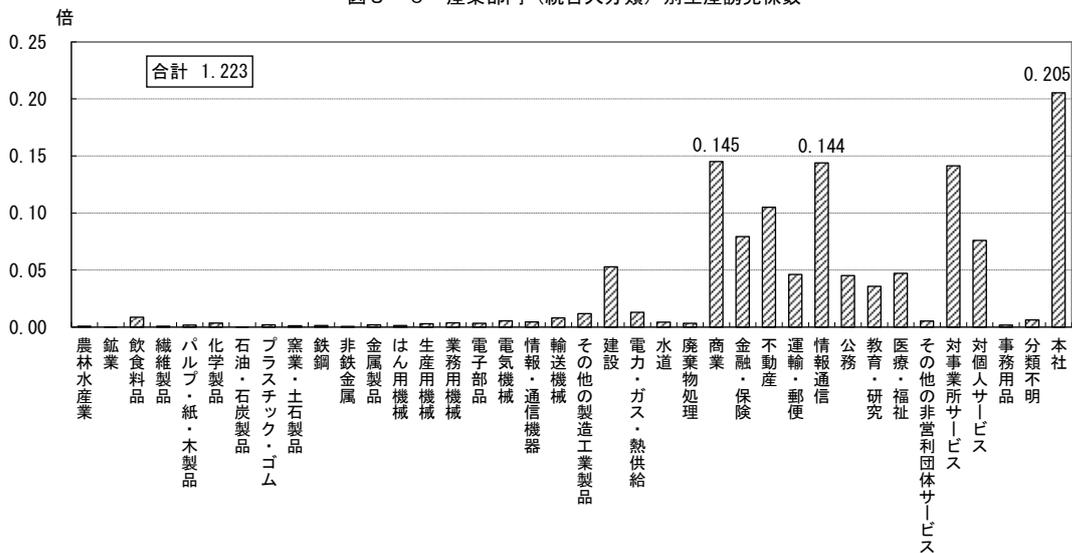


図 8-6 産業部門（統合大分類）別生産誘発係数



Ⅱ 東京都産業連関表の構造と特徴

1 産業連関表の構造

(1) 産業連関表の全体的な構成

産業連関表（取引基本表）の全体的な構成は地域内表で見ると、図1-1のような構造になっている。表頭には「中間需要」及び「最終需要」が、表側には「中間投入」及び「粗付加価値」の部門が並び、それらの交点に部門間の取引額が記載される。

このうち、「中間需要」と「中間投入」の間で取引される部分は「内生部門」と呼ばれ、各産業の間における原材料や燃料等の取引を表している。

また、「粗付加価値」は生産活動のために必要となった労働や資本、間接税などの要素費用を示している。具体的には、交際費などの「家計外消費支出」、賃金・俸給などの「雇用者所得」、利潤などの「営業余剰」、減価償却などの「資本減耗引当」、消費税などの「間接税（関税・輸入商品税を除く。）」、産業振興などの目的により政府から交付される「経常補助金」が該当する。

「最終需要」は最終的に財・サービスを需要する部門であり、主として財・サービスの消費及び投資額を示す。具体的には、家計、企業、政府などによる「消費支出」、建設物、機械、装置など固定資産への支出である「固定資本形成」、販売や出荷待ちの商品などの「在庫純増」、産業連関表の対象地域外への「移出」、国外への「輸出」が該当する。なお、移入及び輸入は内生部門、最終需要部門で消費及び投資額として計上されていることから、マイナスで表記される。

図1-1 産業連関表(地域内表)

		中間需要				都内最終需要					移入	輸入	生産額		
		産業1	産業2	消費	投資	在庫	移出	輸出					
中間投入	産業1	内生部門	↑	↓	←	→	原材料等と粗付加価値	↓	↑	販売先	←	→	最終需要部門	↑	↓
	産業2														
	・														
	・														
	・														
中間投入計															
粗付加価値	雇用者所得	粗付加価値部門	↑	↓	←	→	原材料等と粗付加価値	↓	↑	販売先	←	→	最終需要部門	↑	↓
	営業余剰														
	・														
生産額															

(2) 投入及び産出の構造

産業連関表の取引基本表は、縦方向に、その産業部門の財・サービスの生産に用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払いの内訳（費用構成）が並べられ、部門ごとの「投入」構造が示される。なお、分類される部門（表頭）は原則として生産活動単位（同一事業所内で2つ以上の生産活動が行われている場合、活動毎に分類、いわゆるアクティビティベース）で表章される。

また、横方向には、その産業部門の財・サービスがどの需要部門でどれだけ用いられたのか、その販売先の内訳（販路構成）が並び、「産出」構造が示される。部門（表側）の分類は原則として商品分類により表章される。

そして、産業連関表の特徴として、販売された産出額（横）の合計と生産された投入額（縦）の合計は一致し、それぞれ「生産額」として表章される。

2 東京都産業連関表の特徴

(1) 東京都表の特徴

ア 「地域内表」、「地域間表」の2形式

都表は、全国を「東京都地域」と「その他地域」に区分したうえで、東京都の経済活動を2つの表形式で掲載している。

「地域内表」は、「東京都地域」内における経済活動を簡潔に表わすことに主眼をおいた表で、「その他地域」との取引関係を移出又は移入として一括して表している。

一方、「地域間表」は、「東京都地域」と「その他地域」の取引基本表を並列し、両地域の相互依存関係が読み取れるようになっている。

図2-1 地域間表の構成

			中間需要						最終需要						生産額
			東京都地域			その他地域			東京都地域			その他地域			
			産業1	産業2	・ ・ ・	産業1	産業2	・ ・ ・	家計消費	投資	・ ・ ・	輸出	輸入	家計消費	
中間投入	東京都地域	産業1	東京都			移出1			東京都			移出2			東京都
		産業2	東京都			移出1			東京都			移出2			
		...	東京都			移出1			東京都			移出2			
	その他地域	産業1	移入1			その他地域			移入2			その他地域			その他地域
産業2		移入1			その他地域			移入2			その他地域				
...		移入1			その他地域			移入2			その他地域				
粗付加価値	雇用者所得	東京都			その他地域										
	営業余剰	東京都			その他地域										
	資本減耗引当	東京都			その他地域										
	...	東京都			その他地域										
生産額			東京都			その他地域									

注：地域内表（図1-1）で示された「移出」は地域間表（図2-1）では「移出1」及び「移出2」に分解され、地域内表の「移入」は地域間表の「移入1」及び「移入2」に分解される。

イ 本社部門の特掲

都表は、東京都及びその他地域の本社活動を独立部門としてそれぞれ特掲し、財・サービスの生産部門との経済取引を明らかにしている。

本社活動を独立部門として特掲することに伴い、地域間表における「東京都地域」と「その他地域」の合計生産額は、全国産業連関表の生産額よりも大きくなる。しかし、本社サービスは財・サービス部門の中間投入にすべて計上されることから、「東京都地域」と「その他地域」の粗付加価値額の合計は、全国産業連関表の粗付加価値額に一致する。

推計方法は、本社従業者数を「本社建物で勤務する者のうち管理活動等に係る従業者数」と定義し、本社生産額は、従業者数と「企業の管理活動等に関する実態調査」で得た「管理活動に従事する1人あたり本社経費」の積とする。

《本社生産額＝1人あたり本社経費×管理活動等に従事する本社従業者数》

ウ 人の移動に伴う地域間取引の部門設定

人の移動に伴い東京都地域とその他地域との境界を越えて発生する消費は、(狭義の)移出、移入とは別の地域間取引を生みだす。この実態を把握するため、都表では最終需要部門に図2-2のように部門を設定している。

図2-2 人の移動に伴う地域間取引を表す部門(統合小分類)

部門名 (統合小分類)		内 容
東京都地域	他県事業所家計外消費支出	その他地域の事業所が東京都地域内で消費する交際費、接待費並びに都内への出張に伴い支出される宿泊費・日当等の支出額
	他県民支出(通勤・通学)	東京都地域内へ通勤通学する他県民の、東京都地域内での消費支出額
	他県民支出(その他; 観光, 教育, 医療等)	通勤通学以外で都内を訪れた他県民の、東京都地域内での消費支出額
その他地域	都事業所家計外消費支出	都内事業所がその他地域で消費する交際費、接待費並びにその他地域への出張に伴い支出される宿泊費・日当等の支出額
	都民支出(通勤・通学)	その他地域へ通勤通学する都民の、その他地域内での消費支出額
	都民支出(その他; 教育, 医療等)	通勤通学以外でその他地域を訪れた都民の、その他地域内での消費支出額

(2) 取引基本表の基本構造

ア 生産者価格による評価

取引額を生産者の出荷価格(流通コストを含まない)で評価する「生産者価格評価表」を採用している。

イ 輸入品及び移入品の取り扱い

地域内表は、地域内生産品と移入品、国産品と輸入品の区別を行わない競争移輸入型である。地域間表は、地域内生産品と移入品とを区別して扱い、かつ国産品と輸入品の区別を行わない非競争移入・競争移輸入型である。

ウ 消費税の扱い

消費税については、流通段階での販売・購入価格をそのまま表示する「税込表」を採用し、取引額には、納税段階の計算では控除される額も含めて計上している。

エ 屑・副産物

各部門で発生した屑・副産物は、「マイナス投入方式」によって処理する。屑・副産物の回収・加工に係る経費は「再生資源回収・加工処理」部門に計上する。

オ 移出入部門

地域内表は東京都地域内の経済活動を表しており、その他地域との取引は「移出」、「移入」部門に計上している。「移出」は東京都地域内で生産された商品のその他地域への販売を表す。「移入」はその他地域で生産された商品の東京都地域内での消費を表し、東京都地域内の取引と移入分の取引が計上されている中間需要、最終需要から、移入分の取引のみを控除するためマイナス表示となっている。

カ 「都事業所家計外消費支出」「都民支出」部門

地域内表において、東京都地域内に在る事業所または都民がその他地域で行う消費は、東京都地域の取引額に含めて「都事業所家計外消費支出」「都民家計消費支出」部門に計上した上で、別途「(その他地域における)都事業所家計外消費支出」「都民支出」部門を設定し、「移入」と同様にマイナス表示により控除する形をとっている。

キ 輸出入品の価格評価

「普通貿易」の輸出品は、本船受渡しのFOB価格から、工場から空港・港湾に至るまでに要した商業マージン及び国内貨物運賃を差し引いた価格により評価している。また、「普通貿易」の輸入品は、国際貨物運賃及び保険料が含まれたCIF価格で評価している。

(3) 特殊な取扱い

取引基本表の作成に当たって、特殊な取扱いをするものを以下に挙げたが、それぞれの内容は平成23年全国産業連関表での扱いと同一である。詳細は総務省ホームページを参照のこと。

ア 商業部門及び運輸部門

イ 帰属計算

- ・金融仲介サービス
- ・生命保険及び損害保険
- ・政府の建設物及び社会資本に係る資本減耗引当
- ・持家等に係る住宅賃貸料（帰属家賃）

ウ 仮設部門

- ・鉄屑、非鉄金属屑
- ・自家輸送（旅客自動車）及び自家輸送（貨物自動車）
- ・事務用品

エ 物品賃貸業の取り扱い（所有者主義）

【総務省ホームページ】

上記(2)ア～エ、キ及び(3)については全国の産業連関表報告書「平成23年(2011年)産業連関表(一総合解説編一)」の以下の部分に解説が掲載されている。(第4章第2節「9 輸出及び輸入の価格評価(p99～)」、「10 取引基本表作成上の特殊な取扱い(p100～)」)

URL (http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/011index.htm)

(4) 特別調査

都表の推計のため、以下の特別調査を実施した。

- ・「東京都企業の管理活動等に関する実態調査」(平成24年度実施)
- ・「東京都商品流通調査」(平成24年度実施)

3 平成 23 年表における変更点

(1) 部門分類の変更等

平成 23 年全国産業連関表では、日本標準産業分類の平成 19 年 11 月改定を踏まえるとともに、経済構造の変化を勘案して部門分類の見直しが図られた。平成 23 年都表においてもこの変更に合わせて全国表と同様の部門変更を行い、これにより部門数は基本分類で行部門 519 部門、列部門 398 部門となった。

また、「調整項」の扱いも全国表と同様に、平成 17 年都表では「輸出計」の内訳としていたが、平成 23 年都表では「都内需要合計」の内訳に変更した。

平成 23 年都表の部門分類は第Ⅲ章の部門分類表を、平成 23 年全国表の部門分類は以下を参照のこと。

【総務省ホームページ】

URL (http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/011index.htm)

「平成 23 年（2011 年）産業連関表（－総合解説編－）」第 3 章第 3 節「4 部門分類（p64～）」

(2) 本社部門

平成 17 年都表において、本社活動には財・サービス部門の部門数に対応した 66 部門を設定していたが、部門間で構造的な違いが少ないと考えられることから、平成 23 年都表ではこれらを一本化し、「本社」1 部門とした。

(3) 公表形式の変更

平成 23 年都表においては、利用者の利便性と利用頻度、推計精度等を考慮して、以下のとおり変更を行った。

ア 基本分類表の公表を取りやめ、統合小分類表からの公表とした。

イ 従前は「参考」扱いであった地域内表については、地域間表と同じ扱いで統計表を公表することとした。

(参考)産業連関表の作成状況

対象年次	表の種類	部門数 (上段：東京都地域 下段：その他地域)	公表年月	特 徴 等
昭和 60 年 (1985 年)	基本表	612 行×491 列 597 行×476 列	平成 3 年 2 月 (1991 年)	東京都の作成した第一回目の産業連関表で、本社部門の推計等を行った。
昭和 63 年 (1988 年)	延長表	611 行×490 列 594 行×473 列	平成 5 年 3 月 (1993 年)	昭和 60 年表の基本分類、概念を基礎に推計した延長表である。
平成 2 年 (1990 年)	基本表	607 行×491 列 595 行×479 列	平成 7 年 3 月 (1995 年)	物品賃貸業等の推計を所有者主義に変更し、また、消費税についてはグロス表示とした。
平成 5 年 (1993 年)	延長表	51 行× 51 列 51 行× 51 列	平成 9 年 8 月 (1997 年)	平成 2 年表の基本分類、概念を基礎に推計した延長表である。
平成 7 年 (1995 年)	基本表	599 行×484 列 586 行×472 列	平成 13 年 3 月 (2001 年)	93SNAへの対応として、「消費概念の二元化」など9項目を取り込んだ。
平成 9 年 (1997 年)	延長表	597 行×482 列 584 行×470 列	平成 14 年 7 月 (2002 年)	平成 7 年表の基本分類、概念を基礎に推計した延長表である。
平成 12 年 (2000 年)	基本表	597 行×483 列 585 行×471 列	平成 18 年 3 月 (2006 年)	「介護」部門の新設、屑・副産物の計上方法の変更、93SNAへの対応を行った。
平成 17 年 (2005 年)	簡易延長表	280 行×280 列 (地域内表のみ)	平成 20 年 3 月 (2008 年)	平成 17 年全国表で予定していた部門分類及び再生資源・回収加工処理の表章方法で公表。
平成 17 年 (2005 年)	基本表	597 行×482 列 586 行×471 列	平成 22 年 6 月 (2010 年)	「社会福祉(産業)」部門等の新設、「再生資源・回収加工処理」部門の取り扱いを変更
平成 20 年 (2008 年)	延長表	27 行×27 列 27 行×27 列	平成 25 年 10 月 (2013 年)	平成 17 年表の構成を基に延長推計した表。
平成 23 年 (2011 年)	基本表	191 行×191 列 191 行×191 列	平成 28 年 10 月 (2016 年)	本社部門を1本化し、統合小分類からの公表とした。

※ 平成 2 年表までは総務局統計部と職員研修所調査研究室(当時)の共同で、平成 5 年表からは総務局統計部が作成している。

4 産業連関表と都民経済計算との対応

産業連関表と経済計算は、双方とも一定期間における財・サービスの流れを捉え、経済活動の主体を企業、家計、政府などに大別する点において共通である。経済計算は都経済全体を1つの単位であるかのように取り扱うマクロの概念であるのに対し、産業連関表は都経済を多くの部門に分類し、経済計算では捨象している財・サービスの取引過程を詳細に捉えることに重点を置いている点で、相違がある。

産業連関表の外生部門（粗付加価値及び最終需要）と、経済計算の生産、支出とは、同じ都経済の活動を捉えたものであり本来一致すべきものであるが、両者にはそれぞれ独自の概念規定があり、そのままの形では完全には一致しない。（図4-1、4-2）

図4-1 産業連関表と経済計算の主な相違点

	産業連関表	経済計算
対象期間	暦年(1月1日～12月31日)	会計年度(4月1日～翌年3月31日)
部門分類	アクティビティベース(生産活動ベース)	事業所ベース
対象	属地主義(都内ベース)	属人主義(「生産」は都内ベース)
家計外消費支出	粗付加価値及び最終需要にそれぞれ計上	各産業の生産活動に直接必要とする経費として中間投入部門に計上
仮設部門及び自家部門	設定している	設定していない
消費税	全ての課税対象について税込みの価格で表示するグロス表示としている	消費税は、設備投資、在庫投資について前段階課税分の控除が認められているため、投資にかかる消費税額を投資額より一括控除している(修正グロス方式)

図4-2 産業連関表と経済計算の対応関係

産業連関表	調整項目	都民経済計算
最終需要部門計 = 家計外消費支出 民間消費支出 一般政府消費支出 都内総固定資本形成(公的) 都内総固定資本形成(民間) 在庫純増 調整項 移輸出 (控除) 移輸入	一家計外消費支出	≒ 都内総生産(支出)
粗付加価値部門計 = 家計外消費支出 雇用者所得 営業余剰 資本減耗引当 間接税 (控除) 補助金	一家計外消費支出	≒ 都内総生産(生産)

5 部門数及び作成統計表

基本分類（非公表）は、〔行〕519 部門×〔列〕398 部門とした。本社部門を設けている分、全国表より部門数が多くなっている。

統合分類表は全国表に準じて活動内容が類似する部門を統合しており、統合小分類、統合中分類、統合大分類、14 部門分類の表を公表する。更に、利用者の利便性を考えて7 部門分類表を公表する。

また、一般的な地域表である地域内表と併せて、地域間表についても統合表を公表する。

表5-1、5-2は、今回公表する統計表を○で示したものである。各統計表は、東京都公式ホームページ「東京都の統計」からダウンロードできる。

URL: <http://www.toukei.metro.tokyo.jp/sanren/sr-index.htm>

表5-1 地域内表

部門の種類	統合小分類	統合中分類	統合大分類	14 部門分類	7 部門分類
部門数	191 部門	109 部門	38 部門	14 部門	7 部門
取引基本表	○	○	○	○	○
投入係数表			○		
逆行列係数表			○		
生産誘発額表			○		
生産誘発係数表			○		

表5-2 地域間表

	部門の種類	統合小分類	統合中分類	統合大分類	14 部門分類	7 部門分類
部門数	東京都	191 部門	109 部門	38 部門	14 部門	7 部門
	その他地域	191 部門	109 部門	38 部門	14 部門	7 部門
	取引基本表	○	○	○	○	○
	投入係数表			○		
	逆行列係数表			○		
	生産誘発額表			○		
	生産誘発係数表			○		
	雇用表		○	○		

注：表5-1、5-2ともに、取引基本表は生産者価格評価表である。

6 各種係数について

産業連関表として作成される統計表には取引基本表、投入係数表、逆行列係数表といった経済波及効果の推計用に利用される統計表など様々なものがある。ここでは、それら統計表を具体的な数値例から概説する。

(1) 取引基本表

取引基本表は各産業間で取引された財・サービスを金額で表したものである。例えば、表6-1の取引具体例で各種係数を考える。

表6-1 取引具体例

(単位：百万円)

	そばの実 (その他の 食用耕種作物)	そば粉 (製粉)	そば屋 (飲食サービス)	家計	移輸出	移輸入	生産額
そばの実 (雑穀)	$0[x_{11}]$	$400[x_{12}]$ ①	$0[x_{13}]$	$0[F_1]$	$0[E_1]$	$0[-M_1]$	$400[X_1]$
そば粉 (その他の 製粉)	$0[x_{21}]$	$100[x_{22}]$	$700[x_{23}]$ ②	$0[F_2]$	$0[E_2]$	$-100[-M_2]$	$700[X_2]$
そば屋 (飲食サービス)	$0[x_{31}]$	$0[x_{32}]$	$0[x_{33}]$	$1,000[F_3]$	$100[E_3]$	$0[-M_3]$	$1,100[X_3]$
給与・儲け (粗付加価値)	$400[V_1]$	$200[V_2]$	$400[V_3]$				
生産額	$400[X_1]$	$700[X_2]$	$1,100[X_3]$				

() は産業連関表の部門名

<取引内容>

- ① 「そば粉」を製造販売する工場は、原材料として農家から「そばの実」を4億円購入。移入及び輸入した1億円の「そば粉」に、給与等の粗付加価値2億円を足した7億円の「そば粉」をそば屋に販売。
- ② 「そば屋」は購入した「そば粉」を原料にそばを作り、家計（消費者）に10億円販売。また、1億円を移輸出（外国人の国内での飲食は輸出になる）。

(2) 投入係数表

投入係数とは、ある産業が1単位の生産をするのに必要な原材料等の単位を示したもので、原材料等の投入額を当該部門の生産額で除して求める。本ケースでは表6-2の値を示す。

表6-2 投入係数表

	そばの実 (その他の食用耕 種作物)	そば粉 (製粉)	そば屋 (飲食サービス)
そばの実 (雑穀)	$0.00 \left[= \frac{0}{400}, a_{11} \right]$	$0.57 \left[= \frac{400}{700}, a_{12} \right]$	$0.00 \left[= \frac{0}{1100}, a_{13} \right]$
そば粉 (その他の製粉)	$0.00 \left[= \frac{0}{400}, a_{21} \right]$	$0.14 \left[= \frac{100}{700}, a_{22} \right]$	$0.64 \left[= \frac{700}{1100}, a_{23} \right]$
そば屋 (飲食サービス)	$0.00 \left[= \frac{0}{400}, a_{31} \right]$	$0.00 \left[= \frac{0}{700}, a_{32} \right]$	$0.00 \left[= \frac{0}{1100}, a_{33} \right]$
給与・儲け (粗付加価値)	$1.00 \left[= \frac{400}{400}, v_1 \right]$	$0.29 \left[= \frac{200}{700}, v_2 \right]$	$0.36 \left[= \frac{400}{1100}, v_3 \right]$
生産額	$1.00 \left[= \frac{400}{400} \right]$	$1.00 \left[= \frac{700}{700} \right]$	$1.00 \left[= \frac{1100}{1100} \right]$

表6-1及び表6-2を式で置き換えると、次の関係式が成立する。

$$\begin{aligned} a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + a_{13}X_3 + F_1 + E_1 - M_1 &= X_1 \\ a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + a_{23}X_3 + F_2 + E_2 - M_2 &= X_2 \quad \dots \textcircled{1} \\ a_{31}X_1 + a_{32}X_2 + a_{33}X_3 + F_3 + E_3 - M_3 &= X_3 \end{aligned}$$

①式を行列によって表すと、次のように表すことができる。

$$\begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} & a_{13} \\ a_{21} & a_{22} & a_{23} \\ a_{31} & a_{32} & a_{33} \end{pmatrix} \cdot \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \\ X_3 \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} F_1 \\ F_2 \\ F_3 \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} E_1 \\ E_2 \\ E_3 \end{pmatrix} - \begin{pmatrix} M_1 \\ M_2 \\ M_3 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \\ X_3 \end{pmatrix}$$

ここで、 $\begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} & a_{13} \\ a_{21} & a_{22} & a_{23} \\ a_{31} & a_{32} & a_{33} \end{pmatrix} = A$ $\begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \\ X_3 \end{pmatrix} = X$ $\begin{pmatrix} F_1 \\ F_2 \\ F_3 \end{pmatrix} = F$ $\begin{pmatrix} E_1 \\ E_2 \\ E_3 \end{pmatrix} = E$ $\begin{pmatrix} M_1 \\ M_2 \\ M_3 \end{pmatrix} = M$

とすると、さらに簡略化して次のように表すことができる。

$$AX + F + E - M = X \quad \dots \textcircled{2}$$

②式を、 X について解くと、

$$X = (I - A)^{-1}(F + E - M) \quad \dots \textcircled{3} \quad (I \text{は単位行列})$$

となる。この $(I - A)^{-1}$ の成分 (b_{ij}) を「逆行列係数」といい、これを一表にまとめたものが「逆行列係数表」である。

$$(I - A)^{-1} = \begin{pmatrix} 1 - a_{11} & -a_{12} & -a_{13} \\ -a_{21} & 1 - a_{22} & -a_{23} \\ -a_{31} & -a_{32} & 1 - a_{33} \end{pmatrix}^{-1} = \begin{pmatrix} b_{11} & b_{12} & b_{13} \\ b_{21} & b_{22} & b_{23} \\ b_{31} & b_{32} & b_{33} \end{pmatrix}$$

(3) 逆行列係数表

ある産業に1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産額が最終的に何単位誘発されるかを示した表である。この逆行列係数表には、最終需要によって誘発される生産がすべて都内で行われるとする「ア $(I-A)^{-1}$ 型<封鎖型逆行列係数>」と、都内需要の一部が都外からの移輸入に依存していることを考慮した「イ $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型<開放型逆行列係数>」の2種類がある。

ア $(I-A)^{-1}$ 型<封鎖型逆行列係数>

前述の③式は、移輸入額が外性的に与えられると仮定したモデルである。本ケースでは表6-3の値を示す。

表6-3 封鎖型逆行列係数表 $(I-A)^{-1}$ 型

	そばの実 (その他の食用耕種作物)	そば粉 (製粉)	そば屋 (飲食サービス)	行和
そばの実 (雑穀)	1.00 $[b_{11}]$	0.67 $[b_{12}]$	0.42 $[b_{13}]$	2.09 $[b_{1*}]$
そば粉 (その他の製粉)	0.00 $[b_{21}]$	1.17 $[b_{22}]$	0.74 $[b_{23}]$	1.91 $[b_{2*}]$
そば屋 (飲食サービス)	0.00 $[b_{31}]$	0.00 $[b_{32}]$	1.00 $[b_{33}]$	1.00 $[b_{3*}]$
列和	1.00 $[b_{*1}]$	1.83 $[b_{*2}]$	2.17 $[b_{*3}]$	5.00 $[\sum b_{ij}]$

しかし、移輸入は国内の生産活動によって誘発される性格のものであり、内生的に決定されると考えるのが自然である。移輸入額が需要 $AX+F$ の増減に応じて変動すると考えると、経済波及効果の分析には次の開放型逆行列係数が用いられる。

イ $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型<開放型逆行列係数>

移輸入係数 (= 移輸入 ÷ 都内需要合計) の対角行列を \hat{M} として

$$M = \hat{M}(AX+F) \cdots \text{④} \quad \text{と定義すると、②式は}$$

$$AX+F+E - \hat{M}(AX+F) = X \cdots \text{⑤}$$

更に⑤式を X について解くと、

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})F + E] \cdots \text{⑥}$$

となり、本ケースでは表6-4の値を示す。

表6-4 開放型逆行列係数表 ($[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型)

	そばの実 (その他の食用耕種作物)	そば粉 (製粉)	そば屋 (飲食サービス)	行和
そばの実 (雑穀)	1.00 [b_{11}]	0.65 [b_{12}]	0.36 [b_{13}]	2.02 [b_{1*}]
そば粉 (その他の製粉)	0.00 [b_{21}]	1.14 [b_{22}]	0.64 [b_{23}]	1.78 [b_{2*}]
そば屋 (飲食サービス)	0.00 [b_{31}]	0.00 [b_{32}]	1.00 [b_{32}]	1.00 [b_{3*}]
列和	1.00 [b_{*1}]	1.80 [b_{*2}]	2.00 [b_{*3}]	4.80 [Σb_{ij}]

都表では、地域内表に留まらず地域間表も公表している。地域間表における投入係数 (A^*) は、地域内取引のみに投入係数が配置され、地域間取引に係る係数は0となることに注意する必要がある。

そして、地域間表における逆行列係数は $(I - A + \hat{M}A^*)^{-1}$ 型で計算され、前述⑥式の右項の国内最終需要と輸出は $(F - \hat{M}F^* + E)$ となる。

なお、本式における F^* は、最終需要行列 F の中の地域内取引に係る部分をだけを取り出して上下に配列した行列である。

(4) 影響力係数、感応度係数

逆行列係数表の各列和がすべての産業の列和の平均値に対する比率を示したのが「影響力係数」で、この値が高いほど、他産業に与える影響が大きいといえる。

〈影響力係数 = 逆行列係数表の列和 / 逆行列係数表の列和全体の平均値〉

また、各列部門にそれぞれ1単位の最終需要があった時に、どの行列部門が相対的に強く反応するかを示したものが「感応度係数」で、本ケースでは開放型逆行列表において、表6-5の値を示す。

〈感応度係数 = 逆行列係数表の行和 / 逆行列係数表の行和全体の平均値〉

表6-5 影響力係数、感応度係数

	そばの実 (その他の食用耕種作物)	そば粉 (製粉)	そば屋 (飲食サービス)	行和	感応度係数
そばの実 (雑穀)	1.00 [b_{11}]	0.65 [b_{12}]	0.36 [b_{13}]	2.02 [b_{1*}]	1.26 [b_{1*}/B]
そば粉 (その他の製粉)	0.00 [b_{21}]	1.14 [b_{22}]	0.64 [b_{23}]	1.78 [b_{2*}]	1.11 [b_{2*}/B]
そば屋 (飲食サービス)	0.00 [b_{31}]	0.00 [b_{32}]	1.00 [b_{32}]	1.00 [b_{3*}]	0.63 [b_{3*}/B]
列和	1.00 [b_{*1}]	1.80 [b_{*2}]	2.00 [b_{*3}]	4.80 [Σb_{ij}]	
影響力係数	0.63 [b_{*1}/B]	1.12 [b_{*2}/B]	1.25 [b_{*3}/B]		

※ $B = \frac{\Sigma b_{ij}}{n}$ (本ケースの場合、 $n = 3$)

(5) 最終需要項目別生産誘発係数

各産業における生産活動は、原材料として使われる中間需要や、家計などの最終需要を満たすために行われている。中間財・サービスとして投入された分も、最後には最終需要として消費されていることを踏まえると、何れの生産活動も最終需要を満たすためのものといえる。以上の点から生産は最終需要によって誘発されると捉えられる。そして、産業連関表では、都内生産額と最終需要額の関係は前述⑥式で表される。

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})F + E] \quad \dots \textcircled{6}$$

ここで、最終需要を大別すれば、①家計外消費支出、②民間消費支出、③一般政府消費支出、④都内総固定資本形成、⑤在庫純増、⑥移輸出になる。そして、各産業の都内生産額が、どの最終需要項目によってどれだけ誘発されたかを表したものが「最終需要項目別生産誘発額」である。本ケースでは表6-6の値を示す。

表6-6 最終需要項目別生産誘発額表 (単位：百万円)

	家計	移輸出	(行和)生産額
そばの実 (雑穀)	363.64	36.36	400.00
そば粉 (その他の製粉)	636.36	63.64	700.00
そば屋 (飲食サービス)	1,000.00	100.00	1,100.00

そして、これを対応する最終需要合計で除したものが「最終需要項目別生産誘発係数」であり、本ケースでは表6-7の値を示す。

この係数は、ある最終需要項目が合計で1単位増加した場合、各産業部門の生産が何単位だけ増加するかを示すものである。

表6-7 最終需要項目別生産誘発係数表

	家計	移輸出
そばの実 (雑穀)	0.36	0.36
そば粉 (その他の製粉)	0.64	0.64
そば屋 (飲食サービス)	1.00	1.00

7 事例分析

(1) 経済波及の流れ

産業連関表とは、一定地域における一年間の経済取引をまとめた統計表であり、それ自体で「経済の見取り図」として活用することができる。しかし、さらに一歩進んで、産業間の相互依存関係等を計数化して数学的手法を用いることにより、ある経済活動によって消費、投資、輸出などに変化が生じた際に、各産業部門にどのような影響が及ぶかを明らかにする「産業連関分析」としても活用することができる。ここで、そばの需要（消費量）の増大（人気の上昇）を例に産業間に生産の誘発が次々と波及していく仕組みを説明する。

図7-1 経済波及の流れ

	中間需要				最終需要 家計消費	輸入	生産額
	他産業A	他産業B	そば粉 (製粉)	そば屋 (飲食サービス)			
他産業A	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	⑤	<input type="checkbox"/>			
他産業B	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	⑤	<input type="checkbox"/>			
そば粉 (その他の製粉)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
そば屋 (飲食サービス)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
粗付加価値	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			() は産業連関表の部門名
生産額	⑥	⑥	④	②	①		

a 商品の最終需要額の増大、すなわちより多くの a 商品を買おうとする動きは、a 商品を作っている A 産業の生産を増大させる。これはさらにその原材料を扱う B 産業等の生産も誘発する。産業連関表は、この様子を数値で予測することができる場所に特徴がある。

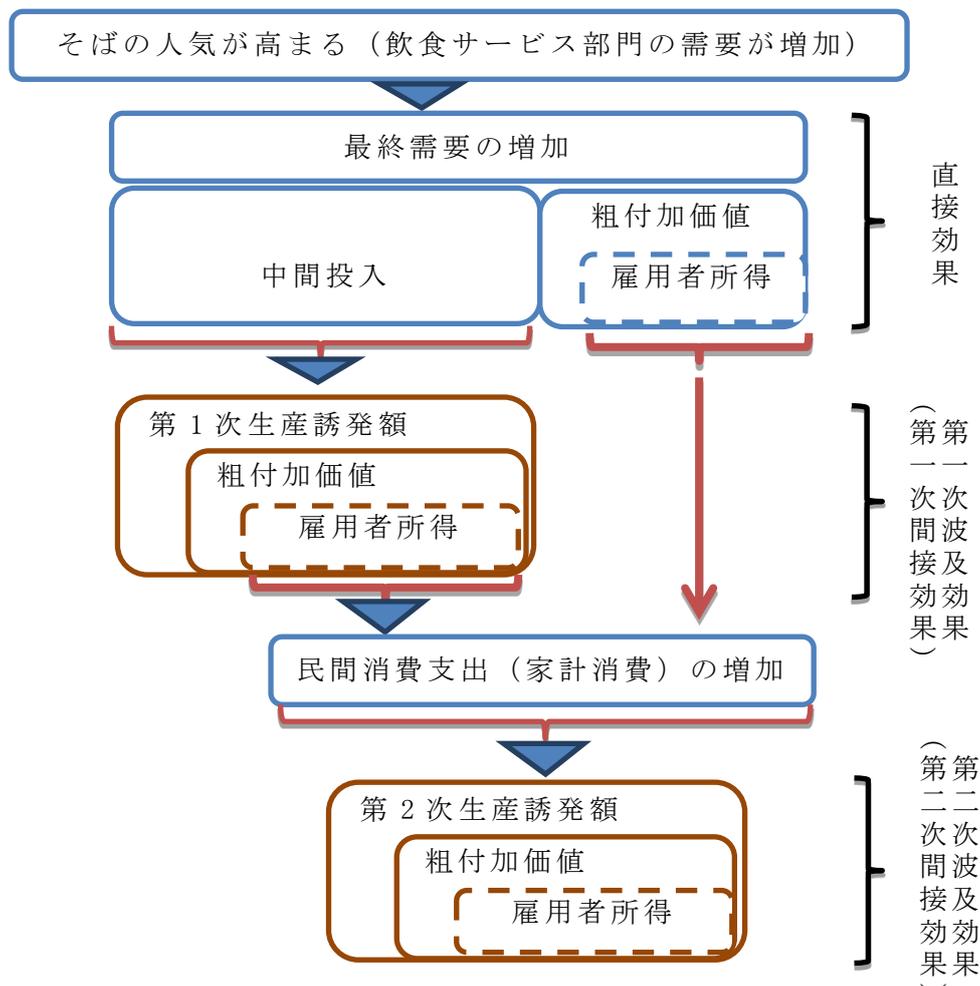
図7-1は、そばの需要増大による生産誘発効果を例にとって波及効果の流れのあらましを説明したものである。

- ① 最終需要部門の家計消費においてそばの都内需要が倍に増えたとする
- ② そば屋（飲食サービス）はその分だけ増産が必要になり、
- ③ 中間生産物であるそば粉（その他の製粉）等の生産も誘発し、

- ④ そば粉（製粉）部門はその分だけ増産が必要になり、
 - ⑤ さらに各々の投入構造により、他の産業A、Bの生産を誘発して、
 - ⑥ 一見、そば屋とはまるで無関係と思われる様々な産業の生産を誘発する。
- この波及効果は、無限に続くものではなく、様々な産業の生産を誘発しながら次第に減衰していく。

なお、この表では、最終需要の増額は①、生産誘発額は②、④、⑥の項目で示されている。次々と波及が進む様子を産業連関表上で追跡していくと、そばの飲食店での消費が増加したときの各産業への影響、すなわち経済波及効果を知ることができる。通常、経済波及効果は直接効果、第一次波及効果（第一次間接効果）、第二次波及効果（第二次間接効果）に分けられ、図7-2に示した流れで計測できる。

図7-2 経済波及効果分析の流れ



ここで、そば屋（飲食サービス部門）の都内需要が10億円増加したと仮定し、分析を行った。なお、分析に際しては、統合大分類表（38部門）を用いて計測することとする。この費用は、全部都内の飲食サービス関連業者に発注されると仮定する。すなわち、10億円を対個人サービス部門に入れた列ベクトルを作成する。

そして、上記の列ベクトルを逆行列 $(I - (I - \hat{M})A)^{-1}$ にかけて合わせることで、生産誘発額が求められる。本事例では、都内で誘発される生産額は全体で13億4,200万円となる。

(2) 産業連関分析の応用—産業連関分析はどんな分析に使えるか—

産業連関表の部門別の詳細かつ整合性のあるデータは、将来の産業構造を推測する分析や、経済計画の合理性の判定及び政策の立案等の補助となる「ツール」として有用である。ここでは産業連関表と各種統計との組み合わせや応用モデルによる分析等の多方面への展開を紹介する。

ア 各種統計との組み合わせ

- ・ 実際の税収と営業余剰等から税収の増加見込み額を推測できる。
- ・ 雇用者数と生産額の関係モデル化して、雇用誘発数を推測することができる（ただし、この際、労働生産性の向上や労働市場の需給率についても考慮しておく必要がある。）。
- ・ 中小企業に対する波及効果等も産業部門ごとに中小企業が占める割合の統計を使用すれば、推計することができる。
- ・ ある財・サービスを生産することにより、汚染物質が発生する場合、その生産額と汚染物質の発生量の間を一定の関係式で表せれば、公害の原因となる汚染物質や廃棄物等の発生量を財・サービスの生産額から予測することができる。

イ 応用モデルによる分析

- ・ 生産物の単位価格は「単位あたり原材料の投入費用＋粗付加価値」と考えられることから、公共料金（投入費用）及び賃金（粗付加価値）の上昇による価格の波及効果が測定できる。

(3) 分析の留意点

分析に当たっては、いくつかの留意点がある。特に、事例のように産業連関表を使用して経済波及効果の測定を行う場合、経済波及効果の総額は、その事業による需要がいくらの生産額を生み出すかを示すものであり、マクロ経済学でいう国民総生産に上積みされる増加額を示すものではない。産業連関表による分析では、次々と生産額が累積される点で、乗数効果の分析と類似しているが、次のように全く異なる概念である（表7-3参照）。

- ・ 産業連関表の経済波及効果分析では、最初の投資が例えば建設なのか機械を購入するのかを区別しており、必要となる原材料が異なるため建設と機械購入の生産誘発額は当然異なる。一方、マクロ経済学の乗数効果分析では、いずれも同じ投資という概念でくくられ、いずれであっても乗数効果は変わらない。
- ・ 産業連関表では、中間生産物及び粗付加価値の合計額が生産額であるが、マクロ経済学では付加価値のみが生産額である。
- ・ 乗数効果分析では、《投資の増加→生産の増加→所得の増加→消費・投資の増加→生産の増加→所得の増加…》という循環が対象となるが、産業連関表による分析では、《投資の増加→生産の増加→所得の増加》までで完結し、《所得の増加→消費・投資の増加》は分析の対象とはならない。経済波及効果により生じた所得の増加によりもたらされる消費・投資の増加の生産への波及効果（これを「第二次経済波及効果」という）は、再度同様に計算することにより求められる。

この他にも、産業連関表自体にいくつかの前提条件があるため、分析を行うにあたっては次の点を考慮しておく必要がある。

- ・ 生産物である商品と産業は必ず1対1の対応関係にあり、1産業が複数の商品を生産すること及び複数産業が1商品を生産することはない。
- ・ 生産水準が2倍になれば、使用される原材料の投入量も2倍必要となる等の一定の比例関係がある。
- ・ 各部門間における生産活動に相互干渉はなく、各部門が個別に生産を行った効果の和は各部門が同時に生産を行ったときの総効果に等しい。
- ・ 需要が拡大した場合でも、供給側の部門の生産能力が需要に対応できない場合や、在庫によって対応して生産が行われない場合等には波及の中断が考えられる。

表7-3 経済波及効果と乗数効果

	経済波及効果	乗数効果
分析手法	部門別分析	マクロ分析
投資の種別	区別する	一括し、区別しない
生産額	中間生産額+粗付加価値額	付加価値額
循環の過程	最終需要増→生産増 ↑	最終需要増→生産増→所得増 ↑

Ⅲ 参考資料

(生産者価格評価表、部門分類表)

※ 本章の表を含む統計表、部門分類表は東京都公式ホームページ「東京都の統計」からダウンロードできる。統計表の構成は、本報告書 34 ページに掲載している。
<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/sanren/sr-index.htm>

1 平成23年(2011年)東京都産業連関表 地域内表 (取引基本表、14部門分類)

			需													要	
			K1	K2	K3	K4	K5	K6	K7	K8	K9	K10	K11	K12	K13	L1	L2
			農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	本社	内生部門計
財 中 間 サ ー ビ ス 入	A1	農林水産業	2968	0	267764	5531	0	891	0	16	390	0	749	259554	0	0	537863
	A2	鉱業	0	17	22045	27485	634012	0	0	0	20	0	72	49	58	0	683758
	A3	製造業	17600	666	3614809	1796928	189945	429849	264124	25565	773661	1022617	535602	4211733	79404	201754	13164257
	A4	建設	473	59	37786	15290	158684	126952	71946	421392	110496	125449	90307	303065	0	136914	1598813
	A5	電力・ガス・水道	544	165	116878	33243	168304	268286	56379	65885	85911	106127	91663	798600	11471	197483	2000939
	A6	商業	5332	195	592848	458830	44127	327266	60459	16718	130325	312771	85749	1519339	13181	75164	3642304
	A7	金融・保険	795	210	56127	37499	23914	182036	360138	1697680	110713	54113	850974	271671	9427	2350275	6005572
	A8	不動産	1794	25	15179	22145	11042	401644	170171	136125	78154	398679	17494	508554	33546	1260606	3055158
	A9	運輸・郵便	2345	2081	261452	194477	82754	557382	230779	20816	827874	307766	231558	723897	56327	632277	4131785
	A10	情報通信	653	33	59301	55574	51166	537518	521643	50577	59393	2156460	156548	3071788	26421	727506	7474581
	A11	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	198723	0	198723
	A12	サービス	2304	247	594714	611068	235681	1061162	834839	359419	665519	3362165	573531	4357962	60328	2517654	15236593
	A13	分類不明	2231	86	42840	102556	12620	126376	36710	71771	53396	128111	10969	268736	0	0	856402
B1	本社	644	325	446012	566719	78072	2434165	1435227	698989	395743	3195382	0	2466316	0		11717594	
F2	内生部門計	37683	4109	6127755	3927345	1690321	6453527	4042415	3564953	3291595	11169640	2645216	18761264	488886	8099633	70304342	
粗 付 加 価 値	E1	家計外消費支出 ()	2999	549	129626	77171	21450	458351	301823	45634	86752	293343	134930	662190	2761	1115556	3333135
	E2	雇用者所得	25599	2386	1893274	2530455	243745	6467912	2592540	618833	1663062	3484019	2544696	13317375	22191	12126758	47532845
	E3	営業余剰	23698	249	120148	106864	-120094	3899808	2447450	5144344	242869	2221992	0	2938991	278306	3347830	20652455
	E4	資本減耗引当	5612	593	306618	322983	390960	1283352	1133802	4067777	668663	1675818	647171	4433915	46435	1197228	16180927
	E5	間接税 (関税・輸入品 品税を除く)	5843	489	214309	184257	94619	852441	212547	613426	237993	403486	65939	1253144	7293	1565629	5711415
	E6	(控除) 経常補助金	-432	-1	-6168	-88954	-4928	-12910	-134515	-4396	-21551	-1084	0	-96980	-4	0	-371923
F3	粗付加価値計	63319	4265	2657807	3132776	625752	12948954	6553647	10485618	2877788	8077574	3392736	22508635	356982	19353001	93038854	
F4	生産額	101002	8374	8785562	7060121	2316073	19402481	10596062	14050571	6169383	19247214	6037952	41269899	845868	27452634	163343196	

(単位：百万円)

最 終 需 要											R9	P12	Q1	Q2	R11	R12
P1	P2	P3	P4	P5	P6	P7	P8	R3	R5	P10	(控除) 輸 入計	移入	都事業所 家計外 消費支出	都民支出	最終需要部 門計	生産額
都事業所 家計外消 費支出	他県事業 所家計外 消費支出	民間消費 支出(他 県民支出 を除く)	他県民支 出	一般政府 消費支出	都内 総固定 資本形成	在庫純増	調整項	都内最終需 要計	輸出計	移出						
15536	0	416269	62721	0	5504	-477	18	499571	643	19017	-120496	-820556	0	-15040	-436861	101002
-919	0	-222	0	0	-445	882	24	-680	499	3415	-651416	-27202	0	0	-675384	8374
401157	0	6237609	1116849	18775	4581200	-3525	23907	12375972	913610	4706003	-5066022	-17061021	0	-247237	-4378695	8785562
0	0	0	0	0	5461308	0	0	5461308	0	0	0	0	0	0	5461308	7060121
1933	0	1237389	0	7384	0	0	0	1246706	8592	0	-468	-939696	0	0	315134	2316073
380310	0	5160443	903579	390	1155964	16878	0	7617564	434387	10257998	-107449	-2284481	0	-157842	15760177	19402481
42	0	1950923	697505	0	0	0	0	2648470	258344	1854303	-158709	-10252	0	-1666	4590490	10596062
0	0	10492649	178143	4052	0	0	0	10674844	6690	317623	-327	0	0	-3417	10995413	14050571
97808	13869	2076662	516804	-17758	99183	4000	0	2790568	956245	1514252	-588818	-2217881	-3999	-412769	2037598	6169383
39543	0	1663493	129769	3200	1985882	-2086	479	3820280	154638	9010544	-169722	-1029749	0	-13358	11772633	19247214
0	0	115117	0	5724112	0	0	0	5839229	0	0	0	0	0	0	5839229	6037952
2397725	628969	10244279	2147903	5806393	171713	0	0	21396982	568412	7233934	-633155	-1124108	-438382	-970377	26033306	41269899
0	0	0	0	0	0	0	0	0	811	0	-7748	-3597	0	0	-10534	845868
										21010513		-5275473			15735040	27452634
3333135	642838	39594611	5753273	11546548	13460309	15672	24428	74370814	3302871	55927602	-7504330	-30794016	-442381	-1821706	93038854	163343196

注) 定義により、本社部門から本社部門への投入はない。また、本社部門の最終需要は移出、移入のみ。

2 平成23年(2011年)東京都産業連関表 地域間表 (取引基本表、14部門分類×2地域)

		東京都														
		中 京						都 地								
		K1	K2	K3	K4	K5	K6	K7	K8	K9	K10	K11	K12	K13		
		農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	融・不	動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	
中 東 京 都 地 域	財 産 投 資	A1	農林水産業	1553	0	33681	1970	0	320	0	6	57	0	118	49185	0
		A2	鉱業	0	16	17414	4684	633655	0	0	0	20	0	12	52	54
		A3	製造業	4010	204	1075570	351890	51813	178305	155862	8639	189379	408197	232452	1346013	17890
		A4	建設	473	59	37786	15290	158684	126952	71946	421392	110496	125449	90307	303065	0
		A5	電力・ガス・水道	293	95	73891	22402	107558	175620	42202	41115	57754	70184	63405	594878	7461
		A6	商業	3822	135	391817	298350	28701	222284	44306	13675	108190	223312	65228	1116495	8342
		A7	金融・保険	795	210	56046	37439	23873	181742	359520	1694715	110588	54050	849472	271261	9410
		A8	不動産	1794	25	15179	22145	11042	401644	170171	136125	78154	398679	17494	508554	33546
		A9	運輸・郵便	1465	2026	102195	90935	38804	401986	124566	14920	539013	195532	129123	418705	21525
		A10	情報通信	606	32	54715	51611	46823	499923	480789	46842	54839	1993921	145156	2560262	24835
		A11	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	198723
		A12	サービス	2118	224	566845	569244	209054	1028910	807235	351556	519739	3213641	520335	4064247	58160
		A13	分類不明	2223	86	42661	102126	12567	125845	36556	71470	53170	127573	10923	267605	0
城	B1	本社	356	179	245206	311572	42922	1338261	789061	384292	217571	1756765	0	1355936	0	
	F2	都：内生部門計	19508	3291	2713006	1879658	1365496	4681792	3082214	3184747	2038970	8567303	2124025	12856258	379946	
そ の 他 地 域	財 産 投 資	C1	農林水産業	1415	0	234083	3561	0	571	0	10	333	0	631	210369	0
		C2	鉱業	0	1	4631	22801	357	0	0	0	0	0	60	-3	4
		C3	製造業	13590	462	2539239	1445038	138132	251544	108262	16926	584282	614420	303150	2865720	61514
		C4	建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		C5	電力・ガス・水道	251	70	42987	10841	60746	92666	14177	24770	28157	35943	28258	203722	4010
		C6	商業	1510	60	201031	160480	15426	104982	16153	3043	22135	89459	20521	402844	4839
		C7	金融・保険	0	0	81	60	41	294	618	2965	125	63	1502	410	17
		C8	不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		C9	運輸・郵便	880	55	159257	103542	43950	155396	106213	5896	288861	112234	102435	305192	34802
		C10	情報通信	47	1	4586	3963	4343	37595	40854	3735	4554	162539	11392	511526	1586
		C11	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		C12	サービス	186	23	27869	41824	26627	32252	27604	7863	145780	148524	53196	293715	2168
		C13	分類不明	8	0	179	430	53	531	154	301	226	538	46	1131	0
入 城	D1	本社	288	146	200806	255147	35150	1095904	646166	314697	178172	1438617	0	1110380	0	
	G2	他：内生部門計	18175	818	3414749	2047687	324825	1771735	960201	380206	1252625	2602337	521191	5905006	108940	
租 付 加 価 値	H1	H1	内生部門計	37683	4109	6127755	3927345	1690321	6453527	4042415	3564953	3291595	11169640	2645216	18761264	488886
		E1	家計外消費支出(行)	2999	549	129626	77171	21450	458351	301823	45634	86752	293343	134930	662190	2761
		E2	雇用者所得	25599	2386	1893274	2530455	243745	6467912	2592540	618833	1663062	3484019	2544696	13317375	22191
		E3	営業余剰	23698	249	120148	106864	-120094	3899808	2447450	5144344	242869	2221992	0	2938991	278306
		E4	資本減耗引当	5612	593	306618	322983	390960	1283352	1133802	4067777	668663	1675818	647171	4433915	46435
		E5	間接税(関税・輸入品商品税を除く)	5843	489	214309	184257	94619	852441	212547	613426	237993	403486	65939	1253144	7293
		E6	(控除)経常補助金	-432	-1	-6168	-88954	-4928	-12910	-134515	-4396	-21551	-1084	0	-96980	-4
H2	H2	租付加価値計	63319	4265	2657807	3132776	625752	12948954	6553647	10485618	2877788	8077574	3392736	22508635	356982	
	H3	生産額	101002	8374	8785562	7060121	2316073	19402481	10596062	14050571	6169383	19247214	6037952	41269899	845868	

城		需													要	
L1	R2	M1	M2	M3	M4	M5	M6	M7	M8	M9	M10	M11	M12	M13		
本	社	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明		
0	86890	531	0	11788	9	0	1	0	0	3	0	1	2421	0	A1	農林水産業
0	655907	1	5	1503	1966	-1	0	0	0	0	0	1	3	1	A2	鉱業
161892	4182116	18513	920	1849336	169040	18449	78008	28087	1717	26796	41798	47110	460753	3451	A3	製造業
136914	1598813	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	A4	建設
124164	1381022	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	A5	電力・ガス・水道
61218	2585875	87084	3093	3031404	620691	68858	274401	22840	9966	116290	59546	52054	1224624	12544	A6	商業
2346199	5995320	6088	1919	144970	29589	25859	112188	88544	342068	37023	10195	99108	124184	1741	A7	金融・保険
1260606	3055158	778	205	17351	5677	4900	75010	13149	30127	20717	12589	1520	79669	5622	A8	不動産
429960	2510755	7162	624	183745	30179	21958	83008	17355	1091	157960	13160	37922	112619	10523	A9	運輸・郵便
679985	6640339	13232	958	619577	74500	178944	874615	490123	69823	131164	719107	308431	1285028	15963	A10	情報通信
0	198723	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	A11	公務
2377099	14288407	21383	5810	1304939	606337	164997	794687	233747	208024	489345	414935	267266	1356711	25705	A12	サービス
0	852805	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	A13	分類不明
	6442121	38518	35605	4782905	2037719	381218	5076115	1002603	684300	1417415	1714927	0	3839188	0	B1	本社
7578037	50474251	193290	49139	11947518	3575707	865182	7368033	1896448	1347116	2396713	2986257	813413	8485200	75550	F2	都内：生計部門計
0	450973	1453112	75	7514061	51400	0	7867	0	160	1744	0	1010	1098960	0	C1	農林水産業
0	27851	184	1445	16834429	296625	6271050	0	0	0	94	0	215	1101	396	C2	鉱業
39862	8982141	2607933	64866	123209407	12419557	2057869	2537022	629020	161051	6217548	1174506	2039095	23866492	371991	C3	製造業
0	0	69325	4654	1221325	57537	985303	516214	113490	2724190	553486	169703	719951	959514	0	C4	建設
73319	619917	125584	20923	5052786	240498	2615501	1828918	122401	347613	563026	282270	446807	3729439	53452	C5	電力・ガス・水道
13946	1056429	561805	14925	12577803	2623025	285643	1323717	133019	86916	1075873	299918	369359	6630549	50416	C6	商業
4076	10252	62322	17601	1229484	230222	190920	843857	628407	2470183	648365	110233	679130	1011434	12970	C7	金融・保険
0	0	21565	5695	481789	157632	136038	2082705	365079	836502	575238	349547	42232	2212053	156092	C8	不動産
202317	1621030	609101	184559	6900175	1715155	778440	4216591	523640	135637	4087609	577489	1089511	3745521	330690	C9	運輸・郵便
47521	834242	26033	5039	996098	309431	211650	2252623	804259	154149	287686	3314361	580605	3140140	169822	C10	情報通信
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	937843	C11	公務
140555	948186	289925	38672	14016383	4129567	2589560	5108550	1652491	1408980	4789853	3620171	3023813	14812502	363420	C12	サービス
0	3597	159272	5711	789761	680766	97143	546423	89563	272801	320314	175058	22925	1011116	0	C13	分類不明
	5275473	66059	61063	8202524	3494622	653777	8705368	1719431	1173553	2430820	2941043	0	6584088	0	D1	本社
521596	19830091	6052220	425228	199026025	26406037	16872894	29969855	6780800	9771735	21551656	13014299	9014653	68802909	2447092	G2	他内：生計部門計
8099633	70304342	6245510	474367	210973543	29981744	17738076	37337888	8677248	11118851	23948369	16000556	9828066	77288109	2522642	H1	内：生計部門計
1115556	3333135	69537	27556	2535791	517626	242900	1500037	433296	151375	433928	201940	262132	2337517	13588	E1	家計外消費支出
12126758	47532845	1298209	124129	35949914	11762378	2051698	20197345	6471383	3295291	10577409	3523942	11956683	72547910	156545	E2	雇用者所得
3347830	20652455	2807742	39188	6562519	837363	-2266408	7650891	4033478	24269636	1809826	4642449	0	9398368	1203873	E3	営業剰余
1197228	16180927	1696642	57287	16047945	1273448	5069007	5179078	2298465	15323918	4341640	2182569	11263786	16674922	228613	E4	資本減耗引当
1565629	5711415	512094	30024	9228636	1292574	866666	2427101	297303	3014901	1157061	362654	56575	4323577	39166	E5	間接税
0	-371923	-694774	-945	-179404	-210769	-263339	-39008	-713322	-37010	-203582	-1067	0	-882071	-20	E6	経常補助金
19353001	93038854	5689450	277239	70145401	15472620	5700524	36915444	12820603	46018111	18116282	10912487	23539176	104400223	1641765	H2	粗付加価値計
27452634	163343196	11934960	751606	281118944	45454364	23438600	74253332	21497851	57136962	42064651	26913043	33367242	181688332	4164407	H3	生産額

2 平成23年(2011年)東京都産業連関表 地域間表 (取引基本表、14部門分類×2地域) (続)

			中間地域		東京都													
			S1	S2	T1	P1	P2	P3	P4	P5	P6	P7	P8	R5	R6			
			本	社	内	都	他	民間	他	都	一	都	内	在	調	都	都	
中	東	財	A1	農林水産業	0	14754	101644	3892	0	96397	14102	0	245	510	18	427	115591	
			A2	鉱業	0	3479	659386	-919	0	-224	0	0	-445	1535	24	497	468	
			A3	製造業	3536	2747514	6929630	111578	0	1896461	346401	18542	1666514	9132	23907	890930	4963465	
			A4	建設	0	0	1598813	0	0	0	0	0	5461308	0	0	0	5461308	
			A5	電力・ガス・水道	0	0	1381022	1455	0	921891	0	7384	0	0	0	4789	935519	
			A6	商業	8285	5591680	8177555	339303	0	4366489	804465	290	864047	10800	0	280663	6666057	
			A7	金融・保険	159311	1182787	7178107	42	0	1949257	697505	0	0	0	0	258344	2905148	
			A8	不動産	40219	307533	3362691	0	0	10489232	178143	4052	0	0	0	6690	10678117	
			A9	運輸・郵便	34681	711987	3222742	44255	13869	1349448	470874	-17930	30464	1414	0	840800	2733194	
			A10	情報通信	197584	4979049	11619388	39497	0	1640650	129242	2939	1811414	-2086	479	143918	3766053	
			A11	公務	0	0	198723	0	0	115117	0	5724112	0	0	0	0	5839229	
			A12	サービス	761255	6655141	20943548	1955223	628741	9122221	2130008	5806393	169967	0	0	568160	20380713	
			A13	分類不明	0	0	852805	0	0	0	0	0	0	0	0	811	811	
都	地	域	B1	本社		21010513	27452634											
			F2	都：内生部門計	1204871	43204437	93678688	2494326	642610	31946939	4770740	11545782	10003514	21305	24428	2996029	64445673	
そ	の	財	C1	農林水産業	0	10128389	10579362	11644	0	304832	48619	0	5259	-987	0	216	369583	
			C2	鉱業	0	23405539	23433390	0	0	2	0	0	0	-653	0	2	-649	
			C3	製造業	320959	177677316	186659457	289579	0	4093911	770448	233	2914686	-12657	0	22680	8078880	
			C4	建設	79722	8174414	8174414	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			C5	電力・ガス・水道	342946	15772164	16392081	478	0	315498	0	0	0	0	0	3803	319779	
			C6	商業	88079	26121047	27177476	41007	0	636112	99114	100	291917	6078	0	153724	1228052	
			C7	金融・保険	1280525	9415653	9425905	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			C8	不動産	1116726	8538893	8538893	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			C9	運輸・郵便	1369099	26263217	27884247	49554	0	314445	45930	172	68719	2586	0	115445	596851	
			C10	情報通信	754086	13005982	13840224	46	0	9485	527	261	174468	0	0	10720	195507	
			C11	公務	0	937843	937843	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			C12	サービス	2533731	58377618	59325804	4120	228	151681	17895	0	1746	0	0	252	175922	
			C13	分類不明	0	4170853	4174450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他	地	域	D1	本社		36032348	41307821											
			G2	他：内生部門計	7885873	418021276	437851367	396428	228	5825966	982533	766	3456795	-5633	0	306842	10963925	
入	粗	付	H1	内生部門計	9090744	461225713	531530055	2890754	642838	37772905	5753273	11546548	13460309	15672	24428	3302871	75409598	
			E1	家計外消費支出(除く)	1572938	10300161	13632396											
			E2	雇用者所得	20975342	200888178	248421023											
			E3	営業余剰	5164725	66153650	86806105											
			E4	資本減耗引当	1889710	83527030	99707957											
			E5	間接税(関税・輸入品税を除外)	2614362	26222694	31934109											
			E6	(控除)経常補助金	0	-3225311	-3597234											
			H2	粗付加価値計	32217077	383866402	476905256											
			H3	生産額	41307821	845092115	1008435311											

城	需												要	T5	T8				
	R8	Q1	Q2	Q3	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	S5	S6	S8							
(控除)計	都	事	他	民	民	一	政	他	地	内	在	純	調	他	他	最	最	生	
輸	家	業	業	間	間	般	府	地	域	定	庫	増	整	輸	需	終	終	産	
入	消	計	計	支	支	消	支	本	固	形	純	調	項	出	要	計	計	額	
計	費	外	外	出	出	支	出	資	本	成	増	整	項	計	計	計	計		
	支	支	支	除	除	出	出	本	本	成	増	整	項	計	計	計	計		
	出	出	出	除	除	出	出	本	本	成	増	整	項	計	計	計	計		
	出	出	出	除	除	出	出	本	本	成	増	整	項	計	計	計	計		
-120496	0	137	102	4019	0	0	2	0	3	4263		119854	101002	A1	農林水産				
-651416	0	0	0	0	0	0	-65	0	1	-64		404	8374	A2	鉱業				
-5066022	0	22934	3488	788783	107	1143024	-9506	0	9659	1958489		6921954	8785562	A3	製造業				
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		5461308	7060121	A4	建設				
-468	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		935519	2316073	A5	電力・ガス・水道				
-107449	0	72363	10400	2299206	908	820512	26585	0	1436344	4666318		11332375	19402481	A6	商業				
-158709	0	0	173	671343	0	0	0	0	0	671516		3576664	10596062	A7	金融・保険				
-327	0	0	119	9971	0	0	0	0	0	10090		10688207	14050571	A8	不動産				
-588818	0	8285	35109	678098	70	12736	879	0	67088	802265		3535459	6169383	A9	運輸・郵便				
-169722	0	19389	3187	799969	12977	3153463	0	0	42510	4031495		7797548	19247214	A10	情報通信				
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		5839229	6037952	A11	公務				
-633155	0	37805	2494	375790	34	162670	0	0	0	578793		20959506	41269899	A12	サービス				
-7748	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		811	845868	A13	分類不明				
													27452634	B1	本社				
-7504330	0	160913	55072	5627179	14096	5292405	17895	0	1555605	12723165		77168838	163343196	F2	内部部門計				
	0	47746	14938	2906044	0	162756	247285	2315	47244	3428328	-2442313	3797911	11934960	C1	農林水産				
	0	-4466	0	-5882	0	-6532	-42861	1711	35075	-22955	-22658180	-23604	751606	C2	鉱業				
	0	1215028	243749	47034391	224007	25302462	611358	1533280	53514429	129678704	-43298097	137757584	281118944	C3	製造業				
	0	0	0	0	0	37279950	0	0	0	37279950	0	37279950	45454364	C4	建設				
	0	5959	0	6964525	-268799	0	0	0	26716	6728401	-1661	7048180	23438600	C5	電力・ガス・水道				
	0	1099720	147442	35233991	8460	4411675	107189	0	5720778	46729255	-881451	47957307	74253332	C6	商業				
	0	128	1493	12238385	0	0	0	0	579878	12819884	-747938	12819884	21497851	C7	金融・保険				
	0	0	3298	48523726	57261	0	0	0	15123	48599408	-1339	48599408	57136962	C8	不動産				
	3999	279283	377660	10513286	-35510	549311	33011	0	4736154	16457194	-2873641	17054045	42064651	C9	運輸・郵便				
	0	102485	10171	10129709	19618	3077663	-9723	245	92578	13422746	-545434	13618253	26913043	C10	情報通信				
	0	0	0	1000038	31429361	0	0	0	0	32429399	0	32429399	33367242	C11	公務				
	438382	6750527	967883	57289305	55741425	1854407	0	1334	1315247	124358510	-2171904	124534432	181688332	C12	サービス				
	0	0	0	18864	0	0	0	0	2882	21746	-31789	21746	4164407	C13	分類不明				
													41307821	D1	本社				
	442381	9496410	1766634	231846382	87175823	72631692	946259	1538885	66086104	471930570	-75653747	482894495	845092115	G2	内部部門計				
-7504330	442381	9657323	1821706	237473561	87189919	77924097	964154	1538885	67641709	484653735	-75653747	560063333	1008435311	H1	内部部門計				

注1) 定義上、本社部門から本社部門への投入及び本社部門の最終需要はない。

注2) 東京都地域(財・サービス部門)の輸入は全額を最終需要東京都地域「(控除)輸入計」に、その他地域の輸入は全額を最終需要その他地域「(控除)輸入計」に計上する。

3 部門分類コード表

(1) 内生部門 東京都地域（地域内表・地域間表共通）

基本分類（行519部門×列398部門）		統合小分類（191部門）		統集中分類（109部門）		統合大分類（38部門）		14部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門								
K0111 -01	A0111 -011 米 A0111 -012 稲むら	A0111	穀類	A011	耕種農業	A01	農林水産業	A1	農林水産業
K0111 -02	A0111 -021 麦類 A0111 -022 小麦(国産) A0111 -023 小麦(輸入) A0111 -024 大麦(国産) A0111 -024 大麦(輸入)								
K0112 -01	A0112 -011 いも類 A0112 -012 かんしょ A0112 -012 ばれいしょ	A0112	いも・豆類						
K0112 -02	A0112 -021 豆類 A0112 -022 大豆(国産) A0112 -022 大豆(輸入) A0112 -029 その他の豆類								
K0113 -01 K0113 -02	A0113 -001 野菜 A0113 -001 野菜(露地) A0113 -001 野菜(施設)	A0113	野菜						
K0114 -01	A0114 -011 果実 A0114 -011 かんきつ A0114 -012 りんご A0114 -019 その他の果実	A0114	果実						
K0115 -01 K0115 -02	A0115 -011 砂糖原料作物 A0115 -011 飲料用作物 A0115 -021 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) A0115 -029 その他の飲料用作物	A0115	その他の食用作物						
K0115 -09	A0115 -091 その他の食用耕種作物 A0115 -091 雑穀 A0115 -092 油糧作物 A0115 -099 他に分類されない食用耕種作物								
K0116 -01 K0116 -02 K0116 -03 K0116 -09	A0116 -011 飼料作物 A0116 -021 種苗 A0116 -031 花き・花木類 A0116 -091 その他の非食用耕種作物 A0116 -091 葉たばこ A0116 -092 生ゴム(輸入) A0116 -093 綿花(輸入) A0116 -099 他に分類されない非食用耕種作物	A0116	非食用作物						
K0121 -01 K0121 -02 K0121 -03 K0121 -04 K0121 -05 K0121 -09	A0121 -011 酪農 A0121 -011 生乳 A0121 -019 その他の酪農生産物 A0121 -021 肉用牛 A0121 -031 豚 A0121 -041 鶏卵 A0121 -051 肉鶏 A0121 -091 その他の畜産 A0121 -091 羊毛 A0121 -099 他に分類されない畜産	A0121	畜産	A012	畜産				
K0131 -01 K0131 -02	A0131 -011 獣医薬 A0131 -021 農業サービス(獣医薬を除く。)	A0131	農業サービス	A013	農業サービス				
K0151 -01 K0152 -01	A0151 -011 造林 A0152 -011 素材 A0152 -011 素材(国産) A0152 -012 素材(輸入)	A0151 A0152	造林 素材	A015	林業				
K0153 -01 K0171 -01 K0171 -02	A0153 -011 特用林産物(狩猟業を含む。) A0171 -011 海面漁業 A0171 -011 海面漁業(国産) A0171 -012 海面漁業(輸入) A0171 -021 海面養殖業 A0172 -001 内水面漁業・養殖業 A0172 -01 内水面漁業 A0172 -02 内水面養殖業	A0153 A0171 A0172	特用林産物 海面漁業 海面漁業 海面漁業 海面養殖業 内水面漁業	A017 A017	漁業 漁業				
K0611 -01 K0621 -01 K0631 -01 K0631 -02 K0639 -09	A0611 -011 金属鉱物 A0611 -012 鉄鉱石 A0621 -011 石炭・原油・天然ガス A0621 -011 石炭 A0621 -012 原油 A0621 -013 天然ガス A0631 -011 砂利・採石 A0631 -021 砕石 A0639 -091 その他の鉱物 A0639 -091 石灰石 A0639 -092 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) A0639 -099 他に分類されない鉱物	A0611 A0621 A0631 A0639	金属鉱物 石炭・原油・天然ガス 砂利・砕石 その他の鉱物	A061 A062 A063	金属鉱物 石炭・原油・天然ガス 非金属鉱物	A06	鉱業	A2	鉱業
K1111 -01 K1112 -01 K1112 -02 K1112 -03 K1113 -01 K1113 -02 K1113 -03 K1113 -04 K1113 -09	A1111 -011 食肉 A1111 -011 牛肉 A1111 -012 豚肉 A1111 -013 鶏肉 A1111 -014 その他の食肉 A1111 -015 と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。) A1112 -011 肉加工品 A1112 -021 畜産びん・かん詰 A1112 -031 酪農品 A1112 -031 飲用牛乳 A1112 -032 乳製品 A1113 -011 冷凍魚介類 A1113 -021 塩・干・くん製品 A1113 -031 水産びん・かん詰 A1113 -041 ねり製品 A1113 -099 その他の水産食品	A1111 A1112 A1113	食肉 畜産食料品	A111 A1113	食料品 水産食料品	A11	飲食物品	A3	製造業(1/2)

基本分類 (行519部門×列398部門)			統合小分類 (191部門)		統合中分類 (109部門)		統合大分類 (38部門)		14部門分類	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
K1114	-01	精穀	A1114	精穀・製粉	A111	(統)食料品	A11	(統)飲食料品	A3	(統)製造業(1/2)
	A1114 -011	精米								
	A1114 -019	その他の精穀								
K1114	-02	製粉								
	A1114 -021	小麦粉								
	A1114 -029	その他の製粉								
K1115	-01	めん類	A1115	めん・パン・菓子類						
K1115	-02	パン類								
K1115	-03	菓子類								
K1116	-01	農産びん・かん詰	A1116	農産保存食料品						
K1116	-02	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)								
K1117	-01	砂糖	A1117	砂糖・油脂・調味料類						
	A1117 -011	精製糖								
	A1117 -019	その他の砂糖・副産物								
K1117	-02	でん粉								
K1117	-03	ぶどう糖・水あめ・異性化糖								
K1117	-04	動植物油脂								
	A1117 -041	植物油脂								
	A1117 -042	動物油脂								
	A1117 -043	加工油脂								
	A1117 -044	植物原油かす								
K1117	-05	調味料								
K1119	-01	冷凍調理食品	A1119	その他の食料品						
K1119	-02	レトルト食品								
K1119	-03	そう菜・すし・弁当								
K1119	-04	学校給食(国公立)★★								
K1119	-05	学校給食(私立)★								
K1119	-09	その他の食料品								
K1121	-01	清酒	A1121	酒類	A112	飲料				
K1121	-02	ビール類								
K1121	-03	ウイスキー類								
K1121	-09	その他の酒類								
K1129	-01	茶・コーヒー	A1129	その他の飲料						
K1129	-02	清涼飲料								
K1129	-03	製氷								
K1131	-01	飼料	A1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	A113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)				
K1131	-02	有機質肥料(別掲を除く。)								
K1141	-01	たばこ	A1141	たばこ	A114	たばこ				
K1511	-01	紡績糸	A1511	紡織	A151	繊維工業製品	A15	繊維製品		
K1512	-01	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	A1512	織物						
K1512	-02	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)								
K1512	-09	その他の織物								
K1513	-01	ニット生地	A1513	ニット生地						
K1514	-01	染色整理	A1514	染色整理						
K1519	-09	その他の繊維工業製品	A1519	その他の繊維工業製品						
	A1519 -091	網・網								
	A1519 -099	他に分類されない繊維工業製品								
K1521	-01	織物製衣服	A1521	衣服	A152	衣服・その他の繊維既製品				
K1521	-02	ニット製衣服								
K1522	-09	その他の衣服・身の回り品	A1522	その他の衣服・身の回り品						
K1529	-01	寝具	A1529	その他の繊維既製品						
K1529	-02	じゅうたん・床敷物								
K1529	-09	その他の繊維既製品								
	A1529 -091	繊維製衛生材料								
	A1529 -099	他に分類されない繊維既製品								
K1611	-01	製材	A1611	木材	A161	木材・木製品	A16	バルブ・紙・木製品		
K1611	-02	合板・集成材								
K1611	-03	木材チップ								
K1619	-09	その他の木製品	A1619	その他の木製品						
	A1619 -091	建設用木製品								
	A1619 -099	他に分類されない木製品								
K1621	-01	木製家具	A1621	家具・装備品	A162	家具・装備品				
K1621	-02	金属製家具								
K1621	-03	木製建具								
K1621	-09	その他の家具・装備品								
K1631	-01	バルブ	A1631	バルブ	A163	バルブ・紙・板紙・加工紙				
	A1631 -021P	古紙								
K1632	-01	洋紙・和紙	A1632	紙・板紙						
K1632	-02	板紙								
K1633	-01	段ボール	A1633	加工紙						
K1633	-02	塗工紙・建設用加工紙								
K1641	-01	段ボール箱	A1641	紙製容器	A164	紙加工品				
K1641	-09	その他の紙製容器								
K1649	-01	紙製衛生材料・用品	A1649	その他の紙加工品						
K1649	-09	その他のバルブ・紙・紙加工品								
K1911	-01	印刷・製版・製本	A1911	印刷・製版・製本	A191	印刷・製版・製本	A39	その他の製造工業製品(1/3)		
K2011	-01	化学肥料	A2011	化学肥料	A201	化学肥料	A20	化学製品		
K2021	-01	ソーダ工業製品	A2021	ソーダ工業製品	A202	無機化学工業製品				
	A2021 -011	ソーダ灰								
	A2021 -012	苛性ソーダ								
	A2021 -013	液体塩素								
	A2021 -019	その他のソーダ工業製品								
K2029	-01	無機顔料	A2029	その他の無機化学工業製品						
	A2029 -011	酸化チタン								
	A2029 -012	カーボンブラック								
	A2029 -019	その他の無機顔料								
K2029	-02	圧縮ガス・液化ガス								
K2029	-03	塩								
	A2029 -031	原塩								
	A2029 -032	塩								
K2029	-09	その他の無機化学工業製品								

基本分類 (行519部門×列398部門)			統合小分類 (191部門)		統合中分類 (109部門)		統合大分類 (38部門)		14部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	
行部門	列部門									
K2031 -01	A2031 -011 A2031 -012 A2031 -019	石油化学基礎製品 エチレン プロピレン その他の石油化学基礎製品	A2031	石油化学基礎製品	A203	石油化学基礎製品	A20	(統)化学製品	A3	(統)製造業(1/2)
K2031 -02	A2031 -021 A2031 -022 A2031 -023 A2031 -029	石油化学系芳香族製品 純ベンゼン 純トルエン キシレン その他の石油化学系芳香族製品								
K2041 -01	A2041 -011 A2041 -012 A2041 -013 A2041 -014 A2041 -015 A2041 -016 A2041 -019	脂肪族中間物 合成アルコール類 酢酸 二塩化エチレン アクリロニトリル エチレングリコール 酢酸ビニルモノマー その他の脂肪族中間物	A2041	脂肪族中間物・環式中間物	A204	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)				
K2041 -02	A2041 -021 A2041 -022 A2041 -023 A2041 -024 A2041 -029	環式中間物 スチレンモノマー 合成石炭酸 テレフタル酸(高純度) カプロラクタム その他の環式中間物								
K2041 -03	A2041 -031	合成染料・有機顔料								
K2042 -01	A2042 -011	合成ゴム	A2042	合成ゴム						
K2049 -01	A2049 -011	メタン誘導品	A2049	その他の有機化学工業製品						
K2049 -02	A2049 -021	可塑剤								
K2049 -09	A2049 -099	その他の有機化学工業製品								
K2051 -01	A2051 -011	熱硬化性樹脂	A2051	合成樹脂	A205	合成樹脂				
K2051 -02	A2051 -021 A2051 -022 A2051 -023 A2051 -024 A2051 -025	熱可塑性樹脂 ポリエチレン(低密度) ポリエチレン(高密度) ポリスチレン ポリプロピレン 塩化ビニル樹脂								
K2051 -03	A2051 -031	高機能性樹脂								
K2051 -09	A2051 -099	その他の合成樹脂								
K2061 -01	A2061 -011	レーヨン・アセテート	A2061	化学繊維	A206	化学繊維				
K2061 -02	A2061 -021	合成繊維								
K2071 -01	A2071 -011	医薬品	A2071	医薬品	A207	医薬品				
K2081 -01	A2081 -011 A2081 -012 A2081 -013	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤 油脂加工製品 石けん・合成洗剤 界面活性剤	A2081	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	A208	化学最終製品(医薬品を除く。)				
K2081 -02	A2081 -021	化粧品・歯磨								
K2082 -01	A2082 -011	塗料	A2082	塗料・印刷インキ						
K2082 -02	A2082 -021	印刷インキ								
K2083 -01	A2083 -011	写真感光材料	A2083	写真感光材料						
K2084 -01	A2084 -011	農業	A2084	農業						
K2089 -01	A2089 -011	ゼラチン・接着剤	A2089	その他の化学最終製品						
K2089 -09	A2089 -091 A2089 -099	その他の化学最終製品 触媒 他に分類されない化学最終製品								
K2111 -01	A2111 -011 A2111 -012 A2111 -013 A2111 -014 A2111 -015 A2111 -016 A2111 -017 A2111 -018 A2111 -019	石油製品 ガソリン ジェット燃料油 灯油 軽油 A重油 B重油・C重油 ナフサ 液化石油ガス その他の石油製品	A2111	石油製品	A211	石油製品	A21	石油・石炭製品		
K2121 -01	A2121 -011 A2121 -019	石炭製品 コークス その他の石炭製品	A2121	石炭製品	A212	石炭製品				
K2121 -02	A2121 -021	舗装材料								
K2211 -01	A2211 -011 A2211 -012 A2211 -013 A2211 -014 A2211 -015 A2211 -016 A2211 -017 A2211 -019	プラスチック製品 プラスチックフィルム・シート プラスチック板・管・棒 プラスチック発泡製品 工業用プラスチック製品 強化プラスチック製品 プラスチック製容器 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 その他のプラスチック製品	A2211	プラスチック製品	A221	プラスチック製品	A22	プラスチック・ゴム		
K2221 -01	A2221 -011	タイヤ・チューブ	A2221	タイヤ・チューブ	A222	ゴム製品				
K2229 -01	A2229 -011	ゴム製・プラスチック製履物	A2229	その他のゴム製品						
K2229 -09	A2229 -099	その他のゴム製品								
K2311 -01	A2311 -011	革製履物	A2311	革製履物	A231	なめし革・毛皮・同製品	A39	その他の製造工業製品(2/3)		
K2312 -01	A2312 -011	製革・毛皮	A2312	なめし革・毛皮・その他の革製品						
K2312 -02	A2312 -021	かばん・袋物・その他の革製品								
K2511 -01	A2511 -011 A2511 -012	板ガラス・安全ガラス 板ガラス 安全ガラス・複層ガラス	A2511	ガラス・ガラス製品	A251	ガラス・ガラス製品	A25	窯業・土石製品		
K2511 -02	A2511 -021	ガラス繊維・同製品								
K2511 -09	A2511 -091 A2511 -099	その他のガラス製品 ガラス製加工素材 他に分類されないガラス製品								
K2521 -01	A2521 -011	セメント	A2521	セメント・セメント製品	A252	セメント・セメント製品				
K2521 -02	A2521 -021	生コンクリート								
K2521 -03	A2521 -031	セメント製品								

基本分類 (行519部門×列398部門)			統合小分類 (191部門)		統合中分類 (109部門)		統合大分類 (38部門)		14部門分類	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
別部門	行部門									
K2531	-01	陶磁器	A2531	陶磁器	A253	陶磁器	A25	(統)窯業・土石製品	A3	(統)製造業(1/2)
	A2531 -011	建設用陶磁器								
	A2531 -012	工業用陶磁器								
	A2531 -013	日用陶磁器								
K2591	-01	耐火物	A2591	建設用土石製品	A259	その他の窯業・土石製品				
K2591	-09	その他の建設用土石製品								
K2599	-01	炭素・黒鉛製品	A2599	その他の窯業・土石製品						
K2599	-02	研磨材								
K2599	-09	その他の窯業・土石製品								
K2611	-01	鉄鉄	A2611	鉄鉄・粗鋼	A261	鉄鉄・粗鋼	A26	鉄鋼		
K2611	-02	フェアラロイ								
K2611	-03	粗鋼(転炉)								
K2611	-04	粗鋼(電気炉)								
	A2612 -011P	鉄屑	A2612	鉄屑						
K2621	-01	熱間圧延鋼材	A2621	熱間圧延鋼材	A262	鋼材				
	A2621 -011	普通鋼形鋼								
	A2621 -012	普通鋼鋼板								
	A2621 -013	普通鋼鋼帯								
	A2621 -014	普通鋼小棒								
	A2621 -015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材								
	A2621 -016	特殊鋼熱間圧延鋼材								
K2622	-01	鋼管	A2622	鋼管						
	A2622 -011	普通鋼鋼管								
	A2622 -012	特殊鋼鋼管								
K2623	-01	冷間仕上鋼材	A2623	冷延・めっき鋼材						
	A2623 -011	普通鋼冷間仕上鋼材								
	A2623 -012	特殊鋼冷間仕上鋼材								
K2623	-02	めっき鋼材								
K2631	-01	鑄鍛鋼	A2631	鑄鍛造品	A263	鑄鍛造品				
	A2631 -011	鍛鋼								
	A2631 -012	鑄鋼								
K2631	-02	鑄鉄管								
K2631	-03	鑄鉄品及び鍛工品(鉄)								
	A2631 -031	鑄鉄品								
	A2631 -032	鍛工品(鉄)								
K2699	-01	鉄鋼シャースリット業	A2699	その他の鉄鋼製品	A269	その他の鉄鋼製品				
K2699	-09	その他の鉄鋼製品								
K2711	-01	銅	A2711	非鉄金属製錬・精製	A271	非鉄金属製錬・精製	A27	非鉄金属		
K2711	-02	鉛・亜鉛(再生を含む。)								
K2711	-03	アルミニウム(再生を含む。)								
K2711	-09	その他の非鉄金属地金								
	A2712 -011P	非鉄金属屑	A2712	非鉄金属屑						
K2721	-01	電線・ケーブル	A2721	電線・ケーブル	A272	非鉄金属加工製品				
K2721	-02	光ファイバケーブル								
K2729	-01	伸銅品	A2729	その他の非鉄金属製品						
K2729	-02	アルミ圧延製品								
K2729	-03	非鉄金属素形材								
K2729	-04	核燃料								
K2729	-09	その他の非鉄金属製品								
K2811	-01	建設用金属製品	A2811	建設用金属製品	A281	建設・建築用金属製品	A28	金属製品		
K2812	-01	建築用金属製品	A2812	建築用金属製品						
K2891	-01	ガス・石油機器・暖房機器	A2891	ガス・石油機器・暖房機器	A289	その他の金属製品				
K2899	-01	ボルト・ナット・リベット・スプリング	A2899	その他の金属製品						
K2899	-02	金属製容器・製缶板金製品								
K2899	-03	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類								
	A2899 -031	配管工事附属品								
	A2899 -032	粉末や金製品								
	A2899 -033	刃物・道具類								
K2899	-09	その他の金属製品								
	A2899 -091	金属プレス製品								
	A2899 -092	金属線製品								
	A2899 -099	他に分類されない金属製品								
K2911	-01	ボイラ	A2911	ボイラ・原動機	A291	はん用機械	A29	はん用機械		
K2911	-02	タービン								
K2911	-03	原動機								
K2912	-01	ポンプ・圧縮機	A2912	ポンプ・圧縮機						
K2913	-01	運搬機械	A2913	運搬機械						
K2914	-01	冷凍機・温湿調整装置	A2914	冷凍機・温湿調整装置						
K2919	-01	ペーシング	A2919	その他のはん用機械						
K2919	-09	その他のはん用機械								
	A2919 -091	動力伝導装置								
	A2919 -099	他に分類されないはん用機械								
K3011	-01	農業用機械	A3011	農業用機械	A301	生産用機械	A30	生産用機械		
K3012	-01	建設・鉱山機械	A3012	建設・鉱山機械						
K3013	-01	繊維機械	A3013	繊維機械						
K3014	-01	生活関連産業用機械	A3014	生活関連産業用機械						
	A3014 -011	食品機械・同装置								
	A3014 -012	木材加工機械								
	A3014 -013	バルブ装置・製紙機械								
	A3014 -014	印刷・製本・紙工機械								
	A3014 -015	包装・荷造機械								
K3015	-01	化学機械	A3015	基礎素材産業用機械						
K3015	-02	鑄造装置・プラスチック加工機械								
	A3015 -021	鑄造装置								
	A3015 -022	プラスチック加工機械								
K3016	-01	金属工作機械	A3016	金属加工機械						
K3016	-02	金属加工機械								
K3016	-03	機械工具								
K3017	-01	半導体製造装置	A3017	半導体製造装置						
K3019	-01	金型	A3019	その他の生産用機械						
K3019	-02	真空装置・真空機器								
K3019	-03	ロボット								
K3019	-09	その他の生産用機械								

基本分類 (行519部門×列398部門)		統合小分類 (191部門)		統合中分類 (109部門)		統合大分類 (38部門)		14部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
K3111-01	A3111-0111 複写機	A3111	事務用機械	A311	業務用機械	A31	業務用機械	A3	(統)製造業(1/2)
K3111-09	A3111-0999 その他の事務用機械								
K3112-01	A3112-0111 サービス用機器	A3112	サービス用機器						
	A3112-0111 自動販売機								
	A3112-0112 娯楽用機器								
	A3112-0119 その他のサービス用機器								
K3113-01	A3113-0111 計測機器	A3113	計測機器						
K3114-01	A3114-0111 医療用機械器具	A3114	医療用機械器具						
K3115-01	A3115-0111 光学機械・レンズ	A3115	光学機械・レンズ						
K3116-01	A3116-0111 武器	A3116	武器						
K3211-01	A3211-0111 電子管	A3211	電子デバイス	A321	電子デバイス	A32	電子部品		
K3211-02	A3211-0211 半導体素子								
K3211-03	A3211-0311 集積回路								
K3211-04	A3211-0411 液晶パネル								
K3299-01	A3299-0111 磁気テープ・磁気ディスク	A3299	その他の電子部品	A329	その他の電子部品				
K3299-02	A3299-0211 電子回路								
K3299-09	A3299-0999 その他の電子部品								
K3311-01	A3311-0111 回転電気機械	A3311	産業用電気機器	A331	産業用電気機器	A33	電気機械		
	A3311-0112 発電機器								
	A3311-0121 電動機								
K3311-02	A3311-0211 変圧器・変成器								
K3311-03	A3311-0311 開閉制御装置・配電盤								
K3311-04	A3311-0411 配線器具								
K3311-05	A3311-0511 内燃機関電装品								
K3311-09	A3311-0999 その他の産業用電気機器								
K3321-01	A3321-0111 民生用エアコンディショナ	A3321	民生用電気機器	A332	民生用電気機器				
K3321-02	A3321-0211 民生用電気機器(エアコンを除く。)								
K3331-01	A3331-0111 電子応用装置	A3331	電子応用装置	A333	電子応用装置・電気計測器				
K3332-01	A3332-0111 電気計測器	A3332	電気計測器						
K3399-01	A3399-0111 電球類	A3399	その他の電気機械	A339	その他の電気機械				
K3399-02	A3399-0211 電気照明器具								
K3399-03	A3399-0311 電池								
K3399-09	A3399-0999 その他の電気機械器具								
K3411-01	A3411-0111 ビデオ機器・デジタルカメラ	A3411	民生用電子機器	A341	通信機械・同関連機器	A34	情報・通信機器		
K3411-02	A3411-0211 電気音響機器								
K3411-03	A3411-0311 ラジオ・テレビ受信機								
K3412-01	A3412-0111 有線電気通信機器	A3412	通信機械						
K3412-02	A3412-0211 携帯電話機								
K3412-03	A3412-0311 無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)								
K3412-09	A3412-0999 その他の電気通信機器								
K3421-01	A3421-0111 パーソナルコンピュータ	A3421	電子計算機・同附属装置	A342	電子計算機・同附属装置				
K3421-02	A3421-0211 電子計算機本体(パソコンを除く。)								
K3421-03	A3421-0311 電子計算機附属装置								
K3511-01	A3511-0111 乗用車	A3511	乗用車	A351	乗用車	A35	輸送機械		
K3521-01	A3521-0111 トラック・バス・その他の自動車	A3521	トラック・バス・その他の自動車	A352	その他の自動車				
K3522-01	A3522-0111 二輪自動車	A3522	二輪自動車						
K3531-01	A3531-0111 自動車用内燃機関	A3531	自動車部品・同附属品	A353	自動車部品・同附属品				
K3531-02	A3531-0211 自動車部品								
K3541-01	A3541-0111 鋼船	A3541	船舶・同修理	A354	船舶・同修理				
K3541-02	A3541-0211 その他の船舶								
K3541-03	A3541-0311 船用内燃機関								
K3541-10	A3541-1011 船舶修理								
K3591-01	A3591-0111 鉄道車両	A3591	鉄道車両・同修理	A359	その他の輸送機械・同修理				
K3591-10	A3591-1011 鉄道車両修理								
K3592-01	A3592-0111 航空機	A3592	航空機・同修理						
K3592-10	A3592-1011 航空機修理								
K3599-01	A3599-0111 自転車	A3599	その他の輸送機械						
K3599-09	A3599-0999 その他の輸送機械								
	A3599-0991 産業用運搬車両								
	A3599-0999 他に分類されない輸送機械								
K3911-01	A3911-0111 がん具	A3911	がん具・運動用品	A391	その他の製造工業製品	A39	その他の製造工業製品(3/3)		
K3911-02	A3911-0211 運動用品								
K3919-01	A3919-0111 身辺細貨品	A3919	その他の製造工業製品						
K3919-02	A3919-0211 時計								
K3919-03	A3919-0311 楽器								
K3919-04	A3919-0411 筆記具・文具								
K3919-05	A3919-0511 墨・わら加工品								
K3919-06	A3919-0611 情報記録物								
K3919-09	A3919-0999 その他の製造工業製品								
K3921-01	A3921-0111 再生资源回収・加工処理	A3921	再生资源回収・加工処理	A392	再生资源回収・加工処理				
K4111-01	A4111-0111 住宅建築(木造)	A4111	住宅建築	A411	建築	A41	建設	A4	建設
K4111-02	A4111-0211 住宅建築(非木造)								
K4112-01	A4112-0111 非住宅建築(木造)	A4112	非住宅建築						
K4112-02	A4112-0211 非住宅建築(非木造)								
K4121-01	A4121-0111 建設補修	A4121	建設補修	A412	建設補修				
K4131-01	A4131-0111 道路関係公共事業	A4131	公共事業	A413	公共事業				
K4131-02	A4131-0211 河川・下水道・その他の公共事業								
K4131-03	A4131-0311 農林関係公共事業								
K4191-01	A4191-0111 鉄道軌道建設	A4191	その他の土木建設	A419	その他の土木建設				
K4191-02	A4191-0211 電力施設建設								
K4191-03	A4191-0311 電気通信施設建設								
K4191-09	A4191-0999 その他の土木建設								
K4611-01	A4611-0011 事業用電力	A4611	電力	A461	電力	A46	電力・ガス・熱供給	A5	電力・ガス・水道
K4611-02	A4611-0211 事業用原子力発電								
K4611-03	A4611-0311 事業用火力発電								
K4611-04	A4611-0411 水力・その他の事業用発電								
K4611-04	A4611-0411 自家発電								
K4621-01	A4621-0111 都市ガス	A4621	都市ガス	A462	ガス・熱供給				
K4622-01	A4622-0111 熱供給業	A4622	熱供給業						
K4711-01	A4711-0111 上水道・簡易水道	A4711	水道	A471	水道	A47	水道		
K4711-02	A4711-0211 工業用水								
K4711-03	A4711-0311 下水道★★								

基本分類 (行519部門×列398部門)		統合小分類 (191部門)		統合中分類 (109部門)		統合大分類 (38部門)		14部門分類		
分類コード	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
K4811-01	A4811-011	廃棄物処理(公営)★★	A4811	廃棄物処理	A481	廃棄物処理	A48	廃棄物処理	A12	サービス(1/2)
K4811-02	A4811-021	廃棄物処理(産業)								
K5111-01	A5111-011	卸売	A5111	卸売	A511	商業	A51	商業	A6	商業
K5112-01	A5112-011	小売	A5112	小売						
K5311-01	A5311-011	金融	A5311	金融	A531	金融・保険	A53	金融・保険	A7	金融・保険
	A5311-012	公的金融(FISIM)								
	A5311-013	民間金融(FISIM)								
	A5311-014	公的金融(手数料)								
	A5311-015	民間金融(手数料)								
K5312-01	A5312-011	生命保険	A5312	保険						
K5312-02	A5312-021	損害保険								
K5511-01	A5511-011	不動産仲介・管理業	A5511	不動産仲介及び賃貸	A551	不動産仲介及び賃貸	A55	不動産	A8	不動産
K5511-02	A5511-021	不動産賃貸業								
K5521-01	A5521-011	住宅賃貸料	A5521	住宅賃貸料	A552	住宅賃貸料				
K5531-01	A5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	A5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	A553	住宅賃貸料(帰属家賃)				
K5711-01	A5711-011	鉄道旅客輸送	A5711	鉄道旅客輸送	A571	鉄道輸送	A57	運輸・郵便	A9	運輸・郵便
K5712-01	A5712-011	鉄道貨物輸送	A5712	鉄道貨物輸送						
K5721-01	A5721-011	バス	A5721	道路旅客輸送	A572	道路輸送(自家輸送を除く。)				
K5721-02	A5721-021	ハイヤー・タクシー								
K5722-01	A5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	A5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)						
K5731-01P	A5731-011P	自家輸送(旅客自動車)	A5731	自家輸送(旅客自動車)	A573	自家輸送				
K5732-01P	A5732-011P	自家輸送(貨物自動車)	A5732	自家輸送(貨物自動車)						
K5741-01	A5741-011	外洋輸送	A5741	外洋輸送	A574	水運				
K5742-01	A5742-011	沿海・内水面輸送	A5742	沿海・内水面輸送						
	A5742-012	沿海・内水面旅客輸送								
	A5742-013	沿海・内水面貨物輸送								
K5743-01	A5743-011	港湾運送	A5743	港湾運送						
K5751-01	A5751-011	航空輸送	A5751	航空輸送	A575	航空輸送				
	A5751-012	国際航空輸送								
	A5751-013	国内航空旅客輸送								
	A5751-014	国内航空貨物輸送								
	A5751-015	航空機使用事業								
K5761-01	A5761-011	貨物利用運送	A5761	貨物利用運送	A576	貨物利用運送				
K5771-01	A5771-011	倉庫	A5771	倉庫	A577	倉庫				
K5781-01	A5781-011	梱包	A5781	梱包	A578	運輸附帯サービス				
K5789-01	A5789-011	道路輸送施設提供	A5789	その他の運輸附帯サービス						
K5789-02	A5789-021	水運施設管理★★								
K5789-03	A5789-031	水運附帯サービス								
K5789-04	A5789-041	航空施設管理(国公営)★★								
K5789-05	A5789-051	航空施設管理(産業)								
K5789-06	A5789-061	航空附帯サービス								
K5789-09	A5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス								
K5791-01	A5791-011	郵便・信書便	A5791	郵便・信書便	A579	郵便・信書便				
K5911-01	A5911-011	固定電気通信	A5911	電気通信	A591	通信	A59	情報通信	A10	情報通信
K5911-02	A5911-021	移動電気通信								
K5911-09	A5911-099	その他の電気通信								
K5919-09	A5919-099	その他の通信サービス	A5919	その他の通信サービス						
K5921-01	A5921-011	公共放送	A5921	放送	A592	放送				
K5921-02	A5921-021	民間放送								
K5921-03	A5921-031	有線放送								
K5931-01	A5931-011	情報サービス	A5931	情報サービス	A593	情報サービス				
	A5931-012	ソフトウェア業								
	A5931-013	情報処理・提供サービス								
K5941-01	A5941-011	インターネット附随サービス	A5941	インターネット附随サービス	A594	インターネット附随サービス				
K5951-01	A5951-011	映像・音声・文字情報制作業	A5951	映像・音声・文字情報制作	A595	映像・音声・文字情報制作				
K5951-02	A5951-021	新聞								
K5951-03	A5951-031	出版								
K6111-01	A6111-011	公務(中央)★★	A6111	公務(中央)	A611	公務	A61	公務	A11	公務
K6112-01	A6112-011	公務(地方)★★	A6112	公務(地方)						
K6311-01	A6311-011	学校教育(国公立)★★	A6311	学校教育	A631	教育	A63	教育・研究	A12	サービス(2/2)
K6311-02	A6311-021	学校教育(私立)★								
K6312-01	A6312-011	社会教育(国公立)★★	A6312	社会教育・その他の教育						
K6312-02	A6312-021	社会教育(非営利)★								
K6312-03	A6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★								
K6312-04	A6312-041	その他の教育訓練機関(産業)								
K6321-01	A6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★	A6321	学術研究機関	A632	研究				
K6321-02	A6321-021	人文科学研究機関(国公立)★★								
K6321-03	A6321-031	自然科学研究機関(非営利)★								
K6321-04	A6321-041	人文科学研究機関(非営利)★								
K6321-05	A6321-051	自然科学研究機関(産業)								
K6321-06	A6321-061	人文科学研究機関(産業)								
K6322-01	A6322-011	企業内研究開発	A6322	企業内研究開発						
K6411-01	A6411-011	医療(入院診療)	A6411	医療	A641	医療	A64	医療・福祉		
K6411-02	A6411-021	医療(入院外診療)								
K6411-03	A6411-031	医療(歯科診療)								
K6411-04	A6411-041	医療(調剤)								
K6411-05	A6411-051	医療(その他の医療サービス)								
K6421-01	A6421-011	保健衛生(国公立)★★	A6421	保健衛生	A642	保健衛生				
K6421-02	A6421-021	保健衛生(産業)								
K6431-01	A6431-011	社会保険事業★★	A6431	社会保険・社会福祉	A643	社会保険・社会福祉				
K6431-02	A6431-021	社会福祉(国公立)★★								
K6431-03	A6431-031	社会福祉(非営利)★								
K6431-04	A6431-041	社会福祉(産業)								
K6441-01	A6441-011	介護(施設サービス)	A6441	介護	A644	介護				
K6441-02	A6441-021	介護(施設サービスを除く。)								
K6599-01	A6599-011	対企業民間非営利団体	A6599	その他の非営利団体サービス	A659	その他の非営利団体サービス	A65	その他の非営利団体サービス		
K6599-02	A6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)								
K6611-01	A6611-011	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	A6611	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	A661	物品賃貸サービス	A66	対事業所サービス		
	A6611-012	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)								
	A6611-013	建設機械器具賃貸業								
	A6611-014	電子計算機・関連機器賃貸業								
	A6611-015	事務用機械器具(電算機等を除く。)								
	A6611-016	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業								
K6612-01	A6612-011	貸自動車業	A6612	貸自動車業						

基本分類 (行519部門×列398部門)			統合小分類 (191部門)		統合中分類 (109部門)		統合大分類 (38部門)		14部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	
別部門	行部門									
K6621-01	A6621-011 A6621-012	広告 テレビ・ラジオ広告 新聞・雑誌・その他の広告	A6621	広告	A662	広告	A66	(統)対事業所サービス	A12	(統)サービス(2/2)
K6631-10	A6631-101	自動車整備	A6631	自動車整備	A663	自動車整備・機械修理				
K6632-10	A6632-101	機械修理	A6632	機械修理						
K6699-01	A6699-011	法務・財務・会計サービス	A6699	その他の対事業所サービス	A669	その他の対事業所サービス				
K6699-02	A6699-021	土木建築サービス								
K6699-03	A6699-031	労働者派遣サービス								
K6699-04	A6699-041	建物サービス								
K6699-05	A6699-051	警備業								
K6699-09	A6699-099	その他の対事業所サービス								
K6711-01	A6711-011	宿泊業	A6711	宿泊業	A671	宿泊業	A67	対個人サービス		
K6721-01	A6721-011	飲食サービス	A6721	飲食サービス	A672	飲食サービス				
K6731-01	A6731-011	洗濯業	A6731	洗濯・理容・美容・浴場業	A673	洗濯・理容・美容・浴場業				
K6731-02	A6731-021	理容業								
K6731-03	A6731-031	美容業								
K6731-04	A6731-041	浴場業								
K6731-09	A6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業								
K6741-01	A6741-011	映画館	A6741	娯楽サービス	A674	娯楽サービス				
K6741-02	A6741-021	興行場(映画館を除く)・興行団								
K6741-03	A6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団								
K6741-04	A6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地								
K6741-05	A6741-051	遊戯場								
K6741-09	A6741-099	その他の娯楽								
K6799-01	A6799-011	写真業	A6799	その他の対個人サービス	A679	その他の対個人サービス				
K6799-02	A6799-021	冠婚葬祭業								
K6799-03	A6799-031	個人教授業								
K6799-04	A6799-041	各種修理業(別掲を除く)								
K6799-09	A6799-099	その他の対個人サービス								
K6811-00P	A6811-000P	事務用品	A6811	事務用品	A681	事務用品	A68	事務用品	A3	製造業(2/2)
K6911-00	A6911-000	分類不明	A6911	分類不明	A691	分類不明	A69	分類不明	A13	分類不明
L1000-00	B1000-000	本社	B1000	本社	B100	本社	B10	本社	B1	本社

- (注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。
 ★★・・・政府サービス生産者
 ★・・・対家計民間非営利サービス生産者
 2 Pは仮設部門を示す。
 3 統合部門分類については、コード1文字目のA、Bは行のコードであり、AをKに、BをLに置き換えたものが列のコードである。

(2) 内生部門 その他地域（地域間表）

基本分類（行519部門×列398部門）			統合小分類（191部門）		統合中分類（109部門）		統合大分類（38部門）		14部門分類	
分類コード	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
M0111-01	C0111-011 C0111-012	米 米 稲むら	C0111	穀類	C011	耕種農業	C01	農林水産業	C1	農林水産業
M0111-02	C0111-021 C0111-022 C0111-023 C0111-024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)								
M0112-01	C0112-011 C0112-012	いも類 かんしょ ばれいしょ	C0112	いも・豆類						
M0112-02	C0112-021 C0112-022 C0112-029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類								
M0113-01 M0113-02	C0113-001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	C0113	野菜						
M0114-01	C0114-011 C0114-012 C0114-019	果実 かんきつ りんご その他の果実	C0114	果実						
M0115-01 M0115-02	C0115-011 C0115-021 C0115-029	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物	C0115	その他の食用作物						
M0115-09	C0115-091 C0115-092 C0115-099	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 他に分類されない食用耕種作物								
M0116-01 M0116-02 M0116-03 M0116-09	C0116-011 C0116-021 C0116-031 C0116-091 C0116-092 C0116-093 C0116-099	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物	C0116	非食用作物						
M0121-01 M0121-02 M0121-03 M0121-04 M0121-05 M0121-09	C0121-011 C0121-019 C0121-021 C0121-031 C0121-041 C0121-051 C0121-091 C0121-099	酪農 生乳 その他の酪農生産物 肉用牛 豚 鶏卵 肉鶏 その他の畜産 羊毛 他に分類されない畜産	C0121	畜産	C012	畜産				
M0131-01 M0131-02	C0131-011 C0131-021	獣医薬 農業サービス(獣医薬を除く。)	C0131	農業サービス	C013	農業サービス				
M0151-01 M0152-01	C0151-011 C0152-011 C0152-012	育林 素材 素材(国産) 素材(輸入)	C0151 C0152	育林 素材	C015	林業				
M0153-01	C0153-011	特用林産物(狩猟業を含む。)	C0153	特用林産物						
M0171-01 M0171-02 M0172-01 M0172-02	C0171-011 C0171-012 C0171-021 C0172-001	海面漁業 海面漁業(国産) 海面漁業(輸入) 海面養殖業 内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	C0171 C0172	海面漁業 内水面漁業	C017 C0172	漁業 内水面漁業				
M0611-01 M0621-01 M0631-01 M0631-02 M0639-09	C0611-011 C0611-012 C0621-011 C0621-012 C0621-013 C0631-011 C0631-021 C0639-091 C0639-092 C0639-099	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス 砂利・採石 砕石 その他の鉱物 石灰石 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 他に分類されない鉱物	C0611 C0621 C0631 C0639	金属鉱物 石炭・原油・天然ガス 砂利・砕石 その他の鉱物	C061 C062 C063	金属鉱物 石炭・原油・天然ガス 非金属鉱物	C06	鉱業	C2	鉱業
M1111-01 M1112-01 M1112-02 M1112-03 M1113-01 M1113-02 M1113-03 M1113-04 M1113-09	C1111-011 C1111-012 C1111-013 C1111-014 C1111-015 C1112-011 C1112-021 C1112-031 C1112-032 C1113-011 C1113-021 C1113-031 C1113-041 C1113-099	食肉 牛肉 豚肉 鶏肉 その他の食肉 と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。) 肉加工品 畜産びん・かん詰 酪農品 飲用牛乳 乳製品 冷凍魚介類 塩・干・くん製品 水産びん・かん詰 ねり製品 その他の水産食品	C1111 C1112 C1113	食肉 畜産食料品 水産食料品	C111 C112 C113	食料品 畜産食料品 水産食料品	C11	飲食料品	C3	製造業(1/2)

基本分類 (行519部門×列398部門)			統合小分類 (191部門)		統合中分類 (109部門)		統合大分類 (38部門)		14部門分類	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
M1114	-01	精穀 C1114 -011 精米 C1114 -019 その他の精穀	C1114	精穀・製粉	C111	(統)食料品	C11	(統)飲食料品	C3	(統)製造業(1/2)
M1114	-02	製粉 C1114 -021 小麦粉 C1114 -029 その他の製粉								
M1115	-01	C1115 -011 めん類	C1115	めん・パン・菓子類						
M1115	-02	C1115 -021 パン類								
M1115	-03	C1115 -031 菓子類								
M1116	-01	C1116 -011 農産びん・かん詰	C1116	農産保存食料品						
M1116	-02	C1116 -021 農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)								
M1117	-01	C1117 -011 砂糖 C1117 -019 精製糖 C1117 -019 その他の砂糖・副産物	C1117	砂糖・油脂・調味料類						
M1117	-02	C1117 -021 でん粉								
M1117	-03	C1117 -031 ぶどう糖・水あめ・異性化糖								
M1117	-04	C1117 -041 動植物油脂 C1117 -042 植物油脂 C1117 -043 動物油脂 C1117 -043 加工油脂 C1117 -044 植物原油かす								
M1117	-05	C1117 -051 調味料								
M1119	-01	C1119 -011 冷凍調理食品	C1119	その他の食料品						
M1119	-02	C1119 -021 レトルト食品								
M1119	-03	C1119 -031 そう菜・すし・弁当								
M1119	-04	C1119 -041 学校給食(国公立)★★								
M1119	-05	C1119 -051 学校給食(私立)★								
M1119	-09	C1119 -099 その他の食料品								
M1121	-01	C1121 -011 清酒	C1121	酒類	C112	飲料				
M1121	-02	C1121 -021 ビール類								
M1121	-03	C1121 -031 ウイスキー類								
M1121	-09	C1121 -099 その他の酒類								
M1129	-01	C1129 -011 茶・コーヒー	C1129	その他の飲料						
M1129	-02	C1129 -021 清涼飲料								
M1129	-03	C1129 -031 製氷								
M1131	-01	C1131 -011 飼料	C1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	C113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)				
M1131	-02	C1131 -021 有機質肥料(別掲を除く。)								
M1141	-01	C1141 -011 たばこ	C1141	たばこ	C114	たばこ				
M1511	-01	C1511 -011 紡績糸	C1511	紡績	C151	繊維工業製品	C15	繊維製品		
M1512	-01	C1512 -011 綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	C1512	織物						
M1512	-02	C1512 -021 絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)								
M1512	-09	C1512 -099 その他の織物								
M1513	-01	C1513 -011 ニット生地	C1513	ニット生地						
M1514	-01	C1514 -011 染色整理	C1514	染色整理						
M1519	-09	C1519 -091 その他の繊維工業製品 C1519 -091 網・網 C1519 -099 他に分類されない繊維工業製品	C1519	その他の繊維工業製品						
M1521	-01	C1521 -011 織物製衣服	C1521	衣服	C152	衣服・その他の繊維既製品				
M1521	-02	C1521 -021 ニット製衣服								
M1522	-09	C1522 -099 その他の衣服・身の回り品	C1522	その他の衣服・身の回り品						
M1529	-01	C1529 -011 寝具	C1529	その他の繊維既製品						
M1529	-02	C1529 -021 じゅうたん・床敷物								
M1529	-09	C1529 -091 その他の繊維既製品 C1529 -091 繊維製衛生材料 C1529 -099 他に分類されない繊維既製品								
M1611	-01	C1611 -011 製材	C1611	木材	C161	木材・木製品	C16	バルブ・紙・木製品		
M1611	-02	C1611 -021 合板・集成材								
M1611	-03	C1611 -031 木材チップ								
M1619	-09	C1619 -091 その他の木製品 C1619 -091 建設用木製品 C1619 -099 他に分類されない木製品	C1619	その他の木製品						
M1621	-01	C1621 -011 木製家具	C1621	家具・装備品	C162	家具・装備品				
M1621	-02	C1621 -021 金属製家具								
M1621	-03	C1621 -031 木製建具								
M1621	-09	C1621 -099 その他の家具・装備品								
M1631	-01	C1631 -011 バルブ	C1631	バルブ	C163	バルブ・紙・板紙・加工紙				
M1631	-02	C1631 -021P 古紙								
M1632	-01	C1632 -011 洋紙・和紙	C1632	紙・板紙						
M1632	-02	C1632 -021 板紙								
M1633	-01	C1633 -011 段ボール	C1633	加工紙						
M1633	-02	C1633 -021 塗工紙・建設用加工紙								
M1641	-01	C1641 -011 段ボール箱	C1641	紙製容器	C164	紙加工品				
M1641	-09	C1641 -099 その他の紙製容器								
M1649	-01	C1649 -011 紙製衛生材料・用品	C1649	その他の紙加工品						
M1649	-09	C1649 -099 その他のバルブ・紙・紙加工品								
M1911	-01	C1911 -011 印刷・製版・製本	C1911	印刷・製版・製本	C191	印刷・製版・製本	C39	その他の製造工業製品(1/3)		
M2011	-01	C2011 -011 化学肥料	C2011	化学肥料	C201	化学肥料	C20	化学製品		
M2021	-01	C2021 -011 ソーダ工業製品 C2021 -011 ソーダ灰 C2021 -012 苛性ソーダ C2021 -013 液体塩素 C2021 -019 その他のソーダ工業製品	C2021	ソーダ工業製品	C202	無機化学工業製品				
M2029	-01	C2029 -011 無機顔料 C2029 -011 酸化チタン C2029 -012 カーボンブラック C2029 -019 その他の無機顔料	C2029	その他の無機化学工業製品						
M2029	-02	C2029 -021 圧縮ガス・液化ガス								
M2029	-03	C2029 -031 塩 C2029 -031 原塩 C2029 -032 塩								
M2029	-09	C2029 -099 その他の無機化学工業製品								

基本分類 (行519部門×列398部門)		統合小分類 (191部門)		統合中分類 (109部門)		統合大分類 (38部門)		14部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
行部門	列部門								
M2031 -01	C2031 -011 C2031 -012 C2031 -019	C2031	石油化学基礎製品	C203	石油化学基礎製品	C20	(統)化学製品	C3	(統)製造業(1/2)
M2031 -02	C2031 -021 C2031 -022 C2031 -023 C2031 -029		石油化学系芳香族製品						
M2041 -01	C2041 -011 C2041 -012 C2041 -013 C2041 -014 C2041 -015 C2041 -016 C2041 -019	C2041	脂肪族中間物	C204	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)				
M2041 -02	C2041 -021 C2041 -022 C2041 -023 C2041 -024 C2041 -029		環式中間物						
M2041 -03	C2041 -031		合成染料・有機顔料						
M2042 -01	C2042 -011	C2042	合成ゴム						
M2049 -01	C2049 -011	C2049	その他の有機化学工業製品						
M2049 -02	C2049 -021		可塑剤						
M2049 -09	C2049 -099		その他の有機化学工業製品						
M2051 -01	C2051 -011	C2051	合成樹脂	C205	合成樹脂				
M2051 -02	C2051 -021 C2051 -022 C2051 -023 C2051 -024 C2051 -025		熱可塑性樹脂						
M2051 -03	C2051 -031		高機能性樹脂						
M2051 -09	C2051 -099		その他の合成樹脂						
M2061 -01	C2061 -011	C2061	化学繊維	C206	化学繊維				
M2061 -02	C2061 -021		合成繊維						
M2071 -01	C2071 -011	C2071	医薬品	C207	医薬品				
M2081 -01	C2081 -011 C2081 -012 C2081 -013	C2081	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	C208	化学最終製品(医薬品を除く。)				
M2081 -02	C2081 -021		化粧品・歯磨						
M2082 -01	C2082 -011	C2082	塗料・印刷インキ						
M2082 -02	C2082 -021		印刷インキ						
M2083 -01	C2083 -011	C2083	写真感光材料						
M2084 -01	C2084 -011	C2084	農業						
M2089 -01	C2089 -011	C2089	ゼラチン・接着剤						
M2089 -09	C2089 -091 C2089 -099		その他の化学最終製品						
M2111 -01	C2111 -011 C2111 -012 C2111 -013 C2111 -014 C2111 -015 C2111 -016 C2111 -017 C2111 -018 C2111 -019	C2111	石油製品	C211	石油製品	C21	石油・石炭製品		
M2121 -01	C2121 -011 C2121 -019	C2121	石炭製品	C212	石炭製品				
M2121 -02	C2121 -021		補装材料						
M2211 -01	C2211 -011 C2211 -012 C2211 -013 C2211 -014 C2211 -015 C2211 -016 C2211 -017 C2211 -019	C2211	プラスチック製品	C221	プラスチック製品	C22	プラスチック・ゴム		
M2221 -01	C2221 -011	C2221	タイヤ・チューブ	C222	タイヤ・チューブ	C22	ゴム製品		
M2229 -01	C2229 -011	C2229	ゴム製・プラスチック製履物						
M2229 -09	C2229 -099		その他のゴム製品						
M2311 -01	C2311 -011	C2311	革製履物	C231	なめし革・毛皮・同製品	C39	その他の製造工業製品(2/3)		
M2312 -01	C2312 -011	C2312	製革・毛皮						
M2312 -02	C2312 -021		かばん・袋物・その他の革製品						
M2511 -01	C2511 -011 C2511 -012	C2511	板ガラス・安全ガラス	C251	ガラス・ガラス製品	C25	窯業・土石製品		
M2511 -02	C2511 -021		安全ガラス・複層ガラス						
M2511 -09	C2511 -091 C2511 -099		ガラス繊維・同製品						
M2521 -01	C2521 -011	C2521	セメント	C252	セメント・セメント製品				
M2521 -02	C2521 -021		生コンクリート						
M2521 -03	C2521 -031		セメント製品						

基本分類 (行519部門×列398部門)			統合小分類 (191部門)		統合中分類 (109部門)		統合大分類 (38部門)		14部門分類	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
別部門	行部門									
M2531	-01	陶磁器	C2531	陶磁器	C253	陶磁器	C25	(統)窯業・土石製品	C3	(統)製造業(1/2)
	C2531 -011	建設用陶磁器								
	C2531 -012	工業用陶磁器								
	C2531 -013	日用陶磁器								
M2591	-01	耐火物	C2591	建設用土石製品	C259	その他の窯業・土石製品				
M2591	-09	C2591 -099		その他の建設用土石製品						
M2599	-01	C2599 -011		炭素・黒鉛製品	C2599	その他の窯業・土石製品				
M2599	-02	C2599 -021		研磨材						
M2599	-09	C2599 -099		その他の窯業・土石製品						
M2611	-01	C2611 -011	C2611	鉄鉄・粗鋼	C261	鉄鉄・粗鋼	C26	鉄鋼		
M2611	-02	C2611 -021		フェアラロイ						
M2611	-03	C2611 -031		粗鋼(転炉)						
M2611	-04	C2611 -041		粗鋼(電気炉)						
	C2612 -011P	鉄屑	C2612	鉄屑						
M2621	-01	熱間圧延鋼材	C2621	熱間圧延鋼材	C262	鋼材				
	C2621 -011	普通鋼形鋼								
	C2621 -012	普通鋼鋼板								
	C2621 -013	普通鋼鋼帯								
	C2621 -014	普通鋼小棒								
	C2621 -015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材								
	C2621 -016	特殊鋼熱間圧延鋼材								
M2622	-01	鋼管	C2622	鋼管						
	C2622 -011	普通鋼鋼管								
	C2622 -012	特殊鋼鋼管								
M2623	-01	冷間仕上鋼材	C2623	冷延・めっき鋼材						
	C2623 -011	普通鋼冷間仕上鋼材								
	C2623 -012	特殊鋼冷間仕上鋼材								
M2623	-02	C2623 -021		めっき鋼材						
M2631	-01	鑄鍛鋼	C2631	鑄鍛造品	C263	鑄鍛造品				
	C2631 -011	鍛鋼								
	C2631 -012	鑄鋼								
M2631	-02	C2631 -021		鑄鉄管						
M2631	-03	C2631 -031		鑄鉄品及び鍛工品(鉄)						
	C2631 -032	鑄鉄品								
	C2631 -033	鍛工品(鉄)								
M2699	-01	C2699 -011	C2699	その他の鉄鋼製品	C269	その他の鉄鋼製品				
M2699	-09	C2699 -099		その他の鉄鋼製品						
M2711	-01	C2711 -011	C2711	非鉄金属製練・精製	C271	非鉄金属製練・精製	C27	非鉄金属		
M2711	-02	C2711 -021		鉛・亜鉛(再生を含む。)						
M2711	-03	C2711 -031		アルミニウム(再生を含む。)						
M2711	-09	C2711 -099		その他の非鉄金属地金						
	C2712 -011P	非鉄金属屑	C2712	非鉄金属屑						
M2721	-01	C2721 -011	C2721	電線・ケーブル	C272	非鉄金属加工製品				
M2721	-02	C2721 -021		光ファイバケーブル						
M2729	-01	C2729 -011	C2729	その他の非鉄金属製品						
M2729	-02	C2729 -021		アルミ圧延製品						
M2729	-03	C2729 -031		非鉄金属素材材						
M2729	-04	C2729 -041		核燃料						
M2729	-09	C2729 -099		その他の非鉄金属製品						
M2811	-01	C2811 -011	C2811	建設用金属製品	C281	建設・建築用金属製品	C28	金属製品		
M2812	-01	C2812 -011	C2812	建築用金属製品	C2812	建築用金属製品				
M2891	-01	C2891 -011	C2891	ガス・石油機器・暖房機器	C289	その他の金属製品				
M2899	-01	C2899 -011	C2899	ホルト・ナット・リベット・スプリング	C2899	その他の金属製品				
M2899	-02	C2899 -021		金属製容器・製缶板金製品						
M2899	-03	C2899 -031		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類						
	C2899 -032	配管工事附属品								
	C2899 -033	粉末や金製品								
	C2899 -033	刃物・道具類								
M2899	-09	C2899 -091		その他の金属製品						
	C2899 -092	金属プレス製品								
	C2899 -092	金属線製品								
	C2899 -099	他に分類されない金属製品								
M2911	-01	C2911 -011	C2911	ボイラ・原動機	C291	はん用機械	C29	はん用機械		
M2911	-02	C2911 -021		タービン						
M2911	-03	C2911 -031		原動機						
M2912	-01	C2912 -011	C2912	ポンプ・圧縮機	C2912	ポンプ・圧縮機				
M2913	-01	C2913 -011	C2913	運搬機械	C2913	運搬機械				
M2914	-01	C2914 -011	C2914	冷凍機・温湿調整装置	C2914	冷凍機・温湿調整装置				
M2919	-01	C2919 -011	C2919	ペーシング	C2919	その他のはん用機械				
M2919	-09	C2919 -091		その他のはん用機械						
	C2919 -099	動力伝導装置								
	C2919 -099	他に分類されないはん用機械								
M3011	-01	C3011 -011	C3011	農業用機械	C301	生産用機械	C30	生産用機械		
M3012	-01	C3012 -011	C3012	建設・鉱山機械	C3012	建設・鉱山機械				
M3013	-01	C3013 -011	C3013	繊維機械	C3013	繊維機械				
M3014	-01	C3014 -011	C3014	生活関連産業用機械	C3014	生活関連産業用機械				
	C3014 -011	食品機械・同装置								
	C3014 -012	木材加工機械								
	C3014 -013	バルブ装置・製紙機械								
	C3014 -014	印刷・製本・紙工機械								
	C3014 -015	包装・荷造機械								
M3015	-01	C3015 -011	C3015	化学機械	C3015	基礎素材産業用機械				
M3015	-02	C3015 -021		鑄造装置・プラスチック加工機械						
	C3015 -022	鑄造装置								
	C3015 -022	プラスチック加工機械								
M3016	-01	C3016 -011	C3016	金属工作機械	C3016	金属加工機械				
M3016	-02	C3016 -021		金属加工機械						
M3016	-03	C3016 -031		機械工具						
M3017	-01	C3017 -011	C3017	半導体製造装置	C3017	半導体製造装置				
M3019	-01	C3019 -011	C3019	金型	C3019	その他の生産用機械				
M3019	-02	C3019 -021		真空装置・真空機器						
M3019	-03	C3019 -031		ロボット						
M3019	-09	C3019 -099		その他の生産用機械						

基本分類 (行519部門×列398部門)		統合小分類 (191部門)		統合中分類 (109部門)		統合大分類 (38部門)		14部門分類		
分類コード	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
M3111-01	C3111-011	複写機	C3111	事務用機械	C311	業務用機械	C31	業務用機械	C3	(統)製造業(1/2)
M3111-09	C3111-099	その他の事務用機械								
M3112-01	C3112-011	サービス用機器	C3112	サービス用機器						
	C3112-011	自動販売機								
	C3112-012	娯楽用機器								
	C3112-019	その他のサービス用機器								
M3113-01	C3113-011	計測機器	C3113	計測機器						
M3114-01	C3114-011	医療用機械器具	C3114	医療用機械器具						
M3115-01	C3115-011	光学機械・レンズ	C3115	光学機械・レンズ						
M3116-01	C3116-011	武器	C3116	武器						
M3211-01	C3211-011	電子管	C3211	電子デバイス	C321	電子デバイス	C32	電子部品		
M3211-02	C3211-021	半導体素子								
M3211-03	C3211-031	集積回路								
M3211-04	C3211-041	液晶パネル								
M3299-01	C3299-011	磁気テープ・磁気ディスク	C3299	その他の電子部品	C329	その他の電子部品				
M3299-02	C3299-021	電子回路								
M3299-09	C3299-099	その他の電子部品								
M3311-01	C3311-011	回転電気機械	C3311	産業用電気機器	C331	産業用電気機器	C33	電気機械		
	C3311-012	発電機器								
	C3311-012	電動機								
M3311-02	C3311-021	変圧器・変成器								
M3311-03	C3311-031	開閉制御装置・配電盤								
M3311-04	C3311-041	配線器具								
M3311-05	C3311-051	内燃機関電装品								
M3311-09	C3311-099	その他の産業用電気機器								
M3321-01	C3321-011	民生用エアコンディショナ	C3321	民生用電気機器	C332	民生用電気機器				
M3321-02	C3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)								
M3331-01	C3331-011	電子応用装置	C3331	電子応用装置	C333	電子応用装置・電気計測器				
M3332-01	C3332-011	電気計測器	C3332	電気計測器						
M3399-01	C3399-011	電球類	C3399	その他の電気機械	C339	その他の電気機械				
M3399-02	C3399-021	電気照明器具								
M3399-03	C3399-031	電池								
M3399-09	C3399-099	その他の電気機械器具								
M3411-01	C3411-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	C3411	民生用電子機器	C341	通信機械・同関連機器	C34	情報・通信機器		
M3411-02	C3411-021	電気音響機器								
M3411-03	C3411-031	ラジオ・テレビ受信機								
M3412-01	C3412-011	有線電気通信機器	C3412	通信機械						
M3412-02	C3412-021	携帯電話機								
M3412-03	C3412-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)								
M3412-09	C3412-099	その他の電気通信機器								
M3421-01	C3421-011	パーソナルコンピュータ	C3421	電子計算機・同附属装置	C342	電子計算機・同附属装置				
M3421-02	C3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)								
M3421-03	C3421-031	電子計算機附属装置								
M3511-01	C3511-011	乗用車	C3511	乗用車	C351	乗用車	C35	輸送機械		
M3521-01	C3521-011	トラック・バス・その他の自動車	C3521	トラック・バス・その他の自動車	C352	その他の自動車				
M3522-01	C3522-011	二輪自動車	C3522	二輪自動車						
M3531-01	C3531-011	自動車用内燃機関	C3531	自動車部品・同附属品	C353	自動車部品・同附属品				
M3531-02	C3531-021	自動車部品								
M3541-01	C3541-011	鋼船	C3541	船舶・同修理	C354	船舶・同修理				
M3541-02	C3541-021	その他の船舶								
M3541-03	C3541-031	船用内燃機関								
M3541-10	C3541-101	船舶修理								
M3591-01	C3591-011	鉄道車両	C3591	鉄道車両・同修理	C359	その他の輸送機械・同修理				
M3591-10	C3591-101	鉄道車両修理								
M3592-01	C3592-011	航空機	C3592	航空機・同修理						
M3592-10	C3592-101	航空機修理								
M3599-01	C3599-011	自転車	C3599	その他の輸送機械						
M3599-09	C3599-099	その他の輸送機械								
	C3599-091	産業用運搬車両								
	C3599-099	他に分類されない輸送機械								
M3911-01	C3911-011	がん具	C3911	がん具・運動用品	C391	その他の製造工業製品	C39	その他の製造工業製品(3/3)		
M3911-02	C3911-021	運動用品								
M3919-01	C3919-011	身辺細貨品	C3919	その他の製造工業製品						
M3919-02	C3919-021	時計								
M3919-03	C3919-031	楽器								
M3919-04	C3919-041	筆記具・文具								
M3919-05	C3919-051	墨・わら加工品								
M3919-06	C3919-061	情報記録物								
M3919-09	C3919-099	その他の製造工業製品								
M3921-01	C3921-011	再生资源回収・加工処理	C3921	再生资源回収・加工処理	C392	再生资源回収・加工処理				
M4111-01	C4111-011	住宅建築(木造)	C4111	住宅建築	C411	建築	C41	建設		
M4111-02	C4111-021	住宅建築(非木造)								
M4112-01	C4112-011	非住宅建築(木造)	C4112	非住宅建築						
M4112-02	C4112-021	非住宅建築(非木造)								
M4121-01	C4121-011	建設補修	C4121	建設補修	C412	建設補修				
M4131-01	C4131-011	道路関係公共事業	C4131	公共事業	C413	公共事業				
M4131-02	C4131-021	河川・下水道・その他の公共事業								
M4131-03	C4131-031	農林関係公共事業								
M4191-01	C4191-011	鉄道軌道建設	C4191	その他の土木建設	C419	その他の土木建設				
M4191-02	C4191-021	電力施設建設								
M4191-03	C4191-031	電気通信施設建設								
M4191-09	C4191-099	その他の土木建設								
M4611-01	C4611-001	事業用電力	C4611	電力	C461	電力	C46	電力・ガス・熱供給	C5	電力・ガス・水道
M4611-02	C4611-001	事業用原子力発電								
M4611-03	C4611-001	事業用火力発電								
M4611-04	C4611-001	水力・その他の事業用発電								
M4611-04	C4611-041	自家発電								
M4621-01	C4621-011	都市ガス	C4621	都市ガス	C462	ガス・熱供給				
M4622-01	C4622-011	熱供給業	C4622	熱供給業						
M4711-01	C4711-011	上水道・簡易水道	C4711	水道	C471	水道	C47	水道		
M4711-02	C4711-021	工業用水								
M4711-03	C4711-031	下水道★★								

基本分類 (行519部門×列398部門)		統合小分類 (191部門)		統合中分類 (109部門)		統合大分類 (38部門)		14部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
M4811-01	C4811-011 廃棄物処理(公営)★★	C4811	廃棄物処理	C481	廃棄物処理	C48	廃棄物処理	C12	サービス(1/2)
M4811-02	C4811-021 廃棄物処理(産業)								
M5111-01	C5111-011 卸売	C5111	卸売	C511	商業	C51	商業	C6	商業
M5112-01	C5112-011 小売	C5112	小売						
M5311-01	C5311-011 金融	C5311	金融	C531	金融・保険	C53	金融・保険	C7	金融・保険
	C5311-012 公的金融(FISIM)								
	C5311-013 民間金融(FISIM)								
	C5311-014 公的金融(手数料)								
	C5311-015 民間金融(手数料)								
M5312-01	C5312-011 生命保険	C5312	保険						
M5312-02	C5312-021 損害保険								
M5511-01	C5511-011 不動産仲介・管理業	C5511	不動産仲介及び賃貸	C551	不動産仲介及び賃貸	C55	不動産	C8	不動産
M5511-02	C5511-021 不動産賃貸業								
M5521-01	C5521-011 住宅賃貸料	C5521	住宅賃貸料	C552	住宅賃貸料				
M5531-01	C5531-011 住宅賃貸料(帰属家賃)	C5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	C553	住宅賃貸料(帰属家賃)				
M5711-01	C5711-011 鉄道旅客輸送	C5711	鉄道旅客輸送	C571	鉄道輸送	C57	運輸・郵便	C9	運輸・郵便
M5712-01	C5712-011 鉄道貨物輸送	C5712	鉄道貨物輸送	C572	鉄道輸送				
M5721-01	C5721-011 バス	C5721	道路旅客輸送	C572	道路輸送(自家輸送を除く。)				
M5721-02	C5721-021 ハイヤー・タクシー								
M5722-01	C5722-011 道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	C5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)						
M5731-01P	C5731-011P 自家輸送(旅客自動車)	C5731	自家輸送(旅客自動車)	C573	自家輸送				
M5732-01P	C5732-011P 自家輸送(貨物自動車)	C5732	自家輸送(貨物自動車)						
M5741-01	C5741-011 外洋輸送	C5741	外洋輸送	C574	水運				
M5742-01	C5742-011 沿海・内水面輸送	C5742	沿海・内水面輸送						
	C5742-012 沿海・内水面旅客輸送								
	C5742-013 沿海・内水面貨物輸送								
M5743-01	C5743-011 港湾運送	C5743	港湾運送						
M5751-01	C5751-011 航空輸送	C5751	航空輸送	C575	航空輸送				
	C5751-012 国際航空輸送								
	C5751-013 国内航空旅客輸送								
	C5751-014 国内航空貨物輸送								
	C5751-015 航空機使用事業								
M5761-01	C5761-011 貨物利用運送	C5761	貨物利用運送	C576	貨物利用運送				
M5771-01	C5771-011 倉庫	C5771	倉庫	C577	倉庫				
M5781-01	C5781-011 梱包	C5781	梱包	C578	運輸附帯サービス				
M5789-01	C5789-011 道路輸送施設提供	C5789	その他の運輸附帯サービス						
M5789-02	C5789-021 水運施設管理★★								
M5789-03	C5789-031 水運附帯サービス								
M5789-04	C5789-041 航空施設管理(国公営)★★								
M5789-05	C5789-051 航空施設管理(産業)								
M5789-06	C5789-061 航空附帯サービス								
M5789-09	C5789-099 旅行・その他の運輸附帯サービス								
M5791-01	C5791-011 郵便・信書便	C5791	郵便・信書便	C579	郵便・信書便				
M5911-01	C5911-011 固定電気通信	C5911	電気通信	C591	通信	C59	情報通信	C10	情報通信
M5911-02	C5911-021 移動電気通信								
M5911-09	C5911-099 その他の電気通信								
M5919-09	C5919-099 その他の通信サービス	C5919	その他の通信サービス	C592	放送				
M5921-01	C5921-011 公共放送	C5921	放送	C592	放送				
M5921-02	C5921-021 民間放送								
M5921-03	C5921-031 有線放送								
M5931-01	C5931-011 情報サービス	C5931	情報サービス	C593	情報サービス				
	C5931-012 ソフトウェア業								
	C5931-013 情報処理・提供サービス								
M5941-01	C5941-011 インターネット附随サービス	C5941	インターネット附随サービス	C594	インターネット附随サービス				
M5951-01	C5951-011 映像・音声・文字情報制作業	C5951	映像・音声・文字情報制作	C595	映像・音声・文字情報制作				
M5951-02	C5951-021 新聞								
M5951-03	C5951-031 出版								
M6111-01	C6111-011 公務(中央)★★	C6111	公務(中央)	C611	公務	C61	公務	C11	公務
M6112-01	C6112-011 公務(地方)★★	C6112	公務(地方)	C612	公務				
M6311-01	C6311-011 学校教育(国公立)★★	C6311	学校教育	C631	教育	C63	教育・研究	C12	サービス(2/2)
M6311-02	C6311-021 学校教育(私立)★								
M6312-01	C6312-011 社会教育(国公立)★★	C6312	社会教育・その他の教育						
M6312-02	C6312-021 社会教育(非営利)★								
M6312-03	C6312-031 その他の教育訓練機関(国公立)★★								
M6312-04	C6312-041 その他の教育訓練機関(産業)								
M6321-01	C6321-011 自然科学研究機関(国公立)★★	C6321	学術研究機関	C632	研究				
M6321-02	C6321-021 人文科学研究機関(国公立)★★								
M6321-03	C6321-031 自然科学研究機関(非営利)★								
M6321-04	C6321-041 人文科学研究機関(非営利)★								
M6321-05	C6321-051 自然科学研究機関(産業)								
M6321-06	C6321-061 人文科学研究機関(産業)								
M6322-01	C6322-011 企業内研究開発	C6322	企業内研究開発						
M6411-01	C6411-011 医療(入院診療)	C6411	医療	C641	医療	C64	医療・福祉		
M6411-02	C6411-021 医療(入院外診療)								
M6411-03	C6411-031 医療(歯科診療)								
M6411-04	C6411-041 医療(調剤)								
M6411-05	C6411-051 医療(その他の医療サービス)								
M6421-01	C6421-011 保健衛生(国公立)★★	C6421	保健衛生	C642	保健衛生				
M6421-02	C6421-021 保健衛生(産業)								
M6431-01	C6431-011 社会保険事業★★	C6431	社会保険・社会福祉	C643	社会保険・社会福祉				
M6431-02	C6431-021 社会福祉(国公立)★★								
M6431-03	C6431-031 社会福祉(非営利)★								
M6431-04	C6431-041 社会福祉(産業)								
M6441-01	C6441-011 介護(施設サービス)	C6441	介護	C644	介護				
M6441-02	C6441-021 介護(施設サービスを除く。)								
M6599-01	C6599-011 対企業民間非営利団体	C6599	その他の非営利団体サービス	C659	その他の非営利団体サービス	C65	その他の非営利団体サービス		
M6599-02	C6599-021 対家計民間非営利団体(別掲を除く。)								
M6611-01	C6611-011 物品賃貸業(貸自動車を除く。)	C6611	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	C661	物品賃貸サービス	C66	対事業所サービス		
	C6611-012 産業用機械器具(建設機械器具を除く。)								
	C6611-013 電子計算機・同関連機器賃貸業								
	C6611-014 事務用機械器具(電算機等を除く。)								
	C6611-015 スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業								
M6612-01	C6612-011 貸自動車業	C6612	貸自動車業						

基本分類 (行519部門×列398部門)			統合小分類 (191部門)		統合中分類 (109部門)		統合大分類 (38部門)		14部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	
別部門	行部門									
M6621 -01		C6621	広告	C662	広告	C66	(統)対事業所サービス	C12	(統)サービス(2/2)	
	C6621 -011		テレビ・ラジオ広告							
	C6621 -012		新聞・雑誌・その他の広告							
M6631 -10	C6631 -101	C6631	自動車整備	C663	自動車整備・機械修理					
M6632 -10	C6632 -101	C6632	機械修理							
M6699 -01	C6699 -011	C6699	その他の対事業所サービス	C669	その他の対事業所サービス					
M6699 -02	C6699 -021		土木建築サービス							
M6699 -03	C6699 -031		労働者派遣サービス							
M6699 -04	C6699 -041		建物サービス							
M6699 -05	C6699 -051		警備業							
M6699 -09	C6699 -099		その他の対事業所サービス							
M6711 -01	C6711 -011	C6711	宿泊業	C671	宿泊業	C67	対個人サービス			
M6721 -01	C6721 -011	C6721	飲食サービス	C672	飲食サービス					
M6731 -01	C6731 -011	C6731	洗濯業	C673	洗濯・理容・美容・浴場業	C673	洗濯・理容・美容・浴場業			
M6731 -02	C6731 -021		理容業							
M6731 -03	C6731 -031		美容業							
M6731 -04	C6731 -041		浴場業							
M6731 -09	C6731 -099		その他の洗濯・理容・美容・浴場業							
M6741 -01	C6741 -011	C6741	映画館	C674	娯楽サービス	C674	娯楽サービス			
M6741 -02	C6741 -021		興行場(映画館を除く)・興行団							
M6741 -03	C6741 -031		競輪・競馬等の競走場・競技団							
M6741 -04	C6741 -041		スポーツ施設提供業・公園・遊園地							
M6741 -05	C6741 -051		遊戯場							
M6741 -09	C6741 -099		その他の娯楽							
M6799 -01	C6799 -011	C6799	写真業	C679	その他の対個人サービス	C679	その他の対個人サービス			
M6799 -02	C6799 -021		冠婚葬祭業							
M6799 -03	C6799 -031		個人教授業							
M6799 -04	C6799 -041		各種修理業(別掲を除く)							
M6799 -09	C6799 -099		その他の対個人サービス							
M6811 -00P	C6811 -000P	C6811	事務用品	C681	事務用品	C68	事務用品	C3	製造業(2/2)	
M6911 -00	C6911 -000	C6911	分類不明	C691	分類不明	C69	分類不明	C13	分類不明	
N1000 -00	D1000 -000	D1000	本社	D100	本社	D10	本社	D1	本社	

- (注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。
 ★★・・・政府サービス生産者
 ★・・・対家計民間非営利サービス生産者
 2 Pは仮設部門を示す。
 3 統合部門分類については、コード1文字目のC、Dは行のコードであり、CをMに、DをNに置き換えたものが列のコードである。

(3) 最終需要部門 (地域内表)

基本分類		統合小分類		統合中分類		統合大分類		14部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
P7111-00	都事業所家計外消費支出	P7111	都事業所家計外消費支出	P711	都事業所家計外消費支出	P71	都事業所家計外消費支出	P1	都事業所家計外消費支出
P6111-00	他県事業所家計外消費支出	P6111	他県事業所家計外消費支出	P611	他県事業所家計外消費支出	P61	他県事業所家計外消費支出	P2	他県事業所家計外消費支出
P7211-00	都民家計消費支出	P7211	都民家計消費支出	P721	民間消費支出(他県民支出を除く。)	P72	民間消費支出(他県民支出を除く。)	P3	民間消費支出(他県民支出を除く。)
P7212-00	対家計民間非営利団体消費支出	P7212	対家計民間非営利団体消費支出						
P9211-00	他県民支出(通勤・通学)	P9211	他県民支出(通勤・通学)	P921	他県民支出	P92	他県民支出	P4	他県民支出
P9212-01	他県民支出(日帰買物観光)	P9212	他県民支出(その他:観光, 教育, 医療等)						
P9212-02	他県民支出(宿泊買物観光)								
P9212-03	他県民支出(その他:教育, 医療等)								
P7311-01	中央政府集合消費支出	P7311	一般政府消費支出	P731	一般政府消費支出	P73	一般政府消費支出	P5	一般政府消費支出
P7311-02	地方政府集合消費支出								
P7311-03	中央政府個別消費支出								
P7311-04	地方政府個別消費支出								
P7321-01	中央政府集合消費支出(社会資本等減耗分)	P7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	P732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)				
P7321-02	地方政府集合消費支出(社会資本等減耗分)								
P7321-03	中央政府個別消費支出(社会資本等減耗分)								
P7321-04	地方政府個別消費支出(社会資本等減耗分)								
P7411-00	都内総固定資本形成(公的)	P7411	都内総固定資本形成(公的)	P741	都内総固定資本形成(公的)	P74	都内総固定資本形成(公的)	P6	都内総固定資本形成
P7511-00	都内総固定資本形成(民間)	P7511	都内総固定資本形成(民間)	P751	都内総固定資本形成(民間)	P75	都内総固定資本形成(民間)		
P7611-01	生産者製在庫純増	P7611	在庫純増	P761	在庫純増	P76	在庫純増	P7	在庫純増
	-02								
	-03								
	-04								
P7711-00	調整項	P7711	調整項	P771	調整項	P77	調整項	P8	調整項
P8011-01	輸出(普通貿易)	P8011	輸出	P801	輸出	P80	輸出	P9	輸出
	-02								
P8012-00	輸出(直接購入)	P8012	輸出(直接購入)						
P8111-00	移出	P8111	移出	P811	移出	P81	移出	P10	移出
P8411-01	(控除)輸入(普通貿易)	P8411	(控除)輸入	P841	(控除)輸入	P84	(控除)輸入	P11	(控除)輸入
	-02								
P8412-00	(控除)輸入(特殊貿易)								
P8412-01	(控除)輸入(直接購入)	P8412	(控除)輸入(直接購入)						
P8511-00	(控除)関税	P8511	(控除)関税	P851	(控除)関税	P85	(控除)関税		
P8611-00	(控除)輸入品商品税	P8611	(控除)輸入品商品税	P861	(控除)輸入品商品税	P86	(控除)輸入品商品税		
P8811-00	移入	P8811	移入	P881	移入	P88	移入	P12	移入
Q7111-00	都事業所家計外消費支出	Q7111	都事業所家計外消費支出	Q711	都事業所家計外消費支出	Q71	都事業所家計外消費支出	Q1	都事業所家計外消費支出
Q7211-00	都民支出(通勤・通学)	Q7211	都民支出(通勤・通学)	Q721	都民支出	Q72	都民支出	Q2	都民支出
Q7213-00	都民支出(その他:教育, 医療等)	Q7213	都民支出(その他:教育, 医療等)						
合計列部門									
R7000-00	財・サービス内生部門計	R7000	財・サービス内生部門計	R700	財・サービス内生部門計	R70	財・サービス内生部門計	R1	財・サービス内生部門計
R7100-00	内生部門計	R7100	内生部門計	R710	内生部門計	R71	内生部門計	R2	内生部門計
R7800-00	都内最終需要計	R7800	都内最終需要計	R780	都内最終需要計	R78	都内最終需要計	R3	都内最終需要計
R7900-00	都内需要合計	R7900	都内需要合計	R790	都内需要合計	R79	都内需要合計	R4	都内需要合計
R8100-00	輸出計	R8100	輸出計	R810	輸出計	R81	輸出計	R5	輸出計
R8200-00	移輸出計	R8200	移輸出計	R820	移輸出計	R82	移輸出計	R6	移輸出計
R8300-00	最終需要計	R8300	最終需要計	R830	最終需要計	R83	最終需要計	R7	最終需要計
R8400-00	需要合計	R8400	需要合計	R840	需要合計	R84	需要合計	R8	需要合計
R8700-00	(控除) 輸入計	R8700	(控除) 輸入計	R870	(控除) 輸入計	R87	(控除) 輸入計	R9	(控除) 輸入計
R8900-00	(控除) 移輸入計	R8900	(控除) 移輸入計	R890	(控除) 移輸入計	R89	(控除) 移輸入計	R10	(控除) 移輸入計
R9000-00	最終需要部門計	R9000	最終需要部門計	R900	最終需要部門計	R90	最終需要部門計	R11	最終需要部門計
R9700-00	生産額	R9700	生産額	R970	生産額	R97	生産額	R12	生産額

(4) 粗付加価値部門 (地域内表)

基本分類		統合小分類		統合中分類		統合大分類		14部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
E7111-001	宿泊・日当	E7111	家計外消費支出(行)	E711	家計外消費支出(行)	E71	家計外消費支出(行)	E1	家計外消費支出(行)
	-002								
	-003								
E9111-000	賃金・俸給	E9111	賃金・俸給	E911	雇用者所得	E91	雇用者所得	E2	雇用者所得
E9112-000	社会保険料(雇用主負担)	E9112	社会保険料(雇用主負担)						
E9113-000	その他の給与及び手当	E9113	その他の給与及び手当						
E9211-000	営業余剰	E9211	営業余剰	E921	営業余剰	E92	営業余剰	E3	営業余剰
E9311-000	資本減耗引当	E9311	資本減耗引当	E931	資本減耗引当	E93	資本減耗引当	E4	資本減耗引当
E9321-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	E9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	E932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)				
E9411-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	E9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	E941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	E94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	E5	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
E9511-000	(控除)経常補助金	E9511	(控除)経常補助金	E951	(控除)経常補助金	E95	(控除)経常補助金	E6	(控除)経常補助金
合計行部門									
F7000-000	財・サービス内生部門計	F7000	財・サービス内生部門計	F700	財・サービス内生部門計	F70	財・サービス内生部門計	F1	財・サービス内生部門計
F7100-000	内生部門計	F7100	内生部門計	F710	内生部門計	F71	内生部門計	F2	内生部門計
F9600-000	粗付加価値部門計	F9600	粗付加価値部門計	F960	粗付加価値部門計	F96	粗付加価値部門計	F3	粗付加価値部門計
F9700-000	生産額	F9700	生産額	F970	生産額	F97	生産額	F4	生産額

● 合計列部門の内訳

財・サービス内生部門計 = 内生部門計 - 本社部門

都内最終需要計 = 都事業所家計外消費支出 + 他県事業所家計外消費支出 + 民間消費支出(他県民支出を除く。) + 他県民支出 + 一般政府消費支出 + 都内総固定資本形成(公的) + 都内総固定資本形成(民間) + 在庫純増 + 調整項 < 統合大分類 >

都内需要合計 = 内生部門計 + 都内最終需要計

移輸出計 = 輸出計 + 移出、輸出計 = 輸出(普通貿易) + 輸出(特殊貿易) + 輸出(直接購入) < 基本分類 >

最終需要計 = 都内最終需要計 + 移輸出計

需要合計 = 内生部門計 + 最終需要計

(控除)移輸入計 = (控除)輸入計 + 移入、(控除)輸入計 = (控除)輸入 + (控除)関税 + (控除)輸入品商品税

最終需要部門計 = 最終需要計 + (控除)移輸入計

生産額 = 内生部門計 + 最終需要部門計

(5) 最終需要部門 (地域間表)

分類コード		基本分類	統合小分類		統合中分類		統合大分類		14部門分類	
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
東京都地域最終需要部門										
P7111-00		都事業所家計外消費支出	P7111	都事業所家計外消費支出	P711	都事業所家計外消費支出	P71	都事業所家計外消費支出	P1	都事業所家計外消費支出
P6111-00		他県事業所家計外消費支出	P6111	他県事業所家計外消費支出	P611	他県事業所家計外消費支出	P61	他県事業所家計外消費支出	P2	他県事業所家計外消費支出
P7211-00		都民家計消費支出	P7211	都民家計消費支出	P721	都民家計消費支出	P72	都民家計消費支出	P3	都民家計消費支出
P7212-00		対家計民間非営利団体消費支出	P7212	対家計民間非営利団体消費支出	P7212	対家計民間非営利団体消費支出	P7212	対家計民間非営利団体消費支出	P3	対家計民間非営利団体消費支出
P9211-00		他県民支出(通勤・通学)	P9211	他県民支出(通勤・通学)	P921	他県民支出	P92	他県民支出	P4	他県民支出
P9212-01		他県民支出(日帰買物観光)	P9212	他県民支出(その他、観光、教育、医療等)	P9212	他県民支出(その他、観光、教育、医療等)	P9212	他県民支出(その他、観光、教育、医療等)		
-02		他県民支出(宿泊買物観光)								
-03		他県民支出(その他、教育、医療等)								
P7311-01		中央政府集合の消費支出	P7311	一般政府消費支出	P731	一般政府消費支出	P73	一般政府消費支出	P5	一般政府消費支出
-02		中央政府集合の消費支出								
-03		中央政府個別の消費支出								
-04		地方政府個別の消費支出								
P7321-01		中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	P7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	P732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	P732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)		
-02		地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)								
-03		中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)								
-04		地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)								
P7411-00		都内総固定資本形成(公的)	P7411	都内総固定資本形成(公的)	P741	都内総固定資本形成(公的)	P74	都内総固定資本形成(公的)	P6	都内総固定資本形成
P7511-00		都内総固定資本形成(民間)	P7511	都内総固定資本形成(民間)	P751	都内総固定資本形成(民間)	P75	都内総固定資本形成(民間)		
P7611-01		生産者製品在庫純増	P7611	在庫純増	P761	在庫純増	P76	在庫純増	P7	在庫純増
-02		半製品・仕掛品在庫純増								
-03		流通在庫純増								
-04		原材料在庫純増								
P7711-00		調整項	P7711	調整項	P771	調整項	P77	調整項	P8	調整項
P8011-01		輸出(普通貿易)	P8011	輸出	P801	輸出	P80	輸出	P9	輸出
-02		輸出(特殊貿易)								
P8012-00		輸出(直接購入)	P8012	輸出(直接購入)	P8012	輸出(直接購入)	P8012	輸出(直接購入)		
P8411-01		(控除)輸入(普通貿易)	P8411	(控除)輸入	P841	(控除)輸入	P84	(控除)輸入	P10	(控除)輸入
-02		(控除)輸入(特殊貿易)								
P8412-00		(控除)輸入(直接購入)	P8412	(控除)輸入(直接購入)	P8412	(控除)輸入(直接購入)	P8412	(控除)輸入(直接購入)		
P8511-00		(控除)関税	P8511	(控除)関税	P851	(控除)関税	P85	(控除)関税		
P8611-00		(控除)輸入品商品税	P8611	(控除)輸入品商品税	P861	(控除)輸入品商品税	P86	(控除)輸入品商品税		
その他地域最終需要部門										
Q7111-00		都事業所家計外消費支出	Q7111	都事業所家計外消費支出	Q711	都事業所家計外消費支出	Q71	都事業所家計外消費支出	Q1	都事業所家計外消費支出
Q6111-00		他県事業所家計外消費支出	Q6111	他県事業所家計外消費支出	Q611	他県事業所家計外消費支出	Q61	他県事業所家計外消費支出	Q2	他県事業所家計外消費支出
Q7211-00		都民支出(通勤・通学)	Q7211	都民支出(通勤・通学)	Q721	都民支出	Q72	都民支出	Q3	都民支出
Q7212-00		都民支出(その他、教育、医療等)	Q7212	都民支出(その他、教育、医療等)	Q7212	都民支出(その他、教育、医療等)	Q7212	都民支出(その他、教育、医療等)		
Q9212-00		他県民家計消費支出	Q9212	他県民家計消費支出	Q9212	民間消費支出(都民支出を除く。)	Q92	民間消費支出(都民支出を除く。)	Q4	民間消費支出(都民支出を除く。)
Q9213-00		対家計民間非営利団体消費支出	Q9213	対家計民間非営利団体消費支出	Q9213	対家計民間非営利団体消費支出	Q9213	対家計民間非営利団体消費支出		
Q7311-01		中央政府集合の消費支出	Q7311	一般政府消費支出	Q731	一般政府消費支出	Q73	一般政府消費支出	Q5	一般政府消費支出
-02		地方政府集合の消費支出								
-03		中央政府個別の消費支出								
-04		地方政府個別の消費支出								
Q7321-01		中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	Q7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	Q732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	Q732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)		
-02		地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)								
-03		中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)								
-04		地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)								
Q7411-00		都内総固定資本形成(公的)	Q7411	他地域内総固定資本形成(公的)	Q741	他地域内総固定資本形成(公的)	Q74	他地域内総固定資本形成(公的)	Q6	他地域内総固定資本形成
Q7511-00		都内総固定資本形成(民間)	Q7511	他地域内総固定資本形成(民間)	Q751	他地域内総固定資本形成(民間)	Q75	他地域内総固定資本形成(民間)		
Q7611-01		生産者製品在庫純増	Q7611	在庫純増	Q761	在庫純増	Q76	在庫純増	Q7	在庫純増
-02		半製品・仕掛品在庫純増								
-03		流通在庫純増								
-04		原材料在庫純増								
Q7711-00		調整項	Q7711	調整項	Q771	調整項	Q77	調整項	Q8	調整項
Q8011-01		輸出(普通貿易)	Q8011	輸出	Q801	輸出	Q80	輸出	Q9	輸出
-02		輸出(特殊貿易)								
Q8012-00		輸出(直接購入)	Q8012	輸出(直接購入)	Q8012	輸出(直接購入)	Q8012	輸出(直接購入)		
Q8411-01		(控除)輸入(普通貿易)	Q8411	(控除)輸入	Q841	(控除)輸入	Q84	(控除)輸入	Q10	(控除)輸入
-02		(控除)輸入(特殊貿易)								
Q8412-00		(控除)輸入(直接購入)	Q8412	(控除)輸入(直接購入)	Q8412	(控除)輸入(直接購入)	Q8412	(控除)輸入(直接購入)		
Q8511-00		(控除)関税	Q8511	(控除)関税	Q851	(控除)関税	Q85	(控除)関税		
Q8611-00		(控除)輸入品商品税	Q8611	(控除)輸入品商品税	Q861	(控除)輸入品商品税	Q86	(控除)輸入品商品税		
東京都地域合計列部門										
R7000-00		都：財・サービス内生部門計	R7000	都：財・サービス内生部門計	R7000	都：財・サービス内生部門計	R70	都：財・サービス内生部門計	R1	都：財・サービス内生部門計
R7100-00		都：内生部門計	R7100	都：内生部門計	R7100	都：内生部門計	R71	都：内生部門計	R2	都：内生部門計
R7800-00		都内最終需要計	R7800	都内最終需要計	R7800	都内最終需要計	R78	都内最終需要計	R3	都内最終需要計
R7900-00		都内需要合計	R7900	都内需要合計	R7900	都内需要合計	R79	都内需要合計	R4	都内需要合計
R8100-00		都：輸出計	R8100	都：輸出計	R8100	都：輸出計	R81	都：輸出計	R5	都：輸出計
R8300-00		都：最終需要計	R8300	都：最終需要計	R8300	都：最終需要計	R83	都：最終需要計	R6	都：最終需要計
R8400-00		都：需要合計	R8400	都：需要合計	R8400	都：需要合計	R84	都：需要合計	R7	都：需要合計
R8700-00		都：(控除)輸入計	R8700	都：(控除)輸入計	R8700	都：(控除)輸入計	R87	都：(控除)輸入計	R8	都：(控除)輸入計
その他地域合計列部門										
S7000-00		他：財・サービス内生部門計	S7000	他：財・サービス内生部門計	S7000	他：財・サービス内生部門計	S70	他：財・サービス内生部門計	S1	他：財・サービス内生部門計
S7100-00		他：内生部門計	S7100	他：内生部門計	S7100	他：内生部門計	S71	他：内生部門計	S2	他：内生部門計
S7800-00		他地域内最終需要計	S7800	他地域内最終需要計	S7800	他地域内最終需要計	S78	他地域内最終需要計	S3	他地域内最終需要計
S7900-00		他地域内需要合計	S7900	他地域内需要合計	S7900	他地域内需要合計	S79	他地域内需要合計	S4	他地域内需要合計
S8100-00		他：輸出計	S8100	他：輸出計	S8100	他：輸出計	S81	他：輸出計	S5	他：輸出計
S8300-00		他：最終需要計	S8300	他：最終需要計	S8300	他：最終需要計	S83	他：最終需要計	S6	他：最終需要計
S8400-00		他：需要合計	S8400	他：需要合計	S8400	他：需要合計	S84	他：需要合計	S7	他：需要合計
S8700-00		他：(控除)輸入計	S8700	他：(控除)輸入計	S8700	他：(控除)輸入計	S87	他：(控除)輸入計	S8	他：(控除)輸入計
総計合計列部門										
T7100-00		内生部門計	T7100	内生部門計	T7100	内生部門計	T71	内生部門計	T1	内生部門計
T8100-00		輸出計	T8100	輸出計	T8100	輸出計	T81	輸出計	T2	輸出計
T7800-00		国内最終需要計	T7800	国内最終需要計	T7800	国内最終需要計	T78	国内最終需要計	T3	国内最終需要計
T7900-00		国内需要合計	T7900	国内需要合計	T7900	国内需要合計	T79	国内需要合計	T4	国内需要合計
T8300-00		最終需要計	T8300	最終需要計	T8300	最終需要計	T83	最終需要計	T5	最終需要計
T8400-00		需要合計	T8400	需要合計	T8400	需要合計	T84	需要合計	T6	需要合計
T8700-00		(控除)輸入計	T8700	(控除)輸入計	T8700	(控除)輸入計	T87	(控除)輸入計	T7	(控除)輸入計
T9700-00		生産額	T9700	生産額	T9700	生産額	T97	生産額	T8	生産額

(6) 租付加価値部門（地域間表）

基本分類		統合小分類		統合中分類		統合大分類		14部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
E7111-001	宿泊・日当	E7111	家計外消費支出(行)	E711	家計外消費支出(行)	E71	家計外消費支出(行)	E1	家計外消費支出(行)
-002	交際費								
-003	福利厚生費								
E9111-000	賃金・俸給	E9111	賃金・俸給	E911	雇用者所得	E91	雇用者所得	E2	雇用者所得
E9112-000	社会保険料(雇用主負担)	E9112	社会保険料(雇用主負担)						
E9113-000	その他の給与及び手当	E9113	その他の給与及び手当						
E9211-000	営業余剰	E9211	営業余剰	E921	営業余剰	E92	営業余剰	E3	営業余剰
E9311-000	資本減耗引当	E9311	資本減耗引当	E931	資本減耗引当	E93	資本減耗引当	E4	資本減耗引当
E9321-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	E9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	E932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)				
E9411-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	E9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	E941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	E94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	E5	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
E9511-000	(控除)経常補助金	E9511	(控除)経常補助金	E951	(控除)経常補助金	E95	(控除)経常補助金	E6	(控除)経常補助金
東京都地域合計行部門									
F7000-000	都：財・サービス内生部門計	F7000	都：財・サービス内生部門計	F700	都：財・サービス内生部門計	F70	都：財・サービス内生部門計	F1	都：財・サービス内生部門計
F7100-000	都：内生部門計	F7100	都：内生部門計	F710	都：内生部門計	F71	都：内生部門計	F2	都：内生部門計
その他地域合計行部門									
G7000-000	他：財・サービス内生部門計	G7000	他：財・サービス内生部門計	G700	他：財・サービス内生部門計	G70	他：財・サービス内生部門計	G1	他：財・サービス内生部門計
G7100-000	他：内生部門計	G7100	他：内生部門計	G710	他：内生部門計	G71	他：内生部門計	G2	他：内生部門計
総計合計行部門									
H7100-000	内生部門計	H7100	内生部門計	H710	内生部門計	H71	内生部門計	H1	内生部門計
H9600-000	租付加価値部門計	H9600	租付加価値部門計	H960	租付加価値部門計	H96	租付加価値部門計	H2	租付加価値部門計
H9700-000	生産額	H9700	生産額	H970	生産額	H97	生産額	H3	生産額

● 合計列部門の内訳

都：財・サービス内生部門計 = 都：内生部門計 - 本社部門(東京都地域)

都内最終需要計 = 都事業所家計外消費支出 + 他県事業所家計外消費支出 + 民間消費支出(他県民支出を除く。) + 他県民支出 + 一般政府消費支出 + 都内総固定資本形成(公的) + 都内総固定資本形成(民間) + 在庫純増 + 調整項 <統合大分類>

都内需要合計 = 都：内生部門計 + 都内最終需要計

都：最終需要計 = 都内最終需要計 + 都：輸出計

都：需要合計 = 都：内生部門計 + 都：最終需要計

国内最終需要計 = 都内最終需要計 + 他地域内最終需要計

国内需要合計 = 都内需要合計 + 他地域内需要合計 = 内生部門計 + 国内最終需要計

最終需要計 = 都：最終需要計 + 他：最終需要計 = 国内最終需要計 + 輸出計

需要合計 = 都：需要合計 + 他：需要合計 = 内生部門計 + 最終需要計

生産額 = 需要合計 + (控除)輸入計

※ 「他：」及び「他地域内」で始まる集計部門については、上記の「都：」及び「都内」を「他：」及び「他地域内」に読み替える。

4 平成17年(2005年)産業連関表—平成23年(2011年)産業連関表部門分類対照表

平成17年(2005年)表統合小分類			対応関係	平成23年(2011年)表統合小分類			変更内容	
列コード	行コード	部 門 名		列コード	行コード	部 門 名		
東京都地域 (財・サービス部門)				東京都地域 (財・サービス部門)				
K0111	A0111	穀類	→	K0111	A0111	穀類		
K0112	A0112	いも・豆類		K0112	A0112	いも・豆類		
K0113	A0113	野菜		K0113	A0113	野菜		
K0114	A0114	果実		K0114	A0114	果実		
K0115	A0115	その他の食用作物		K0115	A0115	その他の食用作物		
K0116	A0116	非食用作物		K0116	A0116	非食用作物		
K0121	A0121	畜産		K0121	A0121	畜産		
K0131	A0131	農業サービス		K0131	A0131	農業サービス		
K0211	A0211	育林		K0151	A0151	育林		
K0212	A0212	素材		K0152	A0152	素材		
K0213	A0213	特用林産物		K0153	A0153	特用林産物		
K0311	A0311	海面漁業		K0171	A0171	海面漁業		
K0312	A0312	内水面漁業		K0172	A0172	内水面漁業		
K0611	A0611	金属鉱物		K0611	A0611	金属鉱物		
K0621	A0621	窯業原料鉱物		K0621	A0621	石炭・原油・天然ガス		移動
K0622	A0622	砂利・採石		K0631	A0631	砂利・砕石		
K0629	A0629	その他の非金属鉱物		K0639	A0639	その他の鉱物		統合, 名称変更
K0711	A0711	石炭・原油・天然ガス						
K1111	A1111	と畜		K1111	A1111	食肉		内容変更, 名称変更
K1112	A1112	畜産食料品		K1112	A1112	畜産食料品		
K1113	A1113	水産食料品		K1113	A1113	水産食料品		
K1114	A1114	精穀・製粉		K1114	A1114	精穀・製粉		
K1115	A1115	めん・パン・菓子類		K1115	A1115	めん・パン・菓子類		
K1116	A1116	農産保存食料品		K1116	A1116	農産保存食料品		
K1117	A1117	砂糖・油脂・調味料類		K1117	A1117	砂糖・油脂・調味料類		
K1119	A1119	その他の食料品		K1119	A1119	その他の食料品		内容変更
K1121	A1121	酒類		K1121	A1121	酒類		
K1129	A1129	その他の飲料		K1129	A1129	その他の飲料		
K1131	A1131	飼料・有機質肥料 (除別掲)		K1131	A1131	飼料・有機質肥料 (別掲を除く。)		名称変更
K1141	A1141	たばこ		K1141	A1141	たばこ		
K1511	A1511	紡績		K1511	A1511	紡績		
K1512	A1512	織物		K1512	A1512	織物		内容変更
K1513	A1513	ニット生地		K1513	A1513	ニット生地		
K1514	A1514	染色整理	K1514	A1514	染色整理			
K1519	A1519	その他の繊維工業製品	K1519	A1519	その他の繊維工業製品	内容変更		
K1521	A1521	衣服	K1521	A1521	衣服	内容変更		
K1522	A1522	その他の衣服・身の回り品	K1522	A1522	その他の衣服・身の回り品	内容変更		
K1529	A1529	その他の繊維既製品	K1529	A1529	その他の繊維既製品	内容変更		
K1611	A1611	製材・合板・チップ	K1611	A1611	木材	名称変更		
K1619	A1619	その他の木製品	K1619	A1619	その他の木製品	内容変更		
K1711	A1711	家具・装備品	K1621	A1621	家具・装備品			
K1811	A1811	パルプ	K1631	A1631	パルプ			
K1812	A1812	紙・板紙	K1632	A1632	紙・板紙			
K1813	A1813	加工紙	K1633	A1633	加工紙			
K1821	A1821	紙製容器	K1641	A1641	紙製容器			
K1829	A1829	その他の紙加工品	K1649	A1649	その他の紙加工品	内容変更		
K1911	A1911	印刷・製版・製本	K1911	A1911	印刷・製版・製本			
K2011	A2011	化学肥料	K2011	A2011	化学肥料			
K2021	A2021	ソーダ工業製品	K2021	A2021	ソーダ工業製品			
K2029	A2029	その他の無機化学工業製品	K2029	A2029	その他の無機化学工業製品			
K2031	A2031	石油化学基礎製品	K2031	A2031	石油化学基礎製品			
K2032	A2032	脂肪族中間物・環式中間物	K2041	A2041	脂肪族中間物・環式中間物	内容変更		
K2033	A2033	合成ゴム	K2042	A2042	合成ゴム			
K2039	A2039	その他の有機化学工業製品	K2049	A2049	その他の有機化学工業製品	内容変更		
K2041	A2041	合成樹脂	K2051	A2051	合成樹脂			
K2051	A2051	化学繊維	K2061	A2061	化学繊維			
K2061	A2061	医薬品	K2071	A2071	医薬品			
K2071	A2071	石けん・界面活性剤・化粧品	K2081	A2081	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	内容変更, 名称変更		
K2072	A2072	塗料・印刷インキ	K2082	A2082	塗料・印刷インキ			
K2073	A2073	写真感光材料	K2083	A2083	写真感光材料			
K2074	A2074	農薬	K2084	A2084	農薬			
K2079	A2079	その他の化学最終製品	K2089	A2089	その他の化学最終製品			
K2111	A2111	石油製品	K2111	A2111	石油製品			
K2121	A2121	石炭製品	K2121	A2121	石炭製品			
K2211	A2211	プラスチック製品	K2211	A2211	プラスチック製品			
K2311	A2311	タイヤ・チューブ	K2221	A2221	タイヤ・チューブ			
K2319	A2319	その他のゴム製品	K2229	A2229	その他のゴム製品			
K2411	A2411	革製履物	K2311	A2311	革製履物			
K2412	A2412	なめし革・毛皮・その他の革製品	K2312	A2312	なめし革・毛皮・その他の革製品			
K2511	A2511	板ガラス・安全ガラス	K2511	A2511	ガラス・ガラス製品	統合, 名称変更		
K2512	A2512	ガラス繊維・同製品						
K2519	A2519	その他のガラス製品						

平成 17 年 (2005 年) 表 統 合 小 分 類				対応関係	平成 23 年 (2011 年) 表 統 合 小 分 類				変 更 内 容
列コード	行コード	部	門	名	列コード	行コード	部	門	名
K2521	A2521	セメント			K2521	A2521	セメント・セメント製品		統合, 名称変更
K2522	A2522	生コンクリート							
K2523	A2523	セメント製品							
K2531	A2531	陶磁器			K2531	A2531	陶磁器		分割特掲
K2599	A2599	その他の窯業・土石製品			K2599	A2599	その他の窯業・土石製品		分割
K2611	A2611	鉄鉄・粗鋼			K2611	A2611	鉄鉄・粗鋼		
K2612	A2612	鉄屑			K2612	A2612	鉄屑		
K2621	A2621	熱間圧延鋼材			K2621	A2621	熱間圧延鋼材		
K2622	A2622	鋼管			K2622	A2622	鋼管		
K2623	A2623	冷延・めっき鋼材			K2623	A2623	冷延・めっき鋼材		
K2631	A2631	鑄鍛造品			K2631	A2631	鑄鍛造品		
K2649	A2649	その他の鉄鋼製品			K2699	A2699	その他の鉄鋼製品		
K2711	A2711	非鉄金属製錬・精製			K2711	A2711	非鉄金属製錬・精製		
K2712	A2712	非鉄金属屑			K2712	A2712	非鉄金属屑		
K2721	A2721	電線・ケーブル			K2721	A2721	電線・ケーブル		
K2722	A2722	その他の非鉄金属製品			K2729	A2729	その他の非鉄金属製品		
K2811	A2811	建設用金属製品			K2811	A2811	建設用金属製品		
K2812	A2812	建築用金属製品			K2812	A2812	建築用金属製品		
K2891	A2891	ガス・石油機器及び暖厨房機器			K2891	A2891	ガス・石油機器・暖厨房機器		名称変更
K2899	A2899	その他の金属製品			K2899	A2899	その他の金属製品		
K3011	A3011	原動機・ボイラ			K2911	A2911	ボイラ・原動機		名称変更
K3012	A3012	運搬機械			K2912	A2912	ポンプ・圧縮機		再編
K3013	A3013	冷凍機・温湿調整装置			K2913	A2913	運搬機械		
K3019	A3019	その他の一般産業機械			K2914	A2914	冷凍機・温湿調整装置		
K3021	A3021	建設・鉱山機械			K2919	A2919	その他のはん用機械		再編
K3022	A3022	化学機械			K3011	A3011	農業用機械		再編
K3023	A3023	産業用ロボット			K3012	A3012	建設・鉱山機械		
K3024	A3024	金属加工・工作機械			K3013	A3013	繊維機械		再編
K3029	A3029	その他の特殊産業用機械			K3014	A3014	生活関連産業用機械		再編
K3031	A3031	その他の一般機械器具及び部品			K3015	A3015	基礎素材産業用機械		再編
K3111	A3111	事務用機械			K3016	A3016	金属加工機械		再編
K3112	A3112	サービス用機器			K3017	A3017	半導体製造装置		再編
K3211	A3211	産業用電気機器			K3019	A3019	その他の生産用機械		再編
K3221	A3221	電子応用装置			K3111	A3111	事務用機械		
K3231	A3231	電気計測器			K3112	A3112	サービス用機器		
K3241	A3241	その他の電気機器			K3113	A3113	計測機器		名称変更
K3251	A3251	民生用電気機器			K3114	A3114	医療用機械器具		分割特掲
K3311	A3311	民生用電子機器			K3115	A3115	光学機械・レンズ		名称変更
K3321	A3321	通信機械			K3116	A3116	武器		分割特掲
K3331	A3331	電子計算機・同付属装置			K3211	A3211	電子デバイス		再編
K3411	A3411	半導体素子・集積回路			K3299	A3299	その他の電子部品		再編
K3421	A3421	その他の電子部品			K3311	A3311	産業用電気機器		
K3511	A3511	乗用車			K3321	A3321	民生用電気機器		内容変更
K3521	A3521	トラック・バス・その他の自動車			K3331	A3331	電子応用装置		
K3531	A3531	二輪自動車			K3332	A3332	電気計測器		
K3541	A3541	自動車部品・同付属品			K3399	A3399	その他の電気機械		内容変更, 名称変更
K3611	A3611	船舶・同修理			K3411	A3411	民生用電子機器		内容変更
K3621	A3621	鉄道車両・同修理			K3412	A3412	通信機械		
K3622	A3622	航空機・同修理			K3421	A3421	電子計算機・同付属装置		名称変更
K3629	A3629	その他の輸送機械			K3511	A3511	乗用車		
K3711	A3711	光学機械			K3521	A3521	トラック・バス・その他の自動車		内容変更
K3712	A3712	時計			K3522	A3522	二輪自動車		
K3719	A3719	その他の精密機械			K3531	A3531	自動車部品・同付属品		内容変更, 名称変更
K3911	A3911	がん具・運動用品			K3541	A3541	船舶・同修理		
K3919	A3919	その他の製造工業製品			K3591	A3591	鉄道車両・同修理		
K3921	A3921	再生資源回収・加工処理			K3592	A3592	航空機・同修理		
K4111	A4111	住宅建築			K3599	A3599	その他の輸送機械		
K4112	A4112	非住宅建築			K3911	A3911	がん具・運動用品		
K4121	A4121	建設補修			K3919	A3919	その他の製造工業製品		再編
K4131	A4131	公共事業			K3921	A3921	再生資源回収・加工処理		
K4132	A4132	その他の土木建設			K4111	A4111	住宅建築		
K5111	A5111	電力			K4112	A4112	非住宅建築		
K5121	A5121	都市ガス			K4121	A4121	建設補修		
K5122	A5122	熱供給業			K4131	A4131	公共事業		
K5211	A5211	水道			K4132	A4132	その他の土木建設		
K5212	A5212	廃棄物処理			K4191	A4191	その他の土木建設		
					K4611	A4611	電力		
					K4621	A4621	都市ガス		
					K4622	A4622	熱供給業		
					K4711	A4711	水道		
					K4811	A4811	廃棄物処理		

平成 17 年 (2005 年) 表 統 合 小 分 類				対応関係	平成 23 年 (2011 年) 表 統 合 小 分 類				変 更 内 容	
列コード	行コード	部	門	名	列コード	行コード	部	門	名	
K6111	A6111	卸売			K5111	A5111	卸売			内容変更
K6112	A6112	小売			K5112	A5112	小売			
K6211	A6211	金融			K5311	A5311	金融			統合, 名称変更
K6212	A6212	保険			K5312	A5312	保険			
K6411A	A6411A	不動産仲介業			K5511	A5511	不動産仲介及び賃貸			統合, 名称変更
K6411B	A6411B	不動産管理業								
K6411C	A6411C	不動産賃貸業								
K6421	A6421	住宅賃貸料			K5521	A5521	住宅賃貸料			統合, 名称変更
K6422	A6422	住宅賃貸料 (帰属家賃)			K5531	A5531	住宅賃貸料 (帰属家賃)			
K7111K	A7111A	鉄道旅客輸送 (都営)			K5711	A5711	鉄道旅客輸送			統合, 名称変更
K7111B	A7111B	鉄道旅客輸送 (除都営)								
K7112	A7112	鉄道貨物輸送			K5712	A5712	鉄道貨物輸送			統合, 名称変更
K7121A	A7121A	バス (都営)			K5721	A5721	道路旅客輸送			
K7121B	A7121B	道路旅客輸送・バス (除都営)								内容変更, 名称変更
K7122	A7122	道路貨物輸送 (除自家輸送)			K5722	A5722	道路貨物輸送 (自家輸送を除く。)			
K7131	A7131	自家輸送 (旅客自動車)			K5731	A5731	自家輸送 (旅客自動車)			統合, 名称変更
K7132	A7132	自家輸送 (貨物自動車)			K5732	A5732	自家輸送 (貨物自動車)			
K7141	A7141	外洋輸送			K5741	A5741	外洋輸送			統合, 名称変更
K7142	A7142	沿海・内水面輸送			K5742	A5742	沿海・内水面輸送			
K7143	A7143	港湾運送			K5743	A5743	港湾運送			統合, 名称変更
K7151	A7151	航空輸送			K5751	A5751	航空輸送			
K7161	A7161	貨物利用運送			K5761	A5761	貨物利用運送			統合, 名称変更
K7171	A7171	倉庫			K5771	A5771	倉庫			
K7181	A7181	こん包			K5781	A5781	こん包			統合, 名称変更
K7189A	A7189A	駐車場業			K5789	A5789	その他の運輸附帯サービス			
K7189B	A7189B	道路輸送施設提供 (除駐車場業)								統合, 名称変更
K7189C	A7189C	運輸付帯サービス								
K7189D	A7189D	旅行・その他の運輸付帯サービス								内容変更
K7311	A7311	郵便・信書便			K5791	A5791	郵便・信書便			
K7312	A7312	電気通信			K5911	A5911	電気通信			内容変更
K7319	A7319	その他の通信サービス			K5919	A5919	その他の通信サービス			
K7321	A7321	放送			K5921	A5921	放送			統合, 名称変更
K7331K	A7331A	ソフトウェア業			K5931	A5931	情報サービス			
K7331B	A7331B	情報処理・提供サービス								内容変更
K7341	A7341	インターネット附随サービス			K5941	A5941	インターネット附随サービス			
K7351A	A7351A	映像・文字情報制作			K5951	A5951	映像・音声・文字情報制作			内容変更, 名称変更
K7351B	A7351B	新聞・出版								
K7351C	A7351C	ニュース供給・興信所								統合, 名称変更
K8111	A8111	公務 (中央)			K6111	A6111	公務 (中央)			
K8112K	A8112A	公務 (地方 ; 都)			K6112	A6112	公務 (地方)			統合, 名称変更
K8112B	A8112B	公務 (地方 ; 区市町村)								
K8211K	A8211A	学校教育 (国公立 ; 大学・短大等)			K6311	A6311	学校教育			統合, 名称変更
K8211B	A8211B	学校教育 (国公立 ; 除大学・短大等)								
K8211C	A8211C	学校教育 (私立 ; 大学・短大等)								
K8211D	A8211D	学校教育 (私立 ; 除大学・短大等)								統合, 名称変更
K8213	A8213	社会教育・その他の教育			K6312	A6312	社会教育・その他の教育			
K8221	A8221	学術研究機関			K6321	A6321	学術研究機関			名称変更
K8222	A8222	企業内研究開発			K6322	A6322	企業内研究開発			
K8311	A8311	医療			K6411	A6411	医療			名称変更
K8312	A8312	保健			K6421	A6421	保健衛生			
K8313	A8313	社会保障			K6431	A6431	社会保険・社会福祉			名称変更
K8314	A8314	介護			K6441	A6441	介護			
K8411	A8411	その他の公共サービス			K6599	A6599	その他の非営利団体サービス			名称変更
K8511	A8511	広告			K6611	A6611	物品賃貸業 (貸自動車業を除く。)			
K8512	A8512	物品賃貸業 (除貸自動車業)			K6612	A6612	貸自動車業			名称変更
K8513	A8513	貸自動車業			K6621	A6621	広告			
K8514	A8514	自動車修理			K6631	A6631	自動車整備			統合, 内容変更, 名称変更
K8515	A8515	機械修理			K6632	A6632	機械修理			
K8519K	A8519A	建物サービス			K6699	A6699	その他の対事業所サービス			
K8519B	A8519B	法務サービス								統合, 内容変更, 名称変更
K8519C	A8519C	財務・会計サービス								
K8519D	A8519D	土木建築サービス								移動
K8519E	A8519E	労働者派遣サービス								
K8519F	A8519F	警備業								統合, 内容変更, 名称変更
K8519G	A8519G	デザイン業								
K8519H	A8519H	その他の対事業所サービス								移動
K8611K	A8611A	映画館			K6711	A6711	宿泊業			
K8611B	A8611B	その他の娯楽サービス								統合, 内容変更, 名称変更
K8612A	A8612A	一般飲食店			K6721	A6721	飲食サービス			
K8612B	A8612B	遊興飲食店								統合, 内容変更
K8613	A8613	宿泊業			K6731	A6731	洗濯・理容・美容・浴場業			
K8614	A8614	洗濯・理容・美容・浴場業			K6741	A6741	娯楽サービス			統合, 内容変更
K8619A	A8619A	個人教授業								
K8619B	A8619B	その他の対個人サービス			K6799	A6799	その他の対個人サービス			統合, 内容変更
K8900	A8900	事務用品			K6811	A6811	事務用品			
K9000	A9000	分類不明			K6911	A6911	分類不明			

平成 17 年 (2005 年) 表 統 合 小 分 類			対応関係	平成 23 年 (2011 年) 表 統 合 小 分 類			変 更 内 容
列コード	行コード	部 門 名		列コード	行コード	部 門 名	
L0101	B0101	農業	→	L1000	B1000	本社	統合, 名称変更
L0202	B0202	林業					
L0303	B0303	漁業					
L0406	B0406	金属鉱業					
L0506	B0506	非金属鉱業					
L0607	B0607	石炭・原油・天然ガス業					
L0711	B0711	食料品製造業					
L0811	B0811	飲料・飼料・たばこ製造業					
L0915	B0915	繊維工業製品製造業					
L1015	B1015	衣服・その他の繊維既製品製造業					
L1116	B1116	製材・木製品製造業					
L1217	B1217	家具・装備品製造業					
L1318	B1318	パルプ・紙・紙加工品製造業					
L1419	B1419	印刷・同関連産業					
L1520	B1520	化学工業製品製造業					
L1620	B1620	医薬品製造業					
L1720	B1720	その他の化学最終製品製造業					
L1821	B1821	石油・石炭製品製造業					
L1922	B1922	プラスチック製品製造業					
L2023	B2023	ゴム製品製造業					
L2124	B2124	なめし革・毛皮・同製品製造業					
L2225	B2225	窯業・土石製品製造業					
L2326	B2326	鉄鋼業					
L2427	B2427	非鉄金属製造業					
L2528	B2528	金属製品製造業					
L2630	B2630	一般機械製造業					
L2732	B2732	電気機械製造業					
L2835	B2835	自動車製造業					
L2936	B2936	その他の輸送機械製造業					
L3037	B3037	光学機械・時計製造業					
L3137	B3137	その他の精密機械製造業					
L3239	B3239	その他の製造工業製品製造業					
L3341	B3341	建設業					
L3451	B3451	電力・ガス・熱供給・水道・廃棄物処理業					
L3561	B3561	卸売業					
L3661	B3661	小売業					
L3762	B3762	金融業					
L3862	B3862	保険業					
L3964	B3964	不動産仲介・管理業					
L4064	B4064	不動産賃貸業					
L4171	B4171	鉄道輸送業					
L4271	B4271	道路旅客輸送業					
L4371	B4371	道路貨物輸送業					
L4471	B4471	水運業					
L4571	B4571	航空輸送業					
L4671	B4671	倉庫業					
L4771	B4771	運輸付帯サービス業					
L4873	B4873	通信業					
L4973	B4973	放送業					
L5073	B5073	調査・情報サービス業					
L5173	B5173	新聞・出版業					
L5282	B5282	教育					
L5382	B5382	研究機関					
L5483	B5483	医療・保健・社会保障・介護業					
L5585	B5585	広告業					
L5685	B5685	物品賃貸サービス業					
L5785	B5785	自動車・機械修理業					
L5885	B5885	建物サービス業					
L5985	B5985	土木建築サービス業					
L6085	B6085	その他の対事業所サービス業					
L6186	B6186	娯楽サービス業					
L6286	B6286	一般飲食店業					
L6386	B6386	遊興飲食店業					
L6486	B6486	宿泊業					
L6586	B6586	その他の対個人サービス業					
L6684	B6684	その他の公共サービス					

平成 17 年 (2005 年) 表 統 合 小 分 類				対 応 関 係	平成 23 年 (2011 年) 表 統 合 小 分 類				変 更 内 容
列コード	行コード	部 門 名			列コード	行コード	部 門 名		
東 京 都 地 域 (最 終 需 要 部 門)					東 京 都 地 域 (最 終 需 要 部 門)				
P9111		都事業所家計外消費支出		P7111		都事業所家計外消費支出			
P9112		他県事業所家計外消費支出		P6111		他県事業所家計外消費支出			
P9121		都民家計消費支出		P7211		都民家計消費支出			
				P7212		対家計民間非営利団体消費支出		移動	
P9122		他県民支出 (通勤・通学)		P9211		他県民支出 (通勤・通学)			
P9123		他県民支出 (日帰買物観光)		P9212		他県民支出 (その他 ; 観光 , 教育 , 医療等)		統合 , 名称変更	
P9124		他県民支出 (宿泊買物観光)							
P9125		他県民支出 (その他 ; 教育 , 医療等)							
P9126		対家計民間非営利団体消費支出							
P9131		中央政府集合の消費支出		P7311		一般政府消費支出		統合 , 名称変更	
P9132		地方政府集合の消費支出							
P9133		中央政府個別の消費支出							
P9134		地方政府個別の消費支出							
P9135		中央政府集合の消費支出 (社会資本等減耗分)		P7321		一般政府消費支出 (社会資本等減耗分)		統合 , 名称変更	
P9136		地方政府集合の消費支出 (社会資本等減耗分)							
P9137		中央政府個別の消費支出 (社会資本等減耗分)							
P9138		地方政府個別の消費支出 (社会資本等減耗分)							
P9141		総固定資本形成 (公的 ; 国)		P7411		都内総固定資本形成 (公的)		統合 , 名称変更	
P9142		総固定資本形成 (公的 ; 都)							
P9143		総固定資本形成 (公的 ; 区市町村)							
P9144		総固定資本形成 (民間)		P7511		都内総固定資本形成 (民間)		名称変更	
P9150		在庫純増		P7611		在庫純増			
				P7711		調整項		輸出の内訳から移動	
P9211A		輸出 (普通貿易)		P8011		輸出		統合 , 名称変更	
P9211B		輸出 (特殊貿易)							
P9212		輸出 (直接購入)							
P9213		調整項		P8012		輸出 (直接購入)			
P9160		移出							
P9411		(控除) 輸入 (普通貿易)		P8111		移出 ※		注	
P9412		(控除) 輸入 (特殊貿易)		P8411		(控除) 輸入		統合 , 名称変更	
P9413		(控除) 輸入 (直接購入)							
P9420		(控除) 関税		P8412		(控除) 輸入 (直接購入)			
P9430		(控除) 輸入品商品税		P8511		(控除) 関税			
P9170		移入		P8611		(控除) 輸入品商品税			
				P8811		移入 ※		注	
そ の 他 地 域 (最 終 需 要 部 門)					そ の 他 地 域 (最 終 需 要 部 門)				
Q9111		都事業所家計外消費支出		Q7111		都事業所家計外消費支出			
Q9112		他県事業所家計外消費支出		Q6111		他県事業所家計外消費支出			
Q9121		都民支出 (通勤・通学)		Q7211		都民支出 (通勤・通学)			
Q9122		都民支出 (その他 ; 教育 , 医療等)		Q7213		都民支出 (その他 ; 教育 , 医療等)			
Q9123		他県民家計消費支出		Q9212		他県民家計消費支出			
Q9124		対家計民間非営利団体消費支出		Q9213		対家計民間非営利団体消費支出			
Q9131		中央政府集合の消費支出		Q7311		一般政府消費支出		統合 , 名称変更	
Q9132		地方政府集合の消費支出							
Q9133		中央政府個別の消費支出							
Q9134		地方政府個別の消費支出							
Q9135		中央政府集合の消費支出 (社会資本等減耗分)		Q7321		一般政府消費支出 (社会資本等減耗分)		統合 , 名称変更	
Q9136		地方政府集合の消費支出 (社会資本等減耗分)							
Q9137		中央政府個別の消費支出 (社会資本等減耗分)							
Q9138		地方政府個別の消費支出 (社会資本等減耗分)							
Q9141		総固定資本形成 (公的)		Q7411		他地域内総固定資本形成 (公的)		名称変更	
Q9142		総固定資本形成 (民間)		Q7511		他地域内総固定資本形成 (民間)		名称変更	
Q9150		在庫純増		Q7611		在庫純増			
				Q7711		調整項		輸出の内訳から移動	
Q9211A		輸出 (普通貿易)		Q8011		輸出		統合 , 名称変更	
Q9211B		輸出 (特殊貿易)							
Q9212		輸出 (直接購入)							
Q9213		調整項		Q8012		輸出 (直接購入)			
Q9411		(控除) 輸入 (普通貿易)							
Q9412		(控除) 輸入 (特殊貿易)		Q8411		(控除) 輸入		統合 , 名称変更	
Q9413		(控除) 輸入 (直接購入)							
Q9420		(控除) 関税		Q8412		(控除) 輸入 (直接購入)			
Q9430		(控除) 輸入品商品税		Q8511		(控除) 関税			
				Q8611		(控除) 輸入品商品税			

平成17年(2005年)表統合小分類				対応関係	平成23年(2011年)表統合小分類				変更内容
列コード	行コード	部	門名		列コード	行コード	部	門名	
東京都地域(合計列部門)					東京都地域(合計列部門)				
R9011		財・サービス	内生部門計		R7000	都：財・サービス	内生部門計	注	
R9012		本社	内生部門計						
R9013			内生部門計						
P9220			輸出計		R7100	都：内生部門計			
					R7800	都内最終需要計			
R9014			最終需要計(除輸入)		R7900	都内需要合計			
					R8100	都：輸出計			
R9015			輸入計		R8200	移輸出計 ※			
					R8300	都：最終需要計			
R9700			生産額		R8400	都：需要合計			
その他の地域(合計列部門)					その他の地域(合計列部門)				
R9021		財・サービス	内生部門計		S7000	他：財・サービス	内生部門計	名称変更	
R9022		本社	内生部門計						
R9023			内生部門計					名称変更	
Q9220			輸出計		S7100	他：内生部門計		名称変更	
R9024			最終需要計(除輸入)		S7800	他地域内最終需要計		名称変更	
					S7900	他地域内需要合計		名称変更	
R9025			輸入計		S8100	他：輸出計		名称変更	
					S8300	他：最終需要計		名称変更	
					S8400	他：需要合計		名称変更	
					S8700	他：(控除)輸入計		名称変更	
総計(合計列部門)					総計(合計列部門)				
R9501			内生部門計		T7100	内生部門計		名称変更	
					T8100	輸出計			
R9502			最終需要計(除輸入)		T7800	国内最終需要計			
					T7900	国内需要合計			
R9503			輸入計		T8300	最終需要計			
R9700			生産額		T8400	需要合計			
					T8700	(控除)輸入計		名称変更	
					T9700	生産額			
粗付加価値部門					粗付加価値部門				
	E9110	家計外消費支出(行)			E7111	家計外消費支出(行)		名称変更	
	E9311	賃金・俸給			E9111	賃金・俸給			
	E9312	社会保険料(雇用主負担)			E9112	社会保険料(雇用主負担)			
	E9313	その他の給与及び手当			E9113	その他の給与及び手当			
	E9401	営業余剰			E9211	営業余剰			
	E9402	資本減耗引当			E9311	資本減耗引当			
	E9403	資本減耗引当(社会資本等減耗分)			E9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)			
	E9404	間接税(除関税・輸入品商品税)			E9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)			
	E9405	(控除)経常補助金			E9511	(控除)経常補助金			
東京都地域(合計行部門)					東京都地域(合計行部門)				
	F9011	財・サービス	内生部門計			F7000	都：財・サービス	内生部門計	注
	F9012	本社	内生部門計						
	F9013		内生部門計						
	F9700		生産額		F7100	都：内生部門計			
その他の地域(合計行部門)					その他の地域(合計行部門)				
	F9021	財・サービス	内生部門計			G7000	他：財・サービス	内生部門計	名称変更
	F9022	本社	内生部門計						
	F9023		内生部門計						名称変更
総計(合計行部門)					総計(合計行部門)				
	F9501		内生部門計			H7100	内生部門計		地域間表
	F9502		粗付加価値部門計			H9600	粗付加価値部門計		
	F9700		生産額			H9700	生産額		

(注) 財・サービス部門、本社部門についてはその他地域を省略した。

(注) 「東京都地域(合計列部門)」及び「東京都地域(合計行部門)」の「都：」は地域内表において省略する。また、※は地域内表のみに設定された部門である。

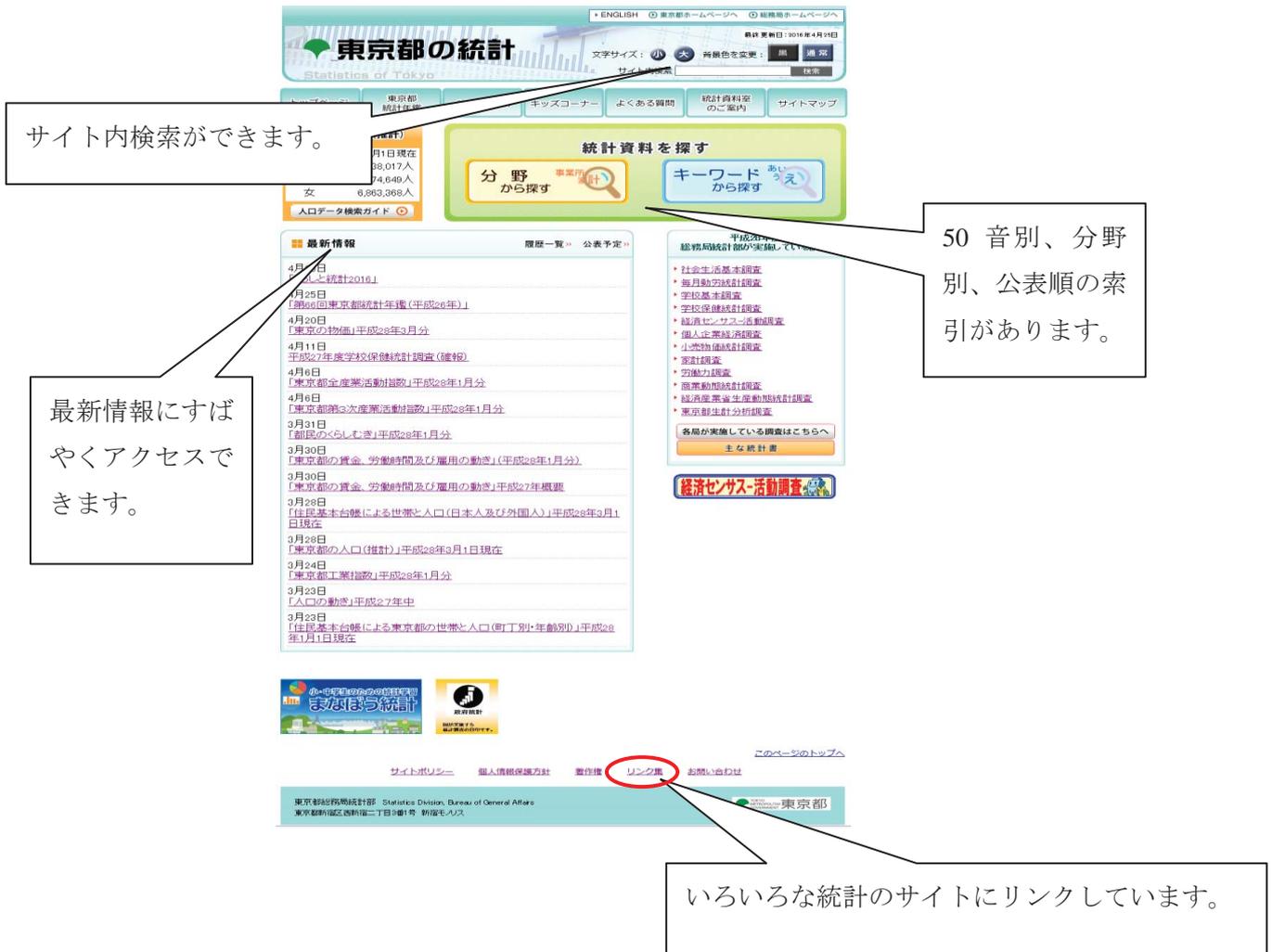
(注) 対応関係の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線：平成17年(2005年)表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合又は分割された場合

点線：平成17年(2005年)表における分類の内容の一部が移動した場合

統計資料 利用の御案内

- 1 「東京都の統計」ホームページ (<http://www.toukei.metro.tokyo.jp>) 利用の御案内
統計部で公表している各種統計情報は、「東京都の統計」ホームページでご覧になれます。



2 統計資料室の御案内

統計資料室では、主に東京都総務局統計部が発行した統計報告書を保管しており、これらの閲覧や複写サービスなどを行っております。

場 所 新宿区西新宿 2-3-1 新宿モノリス 20階
総務局統計部調整課内 統計資料室

利用時間 午前9時から午後5時まで
(ただし、正午から午後1時までを除きます。)

休 室 日 土曜、日曜、祝日、年末年始

複写料金 1枚10円 (民間資料等著作権法上複写できない資料もあります。)

保管資料 約8,200冊 (平成28年4月1日現在)
保管統計資料一覧は上記の「東京都の統計」ホームページで閲覧できます。

連絡先 電話 03-5321-1111 (代表) 内線25-481・484
03-5388-2523 (ダイヤルイン)

統計部以外の刊行物に関してのご質問は、各担当部局へお問い合わせください。

統計書の御案内（東京都総務局統計部）

平成28年10月末

東京都総務局統計部では、次の統計書を刊行しています。（※一部HP掲載のみ）これらの統計書は、統計部調整課「統計資料室」で閲覧、複写サービス（有料）を行っています。都庁代表03-5321-1111 内線25-481／直通03-5388-2523・2524

◎印の統計書は有償頒布しています。都民情報ルーム（都庁第一本庁舎3階北側 電話03-5388-2276）までお問い合わせください。

統計書の名称	周 期	刊 行 (HP掲載のみあり) 直近(予定)年月	掲 載 内 容	担当連絡先
総合統計書等				
◎東京都統計年鑑(平成26年)	毎 年	28年 3月	都に関する基礎的な統計データを掲載した総合統計書	03-5388-2523
くらしと統計(2016年)	毎 年	28年 3月	統計調査の結果をグラフ中心に表現したもの	03-5388-2516
大都市比較統計年表(平成26年) (東京都の数値に関しては、東京都へお問い合わせください。)	毎 年	28年 3月	東京都区部及び政令指定都市の基本統計を収録	03-5388-2523
統計調査結果及び加工分析結果報告書				
人 口				
東京都住民基本台帳人口移動報告(平成27年)※HP掲載のみ	毎 年	28年 6月	月別、男女別、他府県間及び区市町村間の移動者数	03-5388-2531
◎住民基本台帳による東京都の世帯と人口(平成28年1月)	毎 年	28年 3月	1月1日現在の区市町村・年齢・町丁別世帯と人口	03-5388-2531
東京都の人口(推計)	毎 月		1日現在の区市町村・男女別推計人口、世帯数等	03-5388-2531
人口の動き(平成27年中)	毎 年	28年 3月	転入転出・出生死亡等の変動要因別人口の動き	03-5388-2531
東京都区市町村町丁別報告(平成22年国勢調査結果)	5 年	25年 3月	町丁別、年齢別、男女別人口	03-5388-2532
東京都の昼間人口(平成22年国勢調査結果)	5 年	25年 3月	地域、昼間・夜間、男女別人口、15歳以上通勤・通学人口	03-5388-2532
東京都人口の予測(各年テーマを替えて予測)				03-5388-2295
東京都区市町村別人口の予測 ※HP掲載のみ	5 年	24年 3月	国勢調査人口をもとに、区市町村別人口、男女年齢別人口、世帯数、昼間人口、就業者数について国勢調査年から25年後までを予測	
◎ 東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測	5 年	25年 3月		
◎ 東京都世帯数の予測	5 年	26年 3月		
◎ 東京都昼間人口の予測	5 年	27年 3月		
◎ 東京都就業者数の予測	5 年	27年10月		
経 済 ・ 産 業				
経済センサス - 基礎調査報告(平成21年)	5 年	23年 7月	地域別、産業別事業所数、従業者数等	03-5388-2545
経済センサス - 活動調査報告(平成24年) (産業横断的集計 東京都概況)	5 年	26年10月	地域別、産業別事業所数、従業者数、売上(収入)金額等	03-5388-2542
世界農林業センサス東京都調査結果報告(2010年)	5 年	23年 9月	農林業経営体数、農地・山林面積、販売額等	03-5388-2291
漁業センサス東京都分調査結果報告(2013年)	5 年	27年 3月	漁業経営体数、漁船隻数、漁獲高等	03-5388-2291
◎商業統計調査報告(卸売・小売業)(平成19年)	5 年	21年 3月	事業所数、従業者数、販売額、売場面積等	03-5388-2545
◎東京の小売業(小売業業態別集計編) (平成19年商業統計調査報告)	5 年	21年 9月	小売業の業態別(コンビニエンスストア、専門店等)事業所数等	03-5388-2545
◎東京の小売業(立地環境特性別集計編) (平成19年商業統計調査報告)	5 年	22年 3月	小売業の立地環境特性別(商業集積地区等)事業所数等	03-5388-2545
東京の工業(平成26年工業統計調査報告)	毎 年	28年 3月	事業所数、従業者数、出荷額等	03-5388-2544
東京都工業指数(月報)	毎 月		工業生産活動を表した生産・出荷・在庫の指数	03-5388-2541
〃 (平成26年年報)	毎 年	27年 9月	〃	03-5388-2541
都民経済計算年報(平成25年度)	毎 年	28年 2月	経済活動を生産、分配、支出の3面から推計	03-5388-2522
東京都産業連関表(平成23年表)	5 年	28年10月	産業間の財貨・サービスの取引の状況を推計	03-5388-2527
消 費 ・ 物 価 ・ 家 計				
東京の物価(東京都区部消費者物価指数)	毎 月		区部の物価指数(総合、10大費目別等)、小売物価等	03-5388-2552
都民のくらしむき(都生計分析調査報告)(月報)	毎 月		世帯の収入と支出(用途・属性・階層別等)	03-5388-2554
〃 (都生計分析調査報告)(平成27年年報)	毎 年	28年 4月	〃	03-5388-2554
労 働 ・ 賃 金				
東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き (毎月勤労統計調査結果)(月報)	毎 月		労働者数、平均賃金、労働時間等	03-5388-2534
〃 (毎月勤労統計調査結果)(平成27年年報)	毎 年	28年 5月	〃	03-5388-2534
東京の労働力(労働力調査結果)(四半期報)	四半期	2, 5, 8, 11月	労働力人口、就業者数、完全失業者数及び完全失業率等	03-5388-2555
〃 (労働力調査結果)(平成27年年報)	毎 年	28年 2月	〃	03-5388-2555
都民の就業構造(平成24年就業構造基本調査報告)	5 年	26年 3月	就業、不就業状態に関する基本的事項	03-5388-2555
教 育 ・ 文 化				
学校基本統計(学校基本調査報告書)(平成27年度)	毎 年	28年 2月	学校数、在学者数、教職員数、卒業者の進路等	03-5388-2533
学校保健統計(学校保健統計調査報告書)(平成27年度)	毎 年	28年 4月	幼児、児童、生徒の発育状態(身長、体重)等	03-5388-2533

平成 23 年（2011 年）東京都産業連関表 報告書

平成 28 年 10 月発行

編集・発行

東京都総務局統計部調整課
東京都新宿区西新宿二丁目 3 番 1 号

電話 03-5321-1111（代表） 内線 25-472
03-5388-2527（直通）